

大雪地区広域連合 第9期介護保険事業計画

令和6(2024)年3月

大雪地区広域連合
(東川町・美瑛町・東神楽町)

目 次

第1章 計画策定の意義

第1節 計画策定の趣旨	1
第2節 計画の位置づけ.....	3
第3節 計画策定の視点	3
1 国が示している第9期計画の指針	3
2 北海道が示している第9期計画の基本的な考え方	5
第4節 計画期間	6
第5節 計画の策定体制	7
1 住民アンケートの実施	7
2 運営協議会（計画策定委員会）の開催.....	7
第6節 計画の進行管理・推進体制	8
1 数値目標の設定.....	8
2 計画の進行管理・体制	10
第7節 日常生活圏域の設定	11
第8節 関係計画等との関係.....	11
第9節 介護保険制度改正の主な内容.....	12

第2章 高齢者及び介護保険の状況

第1節 高齢者の状況.....	13
1 人口構成.....	13
2 高齢者のいる世帯.....	15
3 要介護（要支援）認定者の状況	16
第2節 保険給付や地域支援事業の実態把握と分析.....	19
1 居宅・地域密着型・施設サービス給付費	19
2 介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費.....	20
3 総給付費.....	20
4 地域支援事業費	20
第3節 高齢者の生活実態（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	21
1 調査概要.....	21
2 調査結果の概要.....	22
第4節 在宅介護の実態（在宅介護実態調査など）	29
1 在宅介護実態調査.....	29
2 居所変更実態調査.....	34
3 在宅生活改善調査.....	37
第5節 介護事業所の現状（介護人材実態調査）	43
1 調査概要.....	43
2 調査結果.....	43
第6節 各調査結果のまとめ	50

1 介護予防事業等の取組み効果	50
2 在宅での生活が困難となる住民の実態	50
3 在宅生活の維持に向けたニーズ	51
4 介護人材の維持・確保に向けた現状	51
第3章 第8期計画の実施状況	
第1節 第8期計画の基本目標	52
第2節 地域支援事業の実績	54
1 介護予防・日常生活支援総合事業	55
2 包括的支援事業	60
3 任意事業	64
第3節 介護保険事業の実績	66
1 介護（予防）サービスの利用状況	66
2 地域密着型・地域密着型介護予防サービス	72
3 施設サービス	75
4 居宅介護支援・介護予防支援	77
第4章 計画の基本理念及び基本目標	
第1節 計画の基本理念	78
1 住まいと住まい方	78
2 生活支援	78
3 介護・医療・予防	78
4 本人・家族の選択	78
5 自助・互助・共助・公助から見る地域包括ケアシステム	78
6 地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくり	79
第2節 計画の基本目標	80
基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進	80
基本目標2 地域包括ケアシステムを進める地域づくり	80
基本目標3 自立支援、介護予防、重度化防止の推進	80
基本目標4 サービス基盤、人的基盤の整備	80
基本目標5 災害や感染症対策に係る体制整備	81
第3節 施策の体系	81
第5章 施策の展開	
基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進	82
1 地域包括ケアシステムの深化推進に向けたビジョン・戦略の推進	82
2 在宅療養者の支援に向けた医療機関との連携体制の構築	82
3 高齢者の状況に応じたサービスの提供	83
4 高齢者の虐待防止の推進	83
基本目標2 地域包括ケアシステムを進める地域づくり	84
1 地域共生社会を目指したまちづくりの推進	84
2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	84

3	認知症施策推進大綱を踏まえた施策の推進	91
4	高齢者の住まいと生活支援の一体化支援に向けた検討	91
5	地域ケア会議の推進	92
6	包括的な支援体制の整備	92
	基本目標3 自立支援、介護予防、重度化防止の推進	92
1	高齢者による主体的な健康づくり・介護予防の推進	92
2	地域リハビリテーション支援体制の構築	92
3	高齢者の保健事業・介護予防の一体化の推進	93
4	地域支援事業の連動性の確保	93
	基本目標4 サービス基盤、人的基盤の整備	94
1	介護サービスの生産性向上	94
2	介護サービス事業者の適正・円滑な運営	94
3	介護給付費の適正化【主要3事業】(第6期給付適正化計画)	94
4	人材確保・育成の推進	96
	基本目標5 災害や感染症対策に係る体制整備	98
	第6章 介護保険事業等の見込み	
	第1節 要介護認定者数の見込み	99
1	人口推計	99
2	要介護認定者数の推計	102
	第2節 介護給付等サービスの見込量	103
1	介護給付サービス(1年あたり)	103
2	介護予防給付サービス(1年あたり)	109
	第3節 介護保険サービス事業費の見込み	112
1	介護サービス給付費の推計	112
2	介護予防サービス給付費の推計	113
3	給付額の推計	114
	第4節 介護保険サービス等における施設の見込み	115
1	地域密着型介護サービスの整備	115
2	施設サービスの整備	117
3	その他の施設の整備	118
	第5節 介護施設整備に係る基本方針	119
	第6節 第1号被保険者の介護保険料試算	120
1	介護費用の財源	120
2	保険料基準額(試算)	121
3	第1号被保険者の介護保険料段階と保険料額	123
	第7節 低所得者支援	124
1	介護保険料の軽減対策	124
2	介護保険利用負担の軽減対策	124
	資料 1. 大雪地区広域連合 介護保険運営協議会委員名簿	125

第1章 計画策定の意義

第1節 計画策定の趣旨

団塊の世代が後期高齢者となる令和7(2025)年に向け「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。

地域包括ケアシステムの考え方は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制を構築しようとするものです。

当広域連合では、地域包括ケアシステムの構築に向け、第8期介護保険事業計画において、地域包括ケアシステム構築の実現に向けて介護保険法に基づく「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」における基本的理念等を踏まえ、地域包括支援センターを運営する構成各町との密接な連携、業務分担により計画を推進してきました。

また、構成各町においては医療・介護資源の質的・量的確保や高齢者の自立支援・介護予防の推進体制の整備等に課題を有しており、地域包括ケアシステムの構築に向けた当広域連合と構成各町の役割分担をより明確にするとともに、構成各町が円滑かつ効果的に事業を推進するために、当広域連合の役割がますます重要になります。

第9期（令和6年度～8年度）においては、第8期計画での目標や具体的な施策を踏まえ、計画の中間年となる令和7(2025)年を目指した地域包括ケアシステムの整備、更に現役世代が急減する令和22(2040)年の双方を念頭に、高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えることについて第9期計画に位置づけることが求められています。

このため、第8期計画における基本理念を踏襲しつつ、今後の高齢者を取り巻く環境の変化や地域包括ケアシステム構築に向けた構成各町の医療・介護資源の状況や課題等に対し、当広域連合が目指すべき基本的な政策目標を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにすることを目的に「第9期介護保険事業計画」を策定することとします。

<地域包括ケアシステムのイメージ図>



<地域包括ケアシステムの構築に向けた5つの基本的理念>

●基本的理念1 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等の予防、軽減・悪化防止のため、地域の実情に応じて以下の取り組みを行い、要介護状態等になっても、生きがいを持って生活できる地域の実現を目指す。

- ・住民や事業者など地域全体への自立支援・介護予防に関する普及啓発
- ・介護予防の通いの場の充実
- ・リハビリテーション専門職種との連携
- ・地域ケア会議の多職種連携による取り組み
- ・地域包括支援センターの強化等

●基本的理念2 介護給付等対象サービスの充実・強化

高齢者が要介護状態等になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、重度の要介護者、単身・夫婦のみの高齢者世帯及び認知症高齢者の増加や在宅介護をしている家族等の就労継続や負担軽減の必要性等を踏まえ、地域密着型サービス等のサービス提供や在宅と施設の連携等、地域における継続的な支援体制の整備を図る。

●基本的理念3 在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制の整備

今後、増加が予想される医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ慢性疾患や認知症等の高齢者の増加が予想されますが、それら的高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、退院支援、療養支援、急変時の対応、看取り等の様々な局面で、在宅での医療・介護が提供できる関係者の連携を推進する体制を整備する。

●基本的理念4 日常生活を支援する体制の整備

単身・夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者の増加に対応し、日常生活上の支援が必要な高齢者が、地域で安心して在宅生活を継続していくうえで必要となる、見守り・安否確認、外出支援、家事支援（買い物・調理・掃除）、地域サロン開催等の多様な生活支援等サービスを整備する。そのため、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体による地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化、担い手の養成、資源の創出等を通じ、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援・介護予防サービスを担う事業主体の支援・協働体制の充実・強化を図る。

●基本的理念5 高齢者の住まいの安定的な確保

地域において、それぞれの生活のニーズにあった「住まい」が提供され、その中で生活支援サービスを利用しながら個人の尊厳が確保された生活が実現されることが重要である。そのため、持家や賃貸住宅に加えて、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住まいが、地域におけるニーズに応じて適切に供給される環境を確保する。

第2節 計画の位置づけ

介護保険事業計画は、介護保険法第117条に基づき、介護保険サービスの基盤整備、サービス量の見込みや確保、地域支援事業の円滑な実施に関する事項を定めるものです。

第3節 計画策定の視点

本計画では、介護保険法に基づく「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」における地域包括ケアシステムの基本的理念や第9期計画における国や北海道の基本指針を踏まえつつ、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れる社会を目指して、構成各町との連携の下、介護保険事業の推進に取り組めます。

当広域連合は、構成各町それぞれにおける地域包括ケアシステム構築に向けた、町の地域特性や医療・介護資源の状況などを踏まえた目標や方向性の設定やそれらに基づく具体的な事業を推進するための支援を行い、安定した介護保険事業運営を図るための介護給付の適正化等を図ります。

1 国が示している第9期計画の指針

(1) 基本的な考え方

- ・第9期計画期間中には団塊の世代が全員75歳以上となる令和7(2025)年を迎えることになる。
- ・令和22(2040)年を見通すと、85歳以上人口が急増し、要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれている。
- ・都市部と地方で高齢化の進みが大きく異なるなど、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて施策や目標の優先順位を検討したうえで、介護保険事業(支援)計画に定めることが重要となる。

(2) 見直しのポイント

◆介護サービス基盤の計画的な整備

① 地域の実情に応じたサービス基盤の整備

- ・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、既存施設・事業所のあり方も含め検討し、介護サービス基盤を計画的に確保していくことが必要
- ・医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、医療・介護の連携強化が重要
- ・中長期的なサービス需要の見込みをサービス提供事業者含め地域の関係者と共有し、サービス基盤の整備のあり方を議論することが重要

② 在宅サービスの充実

- ・地域密着型サービスの更なる普及
- ・複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- ・訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実

◆地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組み

① 地域共生社会の実現

- ② 介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための医療・介護情報基盤の整備

③ 保険者機能の強化

◆地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

- ・介護人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、外国人材の受入環境整備などの取組みを総合的に実施。
- ・都道府県主導の下で生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進。
- ・介護サービス事業者の財務状況等の「見える化」を推進。

(3) 第9期計画において記載を充実する事項

◆介護サービス基盤の計画的な整備

- ・地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性
- ・医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化
- ・サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤の整備のあり方を議論する重要性
- ・居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護など、地域密着型サービスの更なる普及
- ・居宅要介護者を支えるための、訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実

◆地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組み

- ・総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性
- ・地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
- ・認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組み
- ・地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等
- ・重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉等他分野との連携促進
- ・認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進
- ・高齢者虐待防止の一層の推進
- ・介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進
- ・地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性
- ・介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備
- ・地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、その結果を第9期計画に反映。国の支援として点検ツールを提供
- ・保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組みの充実
- ・給付適正化事業の取組みの重点化・内容の充実・見える化、介護給付費の不合理な地域差の改善と給付適正化の一体的な推進

◆地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

- ・ケアマネジメントの質の向上及び人材確保
- ・ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組みの推進
- ・外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備
- ・介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む重要性
- ・介護経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ人材や資源を有効に活用
- ・文書負担軽減に向けた具体的な取組み（標準様式例の使用の基本原則化、「電子申請・届出システム」利用の原則化）
- ・財務状況等の見える化
- ・介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組みの推進

2 北海道が示している第9期計画の基本的な考え方

1 計画の趣旨・考え方

- 団塊の世代が全員 75 歳以上となる令和 7 (2025)年を見据えた中長期的な視点に立って、計画期間内に必要となるサービスの見込量を示すとともに、道が取組むべき方策を明らかにし、北海道における地域包括ケアシステムの構築を目指す。
- 既に減少に転じている生産年齢人口の減少が加速する中で、都市部を中心に介護サービス利用者数が増え続ける一方、地方などではピークを過ぎ減少に転じるなど、地域によって高齢化の状況及びそれに伴う介護需要も異なってくるのが想定される。
- 令和 6 (2024)年度からスタートする第 9 期計画期間中には、団塊の世代が全員 75 歳以上となる令和 7 (2025)年を迎えることとなるため、地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を捉えつつ、地域の実情や課題に対応した中長期的な目標を設定し、計画期間内に必要となるサービスの見込量を示すとともに、道が取組むべき方策を明らかにする。

2 計画の位置づけ

- この計画は、老人福祉法に基づく老人福祉計画（北海道高齢者保健福祉計画）及び介護保険法に基づく介護保険事業支援計画（北海道介護保険事業支援計画）として、道が策定するものであり、両計画は、整合性を図りながら連携して事業を推進する必要があることから、一体的に策定する。
- この計画は、「北海道地域福祉支援計画」、「北海道医療計画」、「北海道健康増進計画～すこやか北海道 2 1」、「北海道住生活基本計画」、「北海道高齢者居住安定確保計画」など、関連する計画・指針等と整合性を図る。

3 策定根拠指針等

【根拠】

- 老人福祉法第 20 条の 9 に基づく都道府県老人福祉計画（北海道高齢者保健福祉計画）
- 介護保険法第 118 条に基づく都道府県介護保険事業支援計画（北海道介護保険事業支援計画）

【指針等】

- 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（R3.1.29 厚生労働省告示第 29 号）

4 計画期間

令和 6 (2024)年度から令和 8 (2026)年度までの 3 年間

5 計画の内容に関する基本的事項

- 介護サービス基盤の計画的な整備
 - ・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種

別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、各地域の実情に応じた介護サービスが提供されるよう、全道域及び高齢者保健福祉圏域で必要な調整を行い、着実に基盤整備を進める。

- 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組み
 - ・ 地域包括ケアシステムは地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得るものであり、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、地域住民や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取組みを促進する観点から、総合事業の充実に取組む。
- 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進・介護
 - ・ 人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、外国人材の受入環境整備などの取組みを総合的に実施するとともに、生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進する。

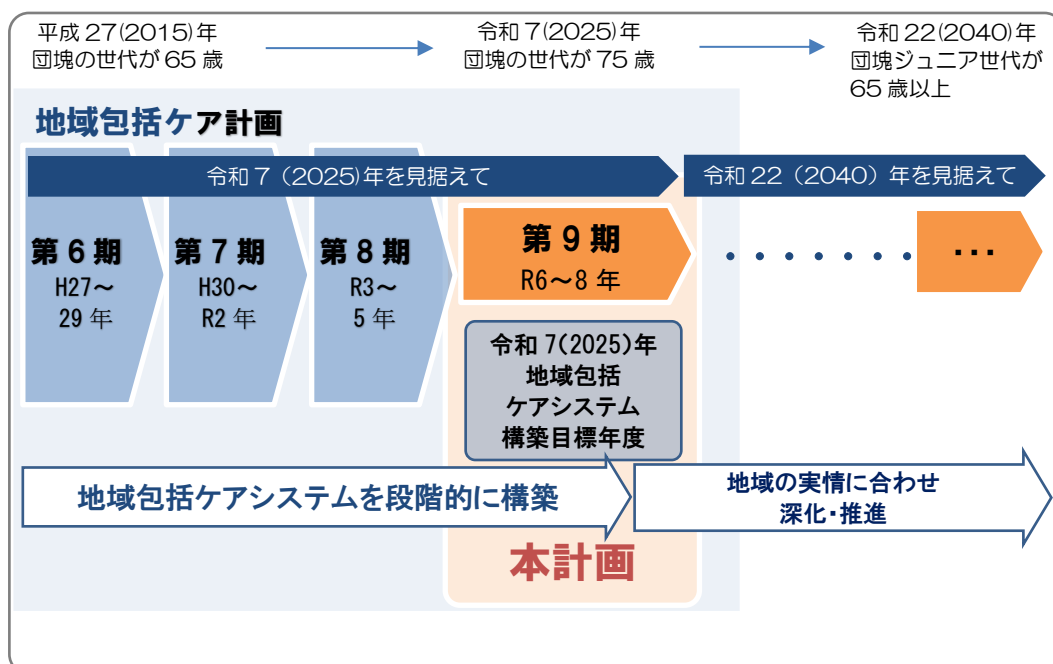
6 計画の推進

- 本計画を効果的かつ着実に推進するため、計画の推進状況や数値目標の達成状況の評価を行うなど、PDCAサイクルを通じてより効果的な取組みとなるよう必要な措置を講じる。

第4節 計画期間

本計画は、第9期計画を令和6(2024)年度から令和8(2026)年度の3か年を対象として策定するものです。

計画中間年度にあたる令和7(2025)年度を、地域包括ケアシステム構築目標年度とし、令和8(2026)年度以降は、団塊ジュニア世代が高齢者になる令和22(2040)年を見据えて、地域包括ケアシステムを深化・推進する期間として位置づけられています。



第5節 計画の策定体制

1 住民アンケートの実施

本計画の策定にあたっては、地域の課題を把握し介護予防対策等に反映していくことで、要介護状態の改善や要介護となることへの予防を図ることを目的に、住民を対象とした2種類のアンケートと事業所を対象とした3種類のアンケートを実施し、貴重なご回答をいただきました。

●**介護予防・日常生活圏域ニーズ調査**

対象：65歳以上の要介護（要支援）認定を受けていない一般高齢者：7,239人

●**在宅介護実態調査**

対象：65歳以上の要介護認定者：79人

●**居所変更実態調査**

対象：施設・居住系サービス（サ高住・住宅型有料含む）：28事業所

●**在宅生活改善調査**

対象：居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護：15事業所

●**介護人材実態調査**

対象：35事業所

2 運営協議会（計画策定委員会）の開催

本計画の策定にあたっては、構成各町からそれぞれ6名の住民の代表による合計18名の委員による「大雪地区広域連合介護保険運営協議会（計画策定委員会）」において協議を行いました。協議会は、当広域連合の保険運営の実態把握と介護等サービス利用量推計について検討及び本計画の策定についての検討・協議を行いました。

第6節 計画の進行管理・推進体制

1 数値目標の設定

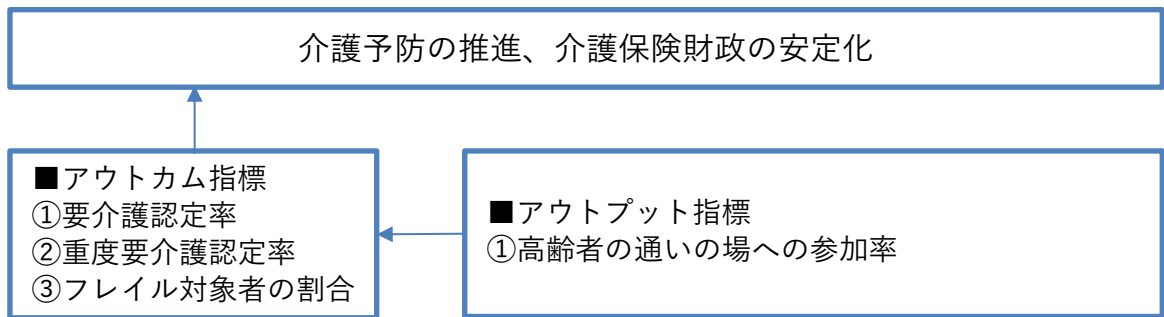
当広域連合や構成各町による取組みの数値目標を以下のとおり設定し、計画を推進します。

【指標の分類】

- ・地域包括ケアシステムの構築・深化によりもたらされる効果（アウトカム指標）
- ・アウトカム指標に紐づく事業の実績（アウトプット指標）

【指標設定で考慮した点】

- ・アウトプットの達成→アウトカムの達成のロジックの妥当性
- ・指標のデータの収集がしやすいこと。（国や道、広域連合に報告義務のあるデータなど）
- ・高齢者数が減少している実態を踏まえ、量ではなく率を重視すること。



(1) アウトカム指標

① 要介護認定率

一般的に地域支援事業を中心とした介護予防の取組み成果として用いられる要介護認定率を指標として設定しました。

【目標値設定の考え方】

当広域連合全体の要介護認定率は、全国や北海道、同様の人口規模の保険者と比較して同程度であること、地域包括支援センターや介護事業所・施設の人手を維持することが厳しいこと、後述する推計では令和8(2026)年度の要介護認定率が22%であることを踏まえ、令和5(2023)年度の実績を維持することを目標として設定しました。

【第9期計画の目標値】

指標	令和5年度 (2023年度) 実績	第9期		
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
要介護認定率	20.8%	20.8%	20.8%	20.8%

② 重度要介護認定率

できる限り在宅で安心して暮らし続けたいという高齢者のニーズ対応や、介護保険財政の安定化の観点から、「要介護3」以上の重度要介護認定率を指標として設定しました。

【目標値設定の考え方】

当広域連合全体の重度要介護認定率は、全国や北海道、同様の人口規模の保険者と同程度であること、地域包括支援センターや介護事業所・施設の人手を維持することが厳しいこと、後述する推計では令和8(2026)年度重度要介護認定率が7.0%であることを踏まえて設定しました。

【第9期計画の目標値】

指標	令和5年度 (2023年度) 実績	第9期		
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
重度要介護認定率	6.7%	6.6%	6.5%	6.4%

③ フレイル対象者の割合

地域支援事業を中心とした介護予防の取組み成果として、高齢者数に占めるフレイル対象者の割合を指標として設定しました。

【目標値設定の考え方】

日常生活圏域ニーズ調査の結果、フレイル対象者となった割合(令和元(2019)年度22.4%、令和4(2022)年度18.5%)を参考として設定しました。

【第9期計画の目標値】

指標	令和4年度 (2022年度) 実績	第9期		
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度) (調査実施年度)	令和8年度 (2026年度)
フレイル対象者の割合	18.5%	-	18.0%	-

(2) アウトプット指標

① 高齢者の通いの場への参加率

介護予防の推進には心身機能の維持だけでなく、活動・参加を促進し、地域・社会とのつながりの維持が重要となります。

そのため、一般介護予防事業等の取組成果として、通いの場参加率を指標として設定しました。

【目標値設定の考え方】

要支援・要介護認定を受ける前の幅広い高齢者の通いの場への参加率[※]について、国が掲げている目標値8%(令和7(2025)年度)を参考に、計画最終年度の目標値を設定しました。

※日常生活圏域ニーズ調査における通いの場参加者(月1回以上)割合

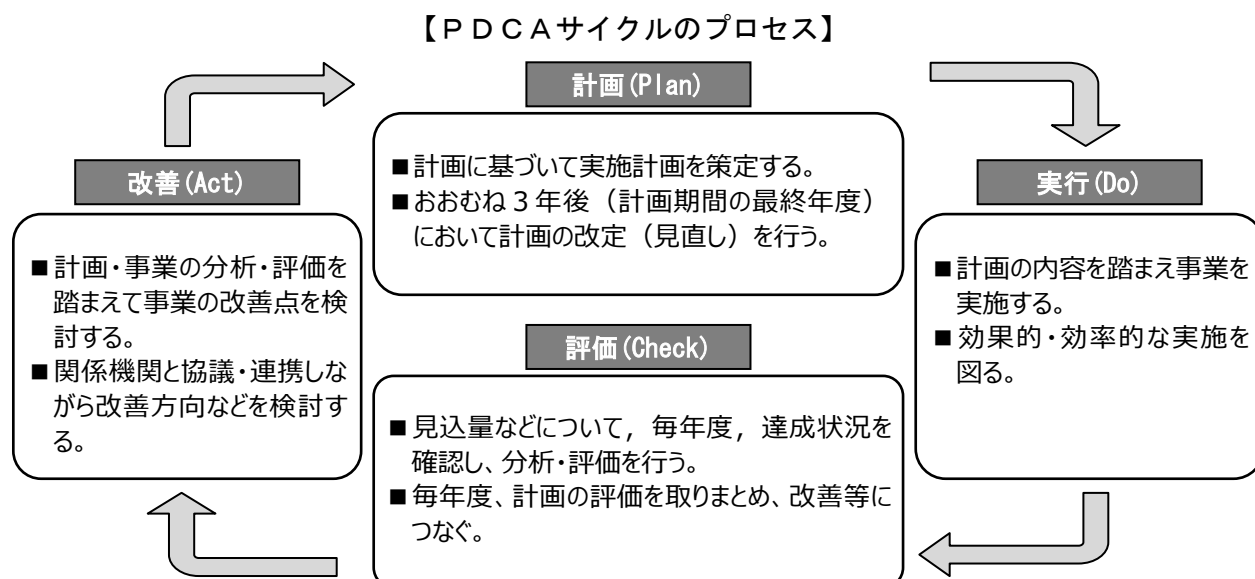
【第9期計画の目標値】

指標	令和4年度 (2022年度) 実績※	第9期		
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
通いの場参加率	7.3%	8.0%	9.0%	10.0%

2 計画の進行管理・体制

計画では、計画書に記載されたサービス見込み量や給付費の推移及び計画書記載の目指すべき方向、目標達成の状況について具体的な課題等の検証及び洗い出しが必要です。

そのために、最低年1回以上点検・評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行います。



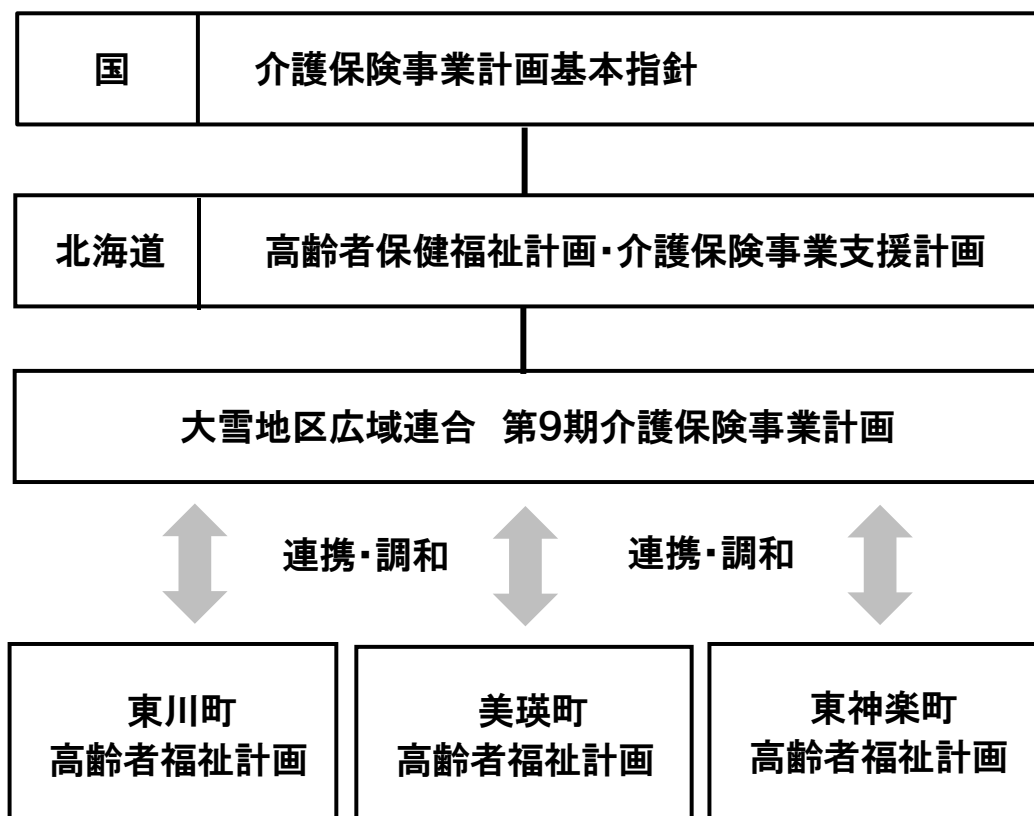
第7節 日常生活圏域の設定

介護保険法第117条第2項第1号の規定により、地理的条件や人口等の社会的条件を勘案した日常生活圏域を設定することとなっていますが、構成各町では生活環境や歴史的な地域の結びつきが異なるため、東川町・東神楽町に各1圏域、美瑛町に4圏域の計6圏域を設定します。

No.	日常生活圏域名	面積(km ²)	人口	高齢者人口	高齢化率	要介護・要支援		
1	東川町	247.30	8,558人	2,683人	31.4%	要介護 要支援	413人 135人	
2	美瑛町	676.78	9,475人	3,675人	38.8%	要介護 要支援	644人 262人	
	3-1	旭・北西地区	51.69	684人	308人	45.0%	要介護 要支援	50人 33人
	3-2	美馬牛地区	58.18	689人	288人	41.8%	要介護 要支援	34人 19人
	3-3	朗根内地区	30.11	233人	82人	35.2%	要介護 要支援	16人 5人
	3-4	市街地・ 周辺地区	536.80	7,869人	2,997人	38.1%	要介護 要支援	544人 205人
3	東神楽町	68.50	9,854人	2,833人	28.8%	要介護 要支援	386人 136人	
計		992.58	27,887人	9,191人	32.9%	要介護 要支援	1,443人 533人	

令和5年10月1日現在

第8節 関係計画等との関係



第9節 介護保険制度改正の主な内容

「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」（以下「改正法」という。）が令和5(2023)年5月12日に成立し、介護保険法を含む28の法律が一括改正されました。

【改正の趣旨】

全世代対応型の持続可能な社会保障を構築するため、出産育児一時金に係る後期高齢者医療制度からの支援金の導入、後期高齢者医療制度における後期高齢者負担率の見直し、前期財政調整制度における報酬調整の導入、医療費適正化計画の実効性の確保のための見直し、かかりつけ医機能が発揮される制度整備、介護保険者による介護情報の収集・提供等に係る事業の創設等の措置を講ずるものです。

介護保険法に係る主な改正の概要は以下のとおりです。

1. 介護情報基盤の整備
<ul style="list-style-type: none">➤ 被保険者の介護情報などを共有・活用することを促進する事業を地域支援事業に追加➤ 市町村は、医療保険者等と共同して国保連や支払基金に委託可能
2. 介護サービス事業者の財務状況の見える化
<ul style="list-style-type: none">➤ 介護サービス事業者に対し、詳細な財務状況を会計年度ごとに都道府県知事へ報告することを新たに義務づけ➤ 国がその情報を収集・整理し、分析した情報を公表
3. 介護サービス事業所等における生産性の向上に資する取組みに係る努力義務
<ul style="list-style-type: none">➤ 都道府県に対し、介護サービス事業所・施設の生産性向上に資する取組みが促進されるよう努める規定を新設➤ 市町村介護保険事業計画においては、介護サービス事業所・施設の生産性向上に資する都道府県と連携した取組みに関する事項について定めるよう努める規定を新設
4. 看護小規模多機能型居宅介護のサービス内容の明確化
<ul style="list-style-type: none">➤ 看護小規模多機能型居宅介護を複合型サービスの一環として法律上に明確に位置づけ➤ そのサービス内容について、サービス拠点での「通い」「泊まり」における看護サービス（療養上の世話又は必要な診療の補助）が含まれる旨を明確化
5. 地域包括支援センターの体制整備等
<ul style="list-style-type: none">➤ 要支援者の介護予防ケアマネジメントについて、居宅介護支援事業所も市町村から指定を受けて実施可能

第2章 高齢者及び介護保険の状況

第1節 高齢者の状況

1 人口構成

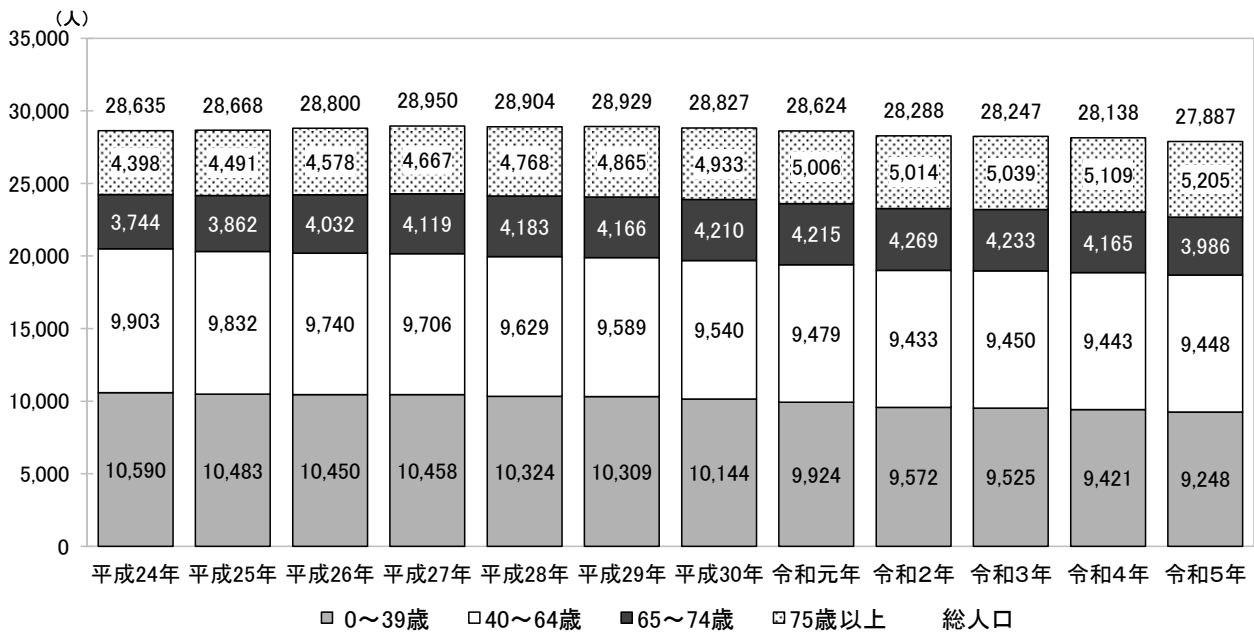
令和5(2023)年10月1日現在における構成各町の総人口は27,887人で、平成24(2012)年の28,635人より748人減少、また65歳以上の高齢者人口は、平成24(2012)年の8,142人から令和5(2023)年には9,191人と1,049人増加し、総人口に占める割合(高齢化率)も28.4%から33.0%へと上昇しています。

単位：人

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口	28,635	28,668	28,800	28,950	28,904	28,929	28,827	28,624	28,288	28,247	28,138	27,887
東川町	7,952	7,944	7,946	8,115	8,130	8,312	8,406	8,373	8,295	8,428	8,542	8,558
美瑛町	10,832	10,726	10,654	10,492	10,375	10,233	10,092	9,960	9,821	9,678	9,617	9,475
東神楽町	9,851	9,998	10,200	10,343	10,399	10,384	10,329	10,291	10,172	10,141	9,979	9,854
0～39歳	10,590	10,483	10,450	10,458	10,324	10,309	10,144	9,924	9,572	9,525	9,421	9,248
東川町	2,978	2,930	2,847	2,955	2,919	3,035	3,079	3,050	2,913	2,995	3,098	3,110
美瑛町	3,514	3,441	3,383	3,260	3,198	3,145	3,043	2,944	2,855	2,790	2,750	2,674
東神楽町	4,098	4,112	4,220	4,243	4,207	4,129	4,022	3,930	3,804	3,740	3,573	3,464
40～64歳	9,903	9,832	9,740	9,706	9,629	9,589	9,540	9,479	9,433	9,450	9,443	9,448
東川町	2,689	2,656	2,630	2,604	2,600	2,621	2,623	2,633	2,658	2,710	2,728	2,765
美瑛町	3,681	3,590	3,520	3,466	3,386	3,331	3,280	3,237	3,192	3,151	3,147	3,126
東神楽町	3,533	3,586	3,590	3,636	3,643	3,637	3,637	3,609	3,583	3,589	3,568	3,557
高齢者人口	8,142	8,353	8,610	8,786	8,951	9,031	9,143	9,221	9,283	9,272	9,274	9,191
東川町	2,285	2,358	2,469	2,556	2,611	2,656	2,704	2,690	2,724	2,723	2,716	2,683
美瑛町	3,637	3,695	3,751	3,766	3,791	3,757	3,769	3,779	3,774	3,737	3,720	3,675
東神楽町	2,220	2,300	2,390	2,464	2,549	2,618	2,670	2,752	2,785	2,812	2,838	2,833
65歳～74歳	3,744	3,862	4,032	4,119	4,183	4,166	4,210	4,215	4,269	4,233	4,165	3,986
東川町	1,078	1,123	1,203	1,264	1,289	1,284	1,289	1,275	1,271	1,232	1,205	1,152
美瑛町	1,600	1,612	1,637	1,631	1,639	1,603	1,620	1,602	1,628	1,607	1,563	1,475
東神楽町	1,066	1,127	1,192	1,224	1,255	1,279	1,301	1,338	1,370	1,394	1,397	1,359
75歳以上	4,398	4,491	4,578	4,667	4,768	4,865	4,933	5,006	5,014	5,039	5,109	5,205
東川町	1,207	1,235	1,266	1,292	1,322	1,372	1,415	1,415	1,453	1,491	1,511	1,531
美瑛町	2,037	2,083	2,114	2,135	2,152	2,154	2,149	2,177	2,146	2,130	2,157	2,200
東神楽町	1,154	1,173	1,198	1,240	1,294	1,339	1,369	1,414	1,415	1,418	1,441	1,474
高齢化率	28.4%	29.1%	29.9%	30.3%	31.0%	31.2%	31.7%	32.2%	32.8%	32.8%	33.0%	33.0%
東川町	28.7%	29.7%	31.1%	31.5%	32.1%	32.0%	32.2%	32.1%	32.8%	32.3%	31.8%	31.4%
美瑛町	33.6%	34.4%	35.2%	35.9%	36.5%	36.7%	37.3%	37.9%	38.4%	38.6%	38.7%	38.8%
東神楽町	22.5%	23.0%	23.4%	23.8%	24.5%	25.2%	25.8%	26.7%	27.4%	27.7%	28.4%	28.7%
前期高齢者比率	13.1%	13.5%	14.0%	14.2%	14.5%	14.4%	14.6%	14.7%	15.1%	15.0%	14.8%	14.3%
後期高齢者比率	15.4%	15.7%	15.9%	16.1%	16.5%	16.8%	17.1%	17.5%	17.7%	17.8%	18.2%	18.7%

資料：住民基本台帳 各年10月1日時点

【人口の推移（広域連合）】

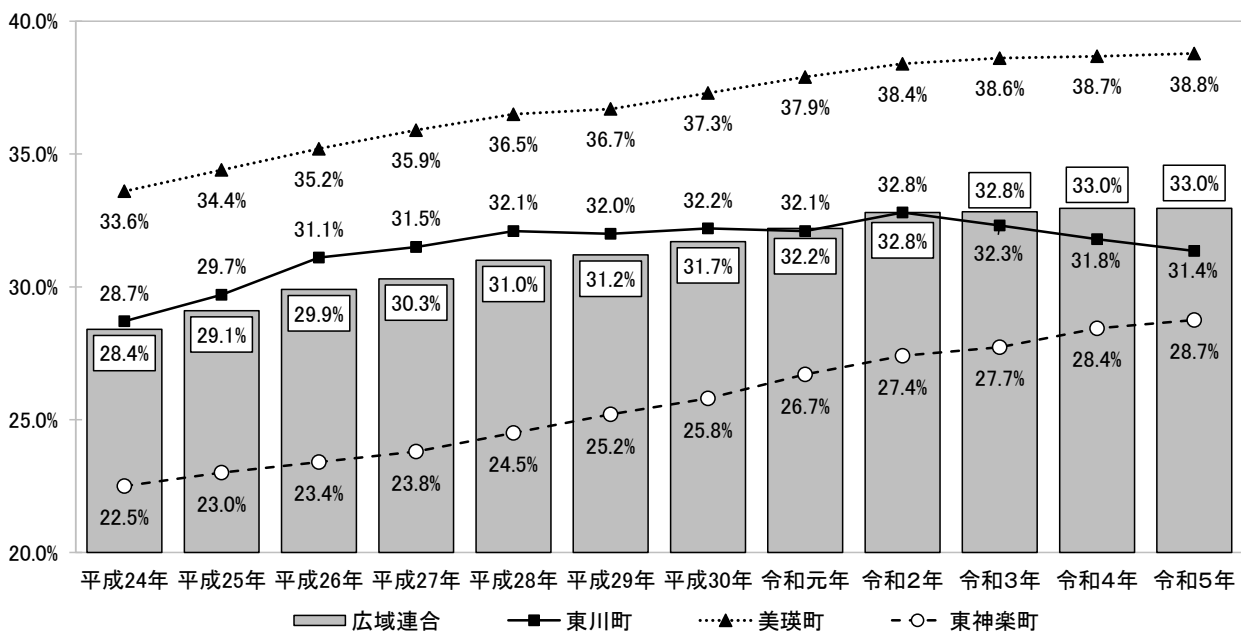


資料:住民基本台帳 各年10月1日現在

構成各町の高齢化率を見ると、令和5(2023)年では、当広域連合全体で33.0%となっています。また、内訳で見ると、東神楽町が28.7%と一番低く、美瑛町が38.8%と一番高くなっており、東川町は31.4%となっています。

美瑛町と東神楽町の高齢化率は緩やかに上昇傾向となっていますが、東川町の高齢化率は令和2(2020)年をピークに緩やかな下降傾向にあります。

【高齢化率の推移】



資料:住民基本台帳 各年10月1日現在

2 高齢者のいる世帯

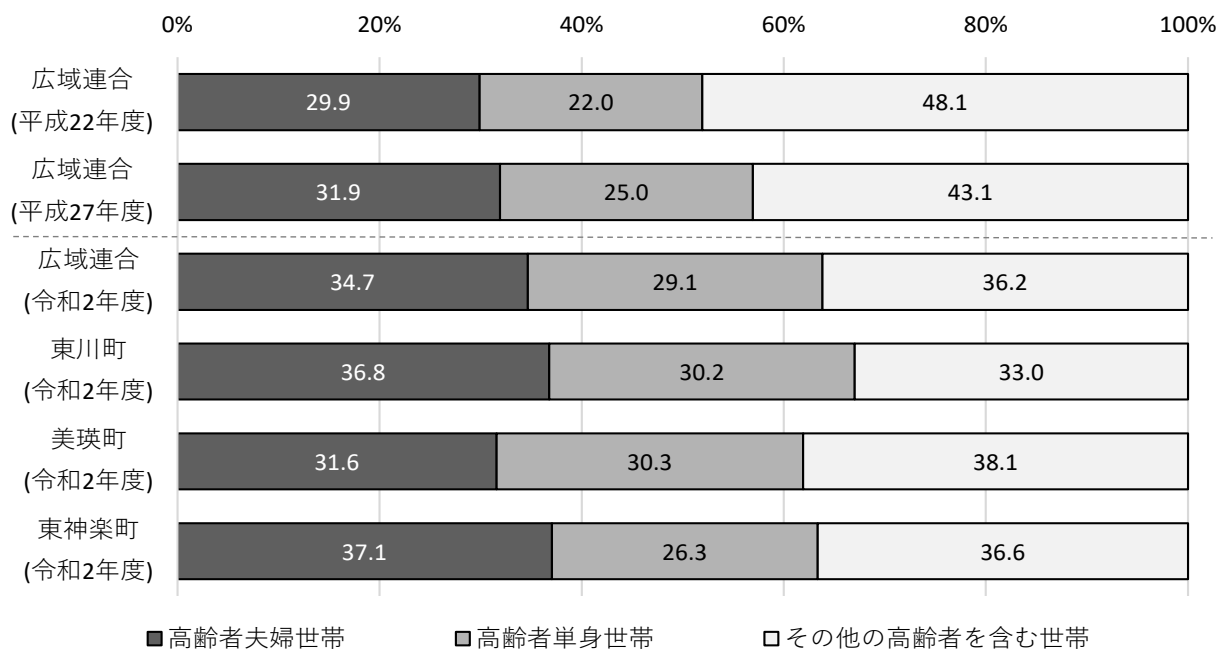
当広域連合内では、65歳以上の夫婦のみの世帯や高齢者単身世帯、高齢者同居世帯が増加しています。令和2(2020)年度では、高齢者を含む世帯に占める高齢者単身世帯の割合で、美瑛町が30.3%と一番高くなっており、高齢者夫婦世帯の割合では、東神楽町が37.1%と一番高くなっています。今後、高齢化率の上昇が見込まれる中、このような世帯の割合が更に増加することが推測されます。

単位:世帯

区分	平成22年度		平成27年度		令和2年度	
	世帯数	構成比率(%)	世帯数	構成比率(%)	世帯数	構成比率(%)
一般世帯	10,536	100	11,050	100	11,426	100
東川町	2,965	100	3,132	100	3,391	100
美瑛町	4,289	100	4,274	100	4,205	100
東神楽町	3,282	100	3,644	100	3,830	100
高齢者同居世帯	4,885	46.4	5,318	48.1	5,622	49.2
東川町	1,316	44.4	1,506	48.1	1,620	47.8
美瑛町	2,330	54.3	2,341	54.8	2,353	56.0
東神楽町	1,239	37.8	1,471	40.4	1,649	43.1
高齢者夫婦世帯	1,461	13.7	1,697	14.6	1,950	17.1
東川町	387	12.9	504	16.1	596	17.6
美瑛町	667	15.4	739	17.3	743	17.7
東神楽町	407	12.3	454	12.5	611	16.0
高齢者単身世帯	1,076	10.2	1,331	12.0	1,638	14.3
東川町	295	9.9	363	11.6	490	14.5
美瑛町	531	12.4	653	15.3	714	17.0
東神楽町	250	7.6	315	8.6	434	11.3

資料:国勢調査

【高齢者を含む世帯の構成割合】



資料:国勢調査

3 要介護（要支援）認定者の状況

要介護（要支援）認定者数は増加傾向にあります。介護度別に見ると、「要支援1」～「要介護4」までは増加傾向にありますが、「要介護5」は減少傾向にあります。

出現率は横ばいで推移しており、令和5(2023)年には21.2%となりました。

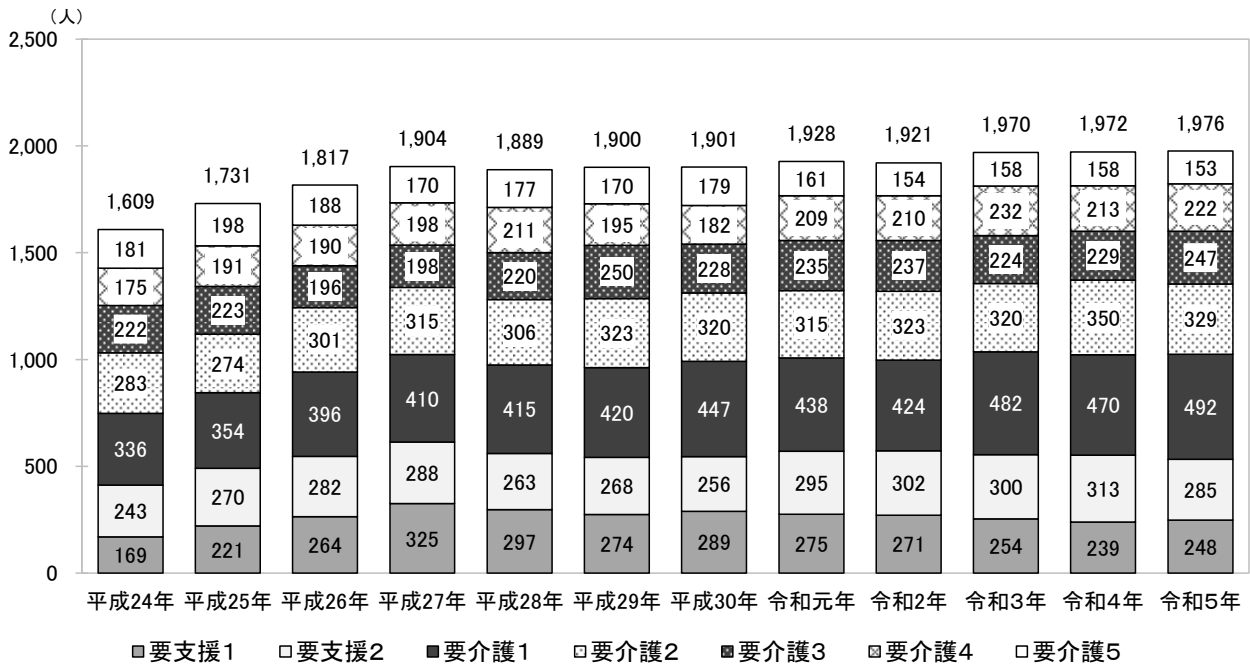
単位：人

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
第1号被保険者	8,142	8,353	8,610	8,786	8,951	9,031	9,094	9,171	9,232	9,239	9,229	9,161
東川町	2,285	2,358	2,469	2,556	2,611	2,656	2,665	2,660	2,688	2,692	2,673	2,645
美瑛町	3,637	3,695	3,751	3,766	3,792	3,757	3,801	3,799	3,800	3,768	3,745	3,706
東神楽町	2,220	2,300	2,390	2,464	2,549	2,618	2,628	2,712	2,744	2,779	2,811	2,810
第1号認定者	1,568	1,686	1,776	1,866	1,853	1,867	1,865	1,899	1,890	1,939	1,943	1,944
東川町	427	466	473	487	457	472	491	496	522	528	533	542
美瑛町	702	762	817	866	868	874	866	880	861	880	880	890
東神楽町	439	458	486	513	528	521	508	523	507	531	530	512
第2号認定者	41	45	41	38	36	33	36	29	31	31	29	32
東川町	11	12	13	12	8	11	12	8	8	8	5	6
美瑛町	24	24	20	19	21	15	16	14	14	12	15	16
東神楽町	6	9	8	7	7	7	8	7	9	11	9	10
要支援1	169	221	264	325	297	274	289	275	271	254	239	248
東川町	39	51	54	58	47	51	59	44	52	45	49	54
美瑛町	88	120	136	179	177	154	153	156	155	148	128	129
東神楽町	42	50	74	88	73	69	77	75	64	61	62	65
要支援2	243	270	282	288	263	268	256	295	302	300	313	285
東川町	57	60	61	63	61	60	54	67	70	81	83	81
美瑛町	118	119	140	149	117	127	138	165	159	145	150	133
東神楽町	68	91	81	76	85	81	64	63	73	74	80	71
要介護1	336	354	396	410	415	420	447	438	424	482	470	492
東川町	90	104	112	111	96	102	118	111	117	121	116	128
美瑛町	150	162	175	178	191	189	203	201	192	205	205	214
東神楽町	96	88	109	121	128	129	126	126	115	156	149	150
要介護2	283	274	301	315	306	323	320	315	323	320	350	329
東川町	71	73	81	94	92	100	97	94	94	102	106	99
美瑛町	125	126	139	132	131	134	138	129	143	142	153	148
東神楽町	87	75	81	89	83	89	85	92	86	76	91	82
要介護3	222	223	196	198	220	250	228	235	237	224	229	247
東川町	58	55	50	51	55	68	64	70	78	66	65	64
美瑛町	103	95	83	93	106	123	104	100	93	105	106	130
東神楽町	61	73	63	54	59	59	60	65	66	53	58	53
要介護4	175	191	190	198	211	195	182	209	210	232	213	222
東川町	52	61	62	61	59	49	57	70	67	72	66	72
美瑛町	80	88	86	87	91	97	80	85	83	94	95	94
東神楽町	43	42	42	50	61	49	45	54	60	66	52	56
要介護5	181	198	188	170	177	170	179	161	154	158	158	153
東川町	71	74	66	61	56	53	54	48	52	49	53	50
美瑛町	62	76	78	67	76	65	66	58	50	53	58	58
東神楽町	48	48	44	42	45	52	59	55	52	56	47	45
合計	1,609	1,731	1,817	1,904	1,889	1,900	1,901	1,928	1,921	1,970	1,972	1,976
東川町	438	478	486	499	466	483	503	504	530	536	538	548
美瑛町	726	786	837	885	889	889	882	894	875	892	895	906
東神楽町	445	467	494	520	534	528	516	530	516	542	539	522
出現率	19.3%	20.2%	20.6%	21.2%	20.7%	20.7%	20.5%	20.7%	20.5%	21.0%	21.1%	21.2%
東川町	18.7%	19.8%	19.2%	19.1%	17.5%	17.8%	18.4%	18.6%	19.4%	19.6%	19.9%	20.5%
美瑛町	19.3%	20.6%	21.8%	23.0%	22.9%	23.3%	22.8%	23.2%	22.7%	23.4%	23.5%	24.0%
東神楽町	19.8%	19.9%	20.3%	20.8%	20.7%	19.9%	19.3%	19.3%	18.5%	19.1%	18.9%	18.2%

資料：介護保険事業状況報告 各年9月分

※出現率＝第1号認定者数÷高齢者人口（第1号被保険者）

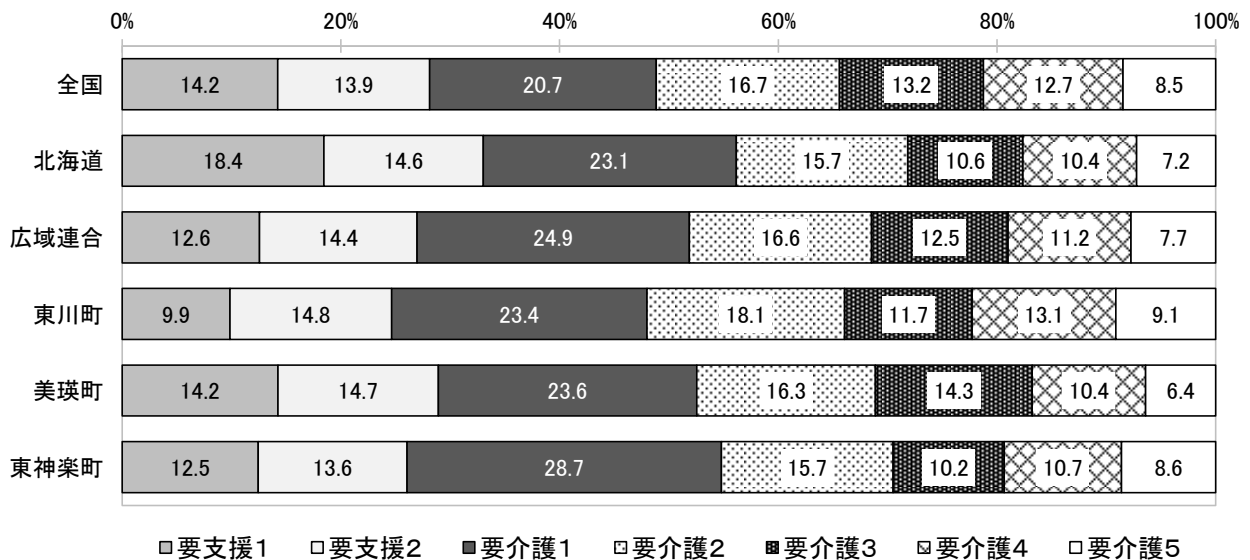
【認定者数の推移（広域連合）】



資料:介護保険事業状況報告 各年9月分

認定者の割合を見ると、東川町では、「要支援1」の割合が全国、道、他町と比べて低くなっています。美瑛町では、「要支援1」と「要介護3」の割合が他町と比べて高くなっています。東神楽町では、「要介護1」の割合が全国、道、他町と比べて高くなっています。

【認定者割合の比較（令和5年）】

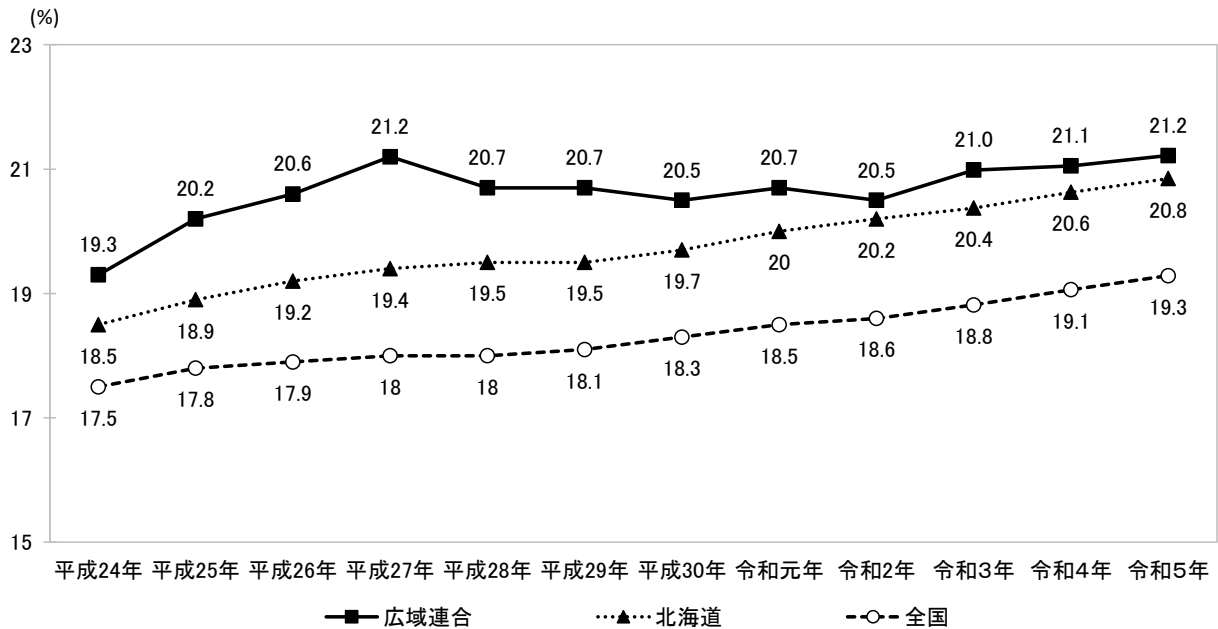


資料:介護保険事業状況報告 令和5年9月分

要支援・要介護認定者の出現率を見ると、当広域連合では、全国や道と比較して高い傾向で推移しており、平成 25(2013)年以降は 20%を超えています。

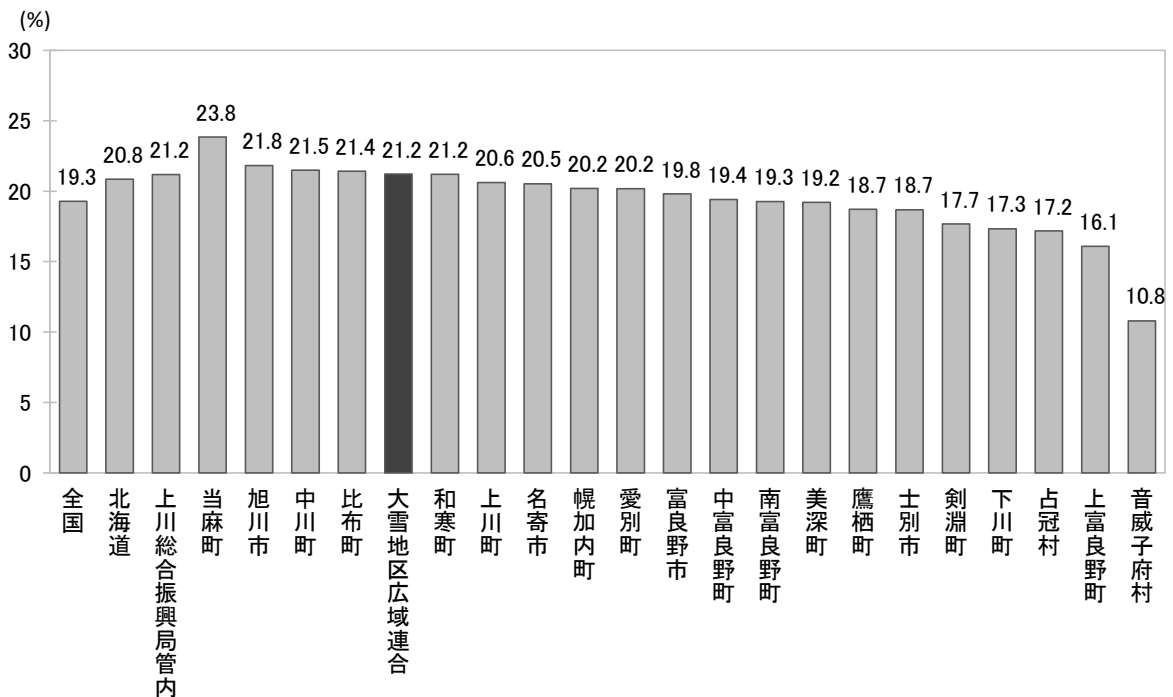
また、上川総合振興局管内で比較すると、5 番目に高くなっており、全国の出現率を上回っています。

【出現率の推移】



資料:介護保険事業状況報告 各年9月分

【出現率の比較 (令和 5 年 上川総合振興局内)】



資料:介護保険事業状況報告 令和 5 年 9 月分

第2節 保険給付や地域支援事業の実態把握と分析

1 居宅・地域密着型・施設サービス給付費

居宅・地域密着型・施設サービスの給付費は、以下のとおりです。

単位:千円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅サービス	836,496	872,021	896,194
訪問介護	336,145	365,846	363,585
訪問入浴介護	7,012	6,540	2,574
訪問看護	49,254	47,227	49,268
訪問リハビリテーション	13,506	16,370	19,215
居宅療養管理指導	5,840	9,059	12,191
通所介護	69,196	67,767	74,439
通所リハビリテーション	118,421	112,337	118,313
短期入所生活介護	39,796	35,939	36,976
短期入所療養介護	19,201	20,073	20,053
福祉用具貸与	51,049	58,523	63,112
特定福祉用具販売	2,274	2,865	3,655
住宅改修費	4,742	5,930	4,012
特定施設入居者生活介護	120,060	123,546	128,799
地域密着型サービス	765,808	718,778	743,018
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	156	0
小規模多機能型居宅介護	192,624	187,780	197,429
認知症対応型共同生活介護	306,545	267,031	274,477
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	191,685	188,704	187,364
地域密着型通所介護	74,955	75,108	83,748
施設サービス	973,845	924,985	941,503
介護老人福祉施設	441,719	416,078	433,468
介護老人保健施設	500,360	474,911	480,641
介護医療院	27,568	29,215	27,393
介護療養型医療施設	4,198	4,782	0
居宅介護支援	111,147	115,959	115,772
合 計	2,687,296	2,631,744	2,696,487

資料:見える化システム(令和6年1月18日参照)

2 介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費

介護予防・地域密着型介護予防サービスの給付費は、以下のとおりです。

単位:千円

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防サービス	68,592	64,733	66,451
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	3,825	5,202	7,175
介護予防訪問リハビリテーション	3,489	3,234	1,770
介護予防居宅療養管理指導	482	494	1,167
介護予防通所リハビリテーション	33,424	31,305	31,504
介護予防短期入所生活介護	231	294	0
介護予防短期入所療養介護	444	328	0
介護予防福祉用具貸与	11,972	10,721	10,246
特定介護予防福祉用具販売	742	930	367
介護予防住宅改修	4,195	3,514	2,576
介護予防特定施設入居者生活介護	9,788	8,711	11,646
地域密着型介護予防サービス	25,160	22,391	19,802
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	25,160	22,391	19,802
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
介護予防支援	12,766	12,144	11,653
合計	106,518	99,267	97,905

資料:見える化システム(令和6年1月18日参照)

3 総給付費

総給付費は、介護給付費と介護予防給付費を合わせて、以下のとおりです。

単位:千円

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計	2,793,814	2,731,011	2,794,391
在宅サービス	1,191,892	1,218,034	1,250,603
居住系サービス	436,392	399,288	414,922
施設サービス	1,165,530	1,113,689	1,128,866

資料:見える化システム(令和6年1月18日参照)

4 地域支援事業費

地域支援事業費は、以下のとおりです。

単位:円

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域支援事業費	179,459,360	186,575,059	190,374,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	98,828,508	100,020,350	106,455,000
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	67,884,572	71,189,693	65,532,000
包括的支援事業(社会保障充実分)	12,746,280	15,365,016	18,387,000

資料:見える化システム(令和6年1月18日参照)

第3節 高齢者の生活実態（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）

1 調査概要

(1) 目的

地域包括ケアシステムの構築は、「住まい」・「医療」・「介護」・「予防」・「生活支援」が一体的に提供されることを主眼としていますが、本調査はこれらの5つの領域のうち、特に「予防」に着目して実施しています。

(2) 調査対象者

令和4(2022)年9月30日時点で65歳以上である高齢者7,239人（東川町2,132人、美瑛町2,847人、東神楽町2,260人）

(3) 調査実施時期

令和4(2022)年11月7日～11月28日

(4) 調査方法と回収結果

調査票は郵送により発送・回収しました。

広域連合	4,626票	63.9%
東川町	1,367票	64.1%
美瑛町	1,679票	59.0%
東神楽町	1,514票	67.0%
不明	66票	—

2 調査結果の概要

(1) 要介護リスク

① フレイルありの割合（基本チェックリスト8項目以上）

当広域連合全体で18.5%となっています。

介護予防ニーズ：フレイルあり割合 (基本チェックリスト8項目以上)		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	843	107	168	198	197	173
	%	18.5	9.9	13.1	20.5	26.0	36.7
	サンプル数	4,554	1,076	1,285	965	757	471
東神楽町	人数	272	43	56	56	67	50
	%	18.0	10.0	13.0	18.8	30.6	37.6
	サンプル数	1,511	431	430	298	219	133
東川町	人数	254	25	54	62	62	51
	%	18.6	9.4	13.3	19.3	27.2	35.2
	サンプル数	1,367	266	406	322	228	145
美瑛町	人数	317	39	58	80	68	72
	%	18.9	10.3	12.9	23.2	21.9	37.3
	サンプル数	1,676	379	449	345	310	193

② 運動機能低下者の割合

当広域連合全体で9.7%となっています。

介護予防ニーズ：運動機能低下者割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	437	44	88	101	98	106
	%	9.7	4.1	6.9	10.6	13.2	23.3
	サンプル数	4,485	1,063	1,271	953	743	455
東神楽町	人数	135	16	31	27	35	26
	%	9.1	3.7	7.3	9.2	16.4	20.2
	サンプル数	1,491	429	426	293	214	129
東川町	人数	129	10	23	35	26	35
	%	9.6	3.9	5.7	11.0	11.7	25.2
	サンプル数	1,339	257	402	318	223	139
美瑛町	人数	173	18	34	39	37	45
	%	10.5	4.8	7.7	11.4	12.1	24.1
	サンプル数	1,655	377	443	342	306	187

③ 1年間転倒ありの割合

当広域連合全体で 32.9% となっています。

介護予防ニーズ：1年間転倒ありの割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	1471	287	377	319	274	214
	%	32.9	27.0	29.7	33.6	37.0	47.1
	サンプル数	4,477	1,062	1,271	950	740	454
東神楽町	人数	455	110	117	90	80	58
	%	30.6	25.7	27.5	30.7	37.7	45.0
	サンプル数	1,488	428	426	293	212	129
東川町	人数	439	72	103	109	92	63
	%	32.8	28.0	25.7	34.5	41.1	44.7
	サンプル数	1,339	257	401	316	224	141
美瑛町	人数	577	105	157	120	102	93
	%	35.0	27.9	35.4	35.2	33.6	50.5
	サンプル数	1,650	377	444	341	304	184

④ 物忘れが多い者の割合

当広域連合全体で 43.4% となっています。

介護予防ニーズ：物忘れが多い者の割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	1925	375	523	432	361	234
	%	43.4	35.4	41.4	46.1	49.4	52.3
	サンプル数	4,440	1,060	1,264	938	731	447
東神楽町	人数	606	153	165	120	101	67
	%	40.8	35.7	38.7	41.4	47.6	52.3
	サンプル数	1,485	429	426	290	212	128
東川町	人数	588	85	167	144	114	78
	%	44.5	33.1	42.1	46.5	51.8	56.5
	サンプル数	1,322	257	397	310	220	138
美瑛町	人数	731	137	191	168	146	89
	%	44.8	36.6	43.3	49.7	48.8	49.2
	サンプル数	1,633	374	441	338	299	181

⑤ 閉じこもり者の割合

当広域連合全体で 6.7%となっています。

介護予防ニーズ：閉じこもり者割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	298	34	55	62	78	69
	%	6.7	3.2	4.3	6.5	10.5	15.2
	サンプル数	4,472	1,061	1,268	949	740	454
東神楽町	人数	90	13	20	18	20	19
	%	6.1	3.0	4.7	6.1	9.4	14.7
	サンプル数	1,487	428	424	293	213	129
東川町	人数	101	8	21	25	23	24
	%	7.6	3.1	5.3	7.9	10.4	17.4
	サンプル数	1,333	257	400	316	222	138
美瑛町	人数	107	13	14	19	35	26
	%	6.5	3.5	3.2	5.6	11.5	13.9
	サンプル数	1,652	376	444	340	305	187

⑥ うつの割合

当広域連合全体で 28.9%となっています。

介護予防ニーズ：うつ割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	1286	219	320	282	276	189
	%	28.9	20.7	25.4	29.7	37.8	42.1
	サンプル数	4,444	1,059	1,258	948	730	449
東神楽町	人数	396	84	107	75	80	50
	%	26.9	19.8	25.5	25.6	38.5	39.4
	サンプル数	1,471	424	419	293	208	127
東川町	人数	383	60	97	94	80	52
	%	28.9	22.8	24.6	30.0	36.2	38.5
	サンプル数	1,327	263	395	313	221	135
美瑛町	人数	507	75	116	113	116	87
	%	30.8	20.2	26.1	33.0	38.5	46.5
	サンプル数	1,646	372	444	342	301	187

⑦ 口腔機能低下者の割合

当広域連合全体で 23.4% となっています。

介護予防ニーズ：口腔機能低下者割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	1046	191	274	242	196	143
	%	23.4	18.0	21.5	25.6	26.6	32.0
	サンプル数	4,463	1,060	1,272	947	737	447
東神楽町	人数	313	70	83	71	51	38
	%	21.0	16.4	19.4	24.3	23.9	29.5
	サンプル数	1,488	427	427	292	213	129
東川町	人数	316	53	84	80	58	41
	%	23.8	20.6	20.9	25.5	26.2	30.1
	サンプル数	1,330	257	402	314	221	136
美瑛町	人数	417	68	107	91	87	64
	%	25.3	18.1	24.2	26.7	28.7	35.2
	サンプル数	1,645	376	443	341	303	182

⑧ 低栄養の傾向の割合

当広域連合全体で 6.0% となっています。

介護予防ニーズ：低栄養の傾向割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	262	54	74	52	51	31
	%	6.0	5.1	5.9	5.6	7.3	7.2
	サンプル数	4,351	1,049	1,249	926	699	428
東神楽町	人数	88	23	21	19	13	12
	%	6.0	5.5	5.0	6.6	6.3	9.6
	サンプル数	1,458	421	416	288	208	125
東川町	人数	78	10	32	12	16	8
	%	6.0	3.9	8.1	3.9	7.8	6.1
	サンプル数	1,298	257	396	309	204	132
美瑛町	人数	96	21	21	21	22	11
	%	6.0	5.7	4.8	6.4	7.7	6.4
	サンプル数	1,595	371	437	329	287	171

⑨ 要支援・要介護リスク点数の平均点

当広域連合全体で 15.8%となっています。

介護予防ニーズ：要支援・要介護リスク点数の平均点（要支援・要介護リスク評価尺度による算出）		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数						
	%	15.8	5.1	12.1	18.8	24.6	30.0
	サンプル数	4,560	1,076	1,288	968	757	471
東神楽町	人数						
	%	14.7	5.2	11.9	18.6	24.5	30.1
	サンプル数	1,514	431	431	300	219	133
東川町	人数						
	%	16.4	5.3	12.2	18.6	24.8	30.1
	サンプル数	1,367	266	406	322	228	145
美瑛町	人数						
	%	16.3	4.9	12.2	19.2	24.5	30.0
	サンプル数	1,679	379	451	346	310	193

⑩ 認知機能低下者の割合

当広域連合全体で 34.5%となっています。

介護予防ニーズ：認知機能低下者割合（基本チェックリスト）		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	1553	303	405	317	318	210
	%	34.5	28.5	31.8	33.2	42.6	45.6
	サンプル数	4,496	1,062	1,273	954	746	461
東神楽町	人数	521	136	132	100	87	66
	%	34.9	31.7	30.9	34.0	40.5	51.2
	サンプル数	1,494	429	427	294	215	129
東川町	人数	454	64	123	108	97	62
	%	33.7	24.9	30.6	34.0	43.1	43.1
	サンプル数	1,346	257	402	318	225	144
美瑛町	人数	578	103	150	109	134	82
	%	34.9	27.4	33.8	31.9	43.8	43.6
	サンプル数	1,656	376	444	342	306	188

⑪ IADL（自立度）低下者（1項目以上）の割合

当広域連合全体で9.8%となっています。

介護予防ニーズ：IADL(自立度)低下者（1項目以上）割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	440	49	91	89	103	108
	%	9.8	4.6	7.1	9.3	13.8	23.5
	サンプル数	4,500	1,064	1,274	954	748	460
東神楽町	人数	137	16	35	26	29	31
	%	9.2	3.7	8.2	8.8	13.5	24.0
	サンプル数	1,496	430	428	294	215	129
東川町	人数	147	16	30	31	37	33
	%	10.9	6.2	7.5	9.7	16.4	22.9
	サンプル数	1,346	257	402	318	225	144
美瑛町	人数	156	17	26	32	37	44
	%	9.4	4.5	5.9	9.4	12.0	23.5
	サンプル数	1,658	377	444	342	308	187

(2) 通いの場参加者（月1回以上）の割合

当広域連合全体で7.3%となっています。

介護予防ニーズ：通いの場参加者（月1回以上）割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	317	38	62	74	93	50
	%	7.3	3.6	5.0	8.0	13.5	12.4
	サンプル数	4,324	1,056	1,249	928	689	402
東神楽町	人数	97	18	24	20	22	13
	%	6.7	4.3	5.8	6.9	10.7	10.9
	サンプル数	1,454	422	417	291	205	119
東川町	人数	104	10	19	27	34	14
	%	8.1	3.9	4.8	8.9	17.0	11.6
	サンプル数	1,277	258	393	305	200	121
美瑛町	人数	116	10	19	27	37	23
	%	7.3	2.7	4.3	8.1	13.0	14.2
	サンプル数	1,593	376	439	332	284	162

(3) ボランティア参加者（月1回以上）の割合

当広域連合全体で9.0%となっています。

介護予防ニーズ：ボランティア参加者(月1回以上)割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	386	74	135	70	69	38
	%	9.0	7.0	10.8	7.6	10.1	9.7
	サンプル数	4,301	1,053	1,255	917	684	392
東神楽町	人数	104	25	38	17	16	8
	%	7.2	5.9	9.1	5.9	7.8	7.1
	サンプル数	1,449	422	419	290	205	113
東川町	人数	137	22	44	26	32	13
	%	10.8	8.5	11.1	8.7	15.9	11.2
	サンプル数	1,271	258	398	298	201	116
美瑛町	人数	145	27	53	27	21	17
	%	9.2	7.2	12.1	8.2	7.6	10.4
	サンプル数	1,581	373	438	329	278	163

(4) 社会的ネットワーク：友人知人と会う頻度が高い(月1回以上)者の割合

当広域連合全体で64.3%となっています。

介護予防ニーズ：友人知人と会う頻度が高い(月1回以上)者の割合		全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大雪地区広域連合	人数	2852	622	837	643	488	262
	%	64.3	59.0	66.2	68.8	66.4	59.0
	サンプル数	4,433	1,055	1,264	935	735	444
東神楽町	人数	879	238	270	183	120	68
	%	59.6	56.1	63.5	63.5	56.6	53.5
	サンプル数	1,476	424	425	288	212	127
東川町	人数	889	157	266	220	158	88
	%	66.8	60.4	67.0	70.1	70.9	64.7
	サンプル数	1,330	260	397	314	223	136
美瑛町	人数	1084	227	301	240	210	106
	%	66.6	61.2	68.1	72.1	70.0	58.6
	サンプル数	1,627	371	442	333	300	181

第4節 在宅介護の実態（在宅介護実態調査など）

1 在宅介護実態調査

(1) 調査概要

① 目的

本調査は、家族等が行っている介護状況、介護保険サービス以外の支援・サービス、在宅生活の継続に必要とされる支援・サービスなどを把握し、高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスのあり方を検討することなどを目的として実施しました。

② 調査対象者

令和5(2023)年5月25日～6月30日までの期間中に在宅生活者で要介護（支援）認定調査を受けられる方で、更新申請・区分変更申請の方が対象（新規申請の方、医療機関に入院されている方、特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム等施設入所されている方は対象外）。

③ 調査実施時期

令和5(2023)年5月25日～6月30日

④ 調査方法と回収結果

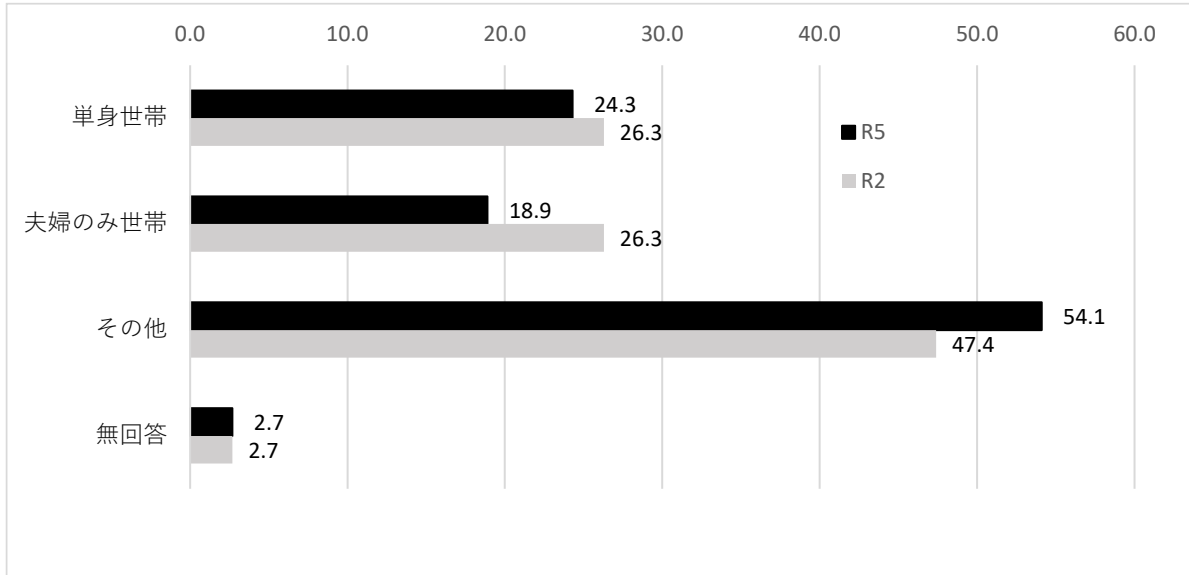
調査は介護認定調査員の聞き取りにより実施しました。

(2) 調査結果の概要

① 世帯類型

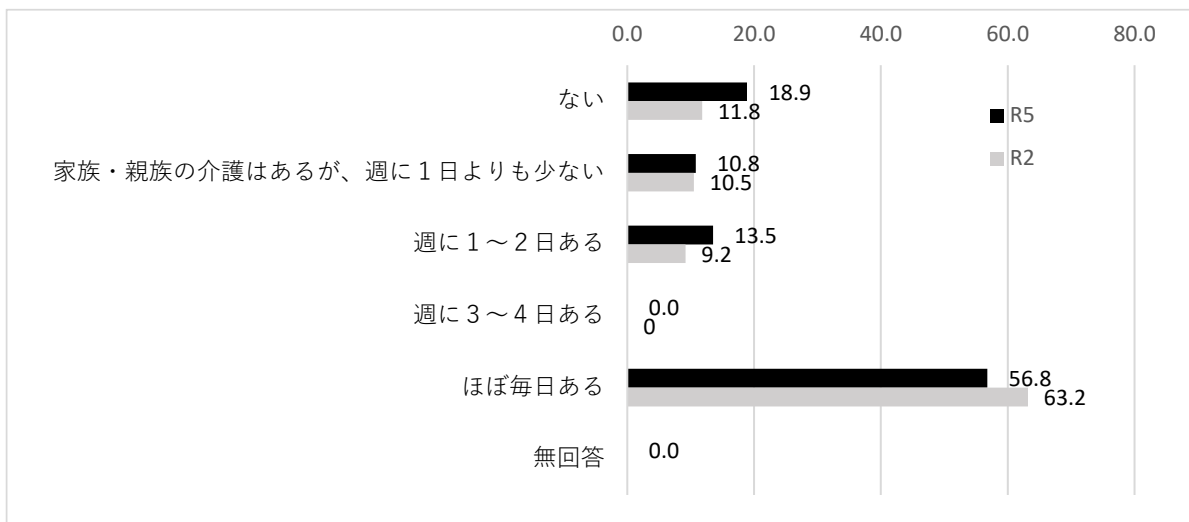
世帯類型については、「単身世帯」が24.3%、「夫婦のみ世帯」が18.9%、複数家族の同居などの「その他」が54.1%となっています。

令和2(2020)年度の調査結果と比べて、「夫婦のみ世帯」が7.4ポイント減少し、「その他」が6.7ポイント増加しています。



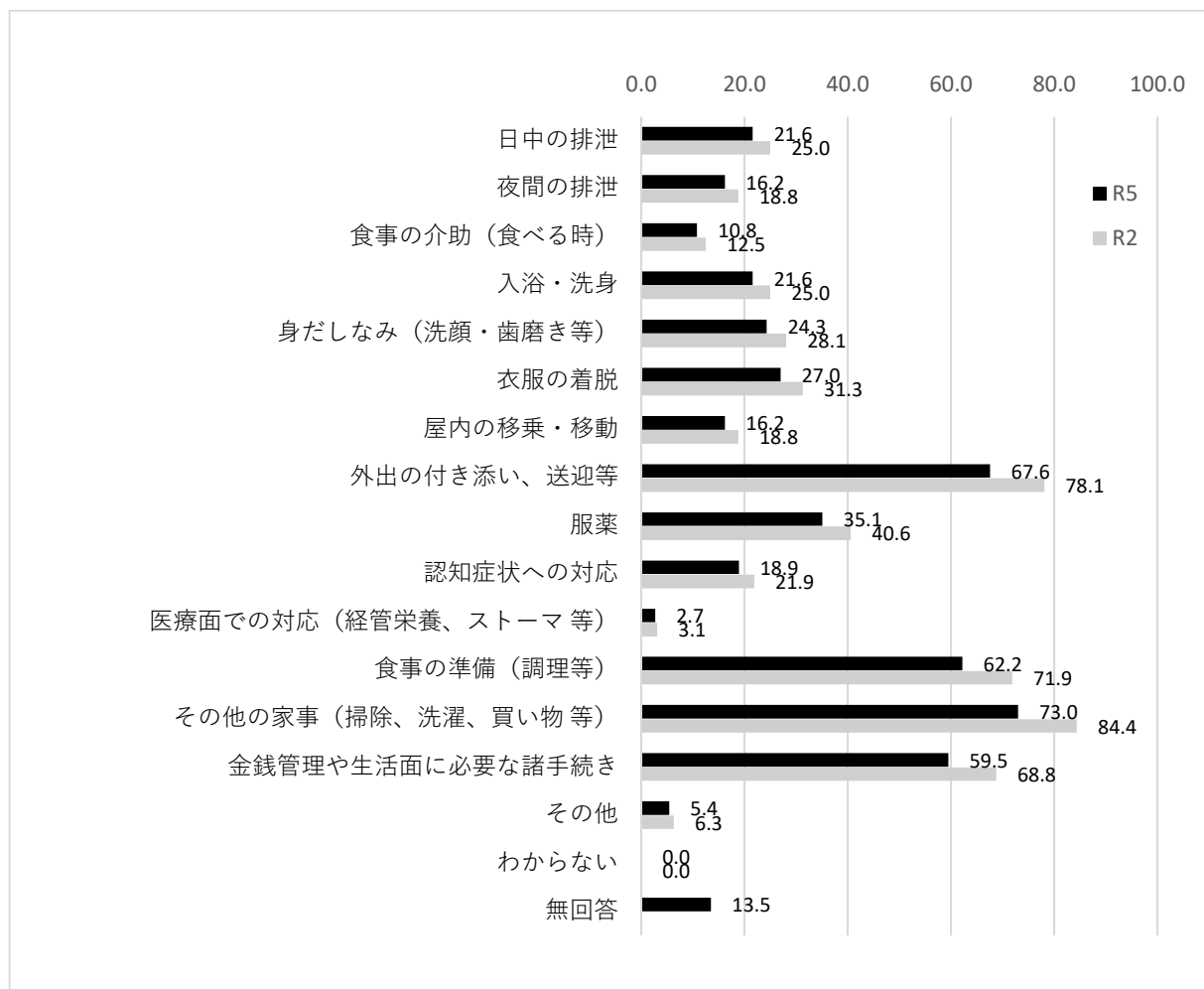
② 家族等による介護の頻度

家族等による介護の頻度については、「ほぼ毎日ある」が56.8%と最も高くなっており、令和2(2020)年度の調査結果と比較すると6.4ポイント減少しています。



③ 主な介護者が行っている介護

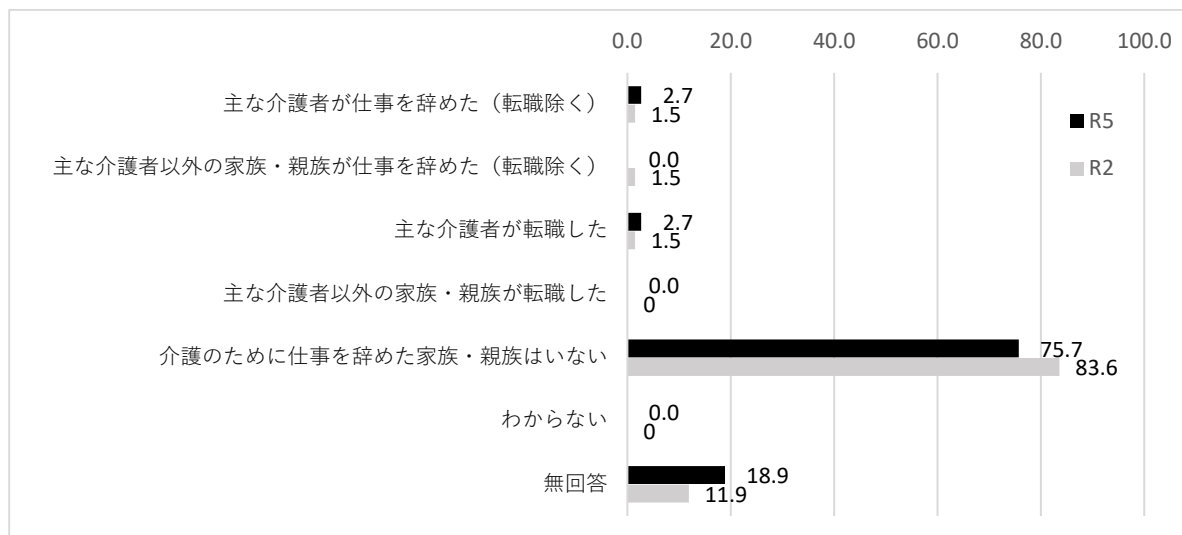
主な介護者が行っている介護については、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が73.0%で最も高くなっていますが、令和2（2020）年度調査結果と比べて、11.4ポイント減少しています。



④ 介護のための離職の有無

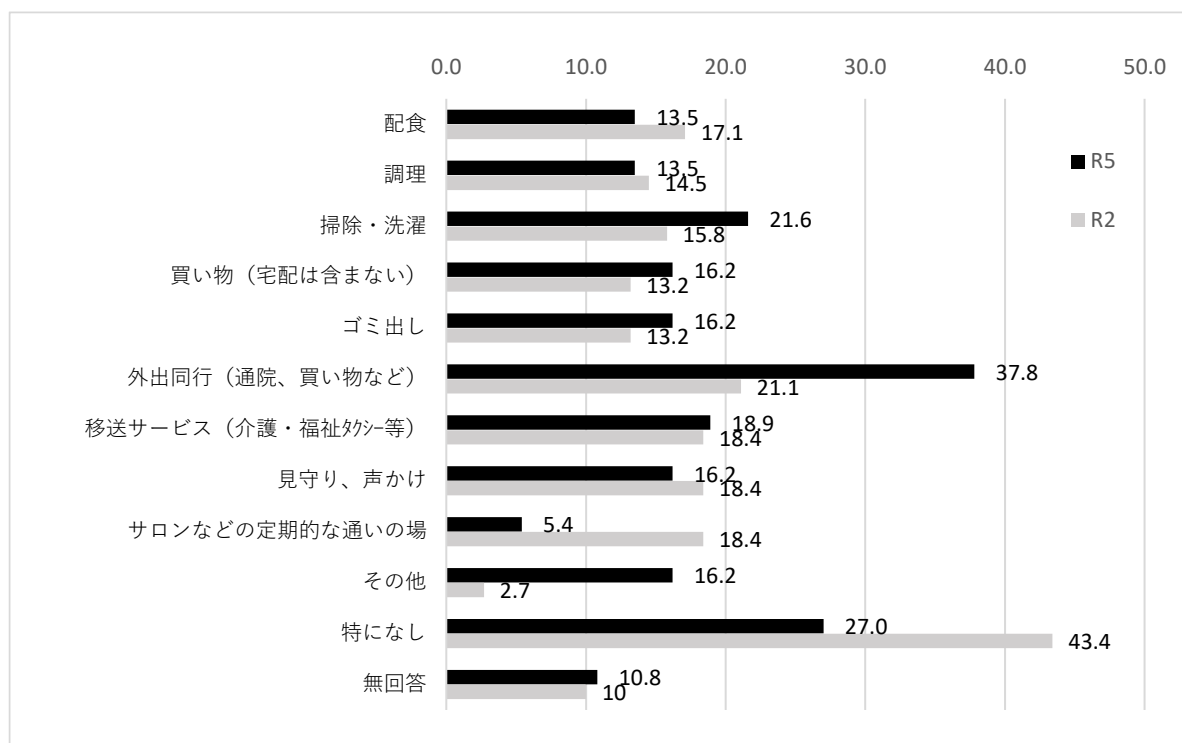
介護のための離職の有無については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が最も高くなっていますが、令和 2(2020)年度調査結果と比較すると、7.9 ポイント減少しています。

また、介護のために離職した方（「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」+「主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く）」）はわずかとなっています。



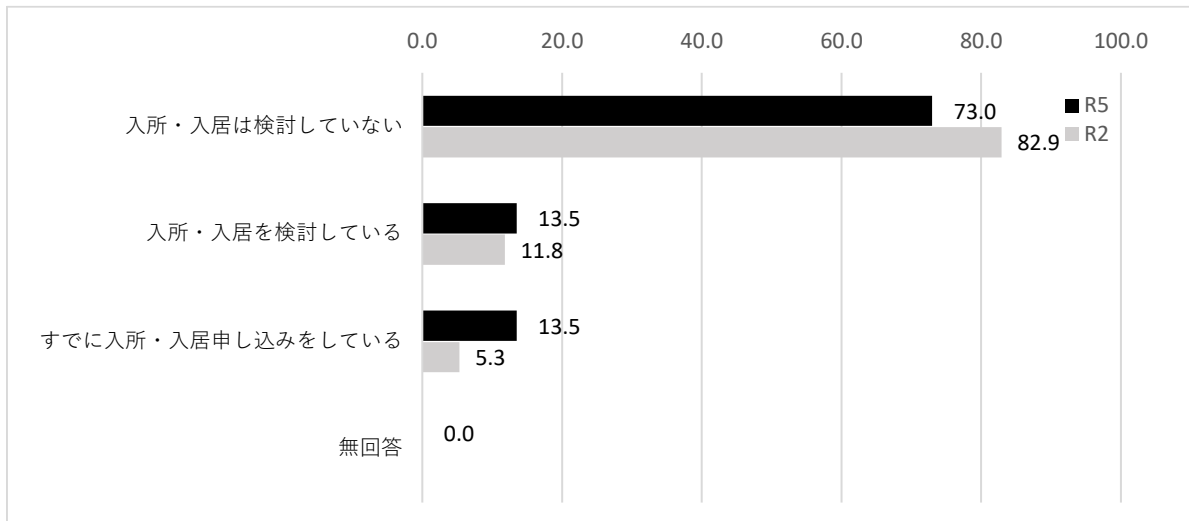
⑤ 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスについては、「外出同行（通院、買い物など）」が最も高くなっており、令和 2(2020)年度の調査結果と比較すると、16.7 ポイント高くなっています。



⑥ 施設等検討の状況

施設等の検討の状況については、「検討していない」が73.0%と最も高くなっていますが、令和2(2020)年度調査結果と比較すると、9.9ポイント減少しており、「すでに入所・入居申し込みをしている」が8.2ポイント高くなっています。



2 居所変更実態調査

(1) 調査概要

① 目的

過去1年間の新規入居・退去の流れや、退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討するため、「居所変更実態調査」を実施しました。

② 調査方法

令和5(2023)年5月25日に、施設・居住系サービスの管理者へ書面送付。

③ 調査対象

過去1年の間に、各施設・居住系サービス利用者のうち、居所を変更した方、又は死亡した方。

④ 回答者

構成各町合計 21 施設

サービス種別	施設数
住宅型有料老人ホーム	4
軽費老人ホーム	1
サービス付き高齢者向け住宅	0
グループホーム	5
特定施設	2
介護老人保健施設	3
特別養護老人ホーム	2
地域密着型特別養護老人ホーム	3
合 計	21

(2) 調査結果

① 過去1年間の退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合

過去1年間の退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合については、各施設の合計では、80.3%が「居所変更」、19.7%が「死亡」となっています。

施設別では、「老人保健施設」は「居所変更」が高くなっており、「特定施設」で「死亡」が高くなっています。

	件数			構成比		
	居所変更	死亡	合計	居所変更	死亡	合計
住宅型有料老人ホーム	34	3	37	91.9%	8.1%	100.0%
軽費老人ホーム	9	3	12	75.0%	25.0%	100.0%
グループホーム	15	5	20	75.0%	25.0%	100.0%
特定施設	13	20	33	39.4%	60.6%	100.0%
老人保健施設	91	6	97	93.8%	6.2%	100.0%
特別養護老人ホーム	41	13	54	75.9%	24.1%	100.0%
地域密着型特別養護老人ホーム	25	6	31	80.6%	19.4%	100.0%
合計	228	56	284	80.3%	19.7%	100.0%

② 居所変更した人の要支援・要介護度

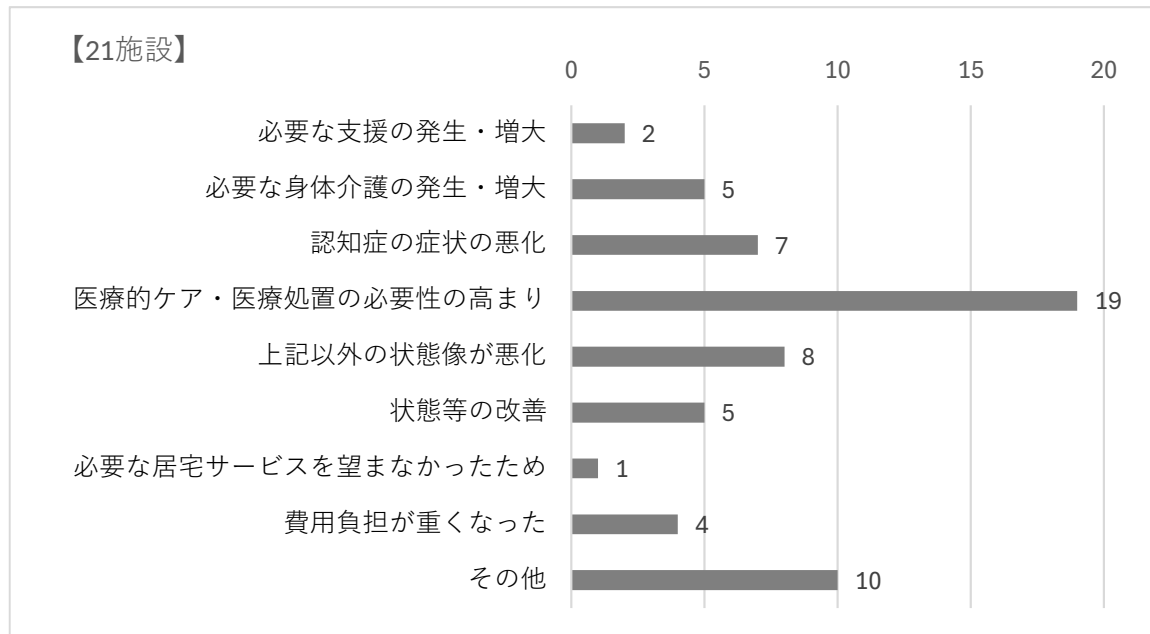
居所変更した人の要支援・要介護度別の人数については、各施設の合計では「要介護5」が最も多くなっており、次いで「要介護3」、「要介護4」となっています。

単位:人

	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	合計
住宅型有料老人ホーム	0	2	4	3	1	6	6	12	0	34
軽費老人ホーム	2	1	-	3	1	2	-	-	-	9
グループホーム	0	0	0	1	2	2	2	8	0	15
特定施設	0	2	3	2	2	3	1	0	0	13
老人保健施設	0	0	0	12	13	26	22	18	0	91
特別養護老人ホーム	0	0	0	1	1	13	9	17	0	41
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0	0	1	2	8	7	7	0	25
合計	2	5	7	23	22	60	47	62	0	228

③ 居所変更した理由

入所者が居所変更をした理由の上位3つについては、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が最も多く、次いで、「その他」、「状態像の悪化」が高くなっています。一方で、「状態等の改善」の回答が5件あり、入所者のより良い方向への転換もあることがうかがえます。



3 在宅生活改善調査

(1) 調査概要

① 目的

「自宅等にお住まいの方で、現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討するため、「在宅生活改善調査」を実施しました。

② 調査方法

令和 5(2023)年 5 月 25 日に、居宅介護支援事業所のケアマネジャーへ書面送付。

③ 調査対象

過去 1 年の間に、各居宅介護支援サービス事業所の利用者のうち、自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者。

④ 回答者

構成各町合計 12 事業所（うち該当者数）

要介護度別	該当者数
要支援1	0
要支援2	7
要介護1	31
要介護2	18
要介護3	12
要介護4	15
要介護5	8
合 計	91

(2) 調査概要

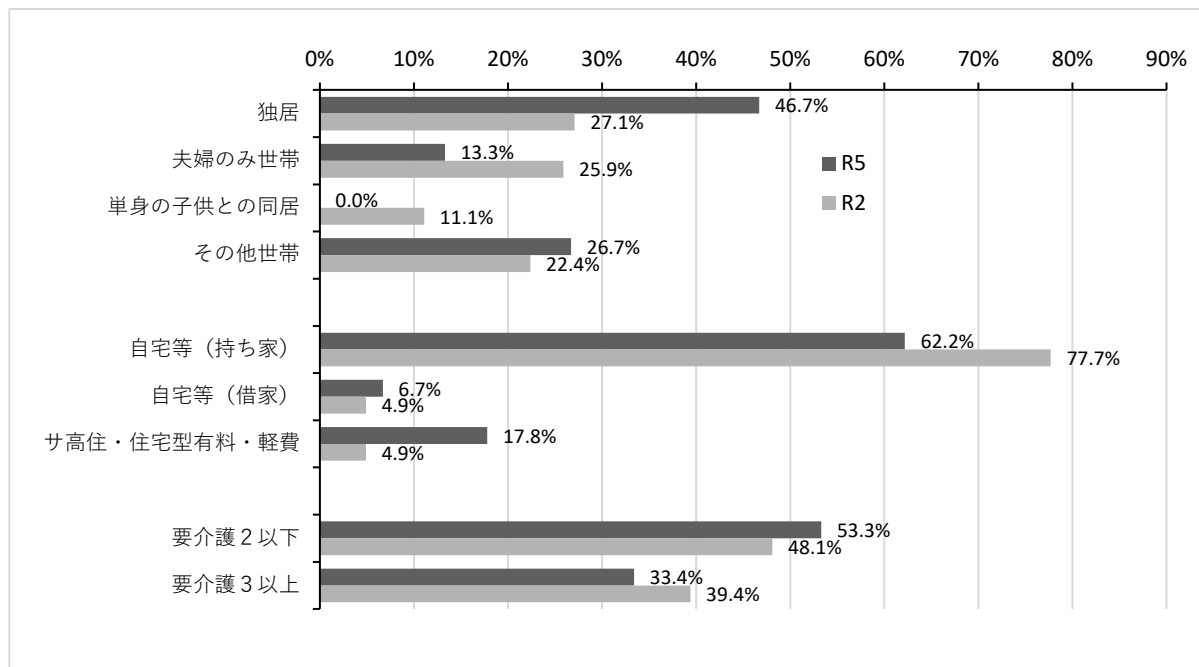
① 現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性

在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性については、世帯類型では、「独居」が46.7%、居所では「自宅等（持ち家）」が62.2%、要介護度では「要介護2以下」が最も高くなっており、類型としても「独居・自宅等（持ち家）・要介護2以下」が最も多くなっています。

順位（上位10類型）		1	2	3	3	5	5	5	5	9	9	左記以外	合計
回答数		10人	5人	4人	4人	3人	3人	3人	3人	2人	2人	6人	45人
割合		22.2%	11.1%	8.9%	8.9%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	4.4%	4.4%	13.3%	100%
世帯類型	独居	★				★	★	★		★			
	夫婦のみ世帯			★							★		
	単身の子供との同居												
	その他世帯		★		★				★				
居所	自宅等（持ち家）	★	★	★	★	★						★	
	自宅等（借家）						★						
	サ高住・住宅型有料・軽費							★	★	★			
要介護度	要介護2以下	★			★		★		★	★	★		
	要介護3以上		★	★		★		★					

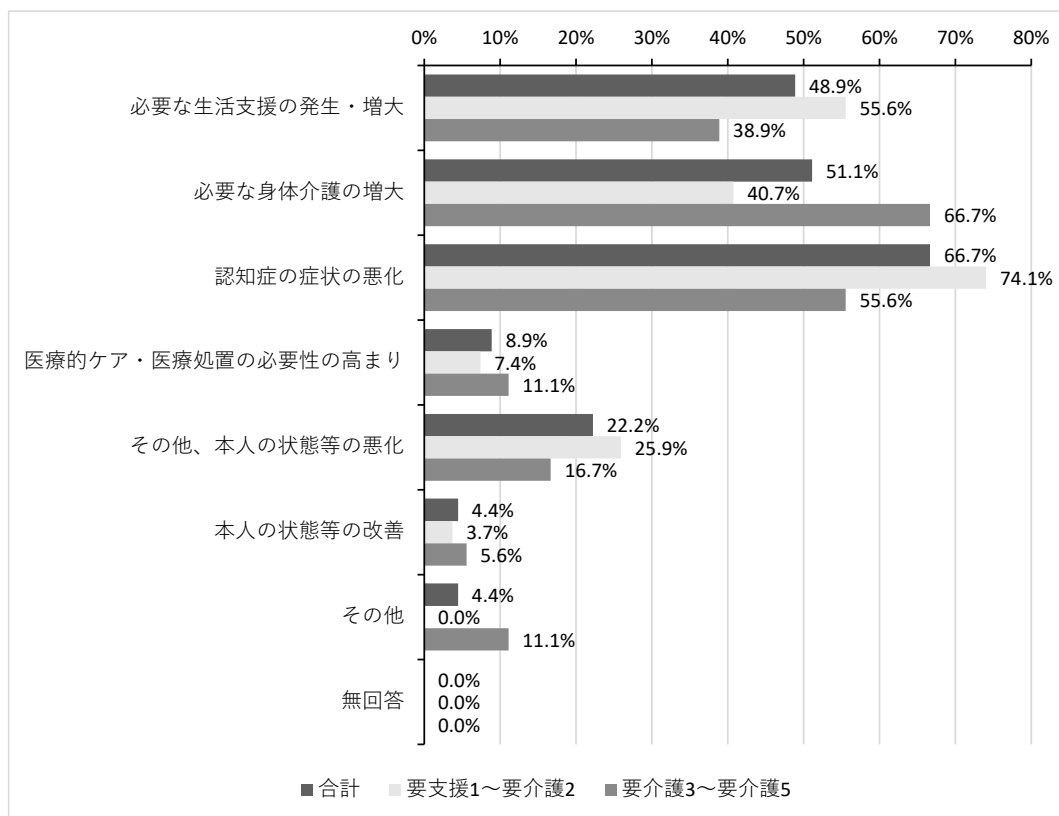
令和 2(2020)年度調査結果と比較すると、「独居」が 19.6 ポイント増加し、「夫婦のみ世帯」「単身の子供との同居」が減少しています。

また、居所では「自宅等（持ち家）」は 15.5 ポイント減少し、「サ高住・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホーム」が 12.9 ポイント増加しています。

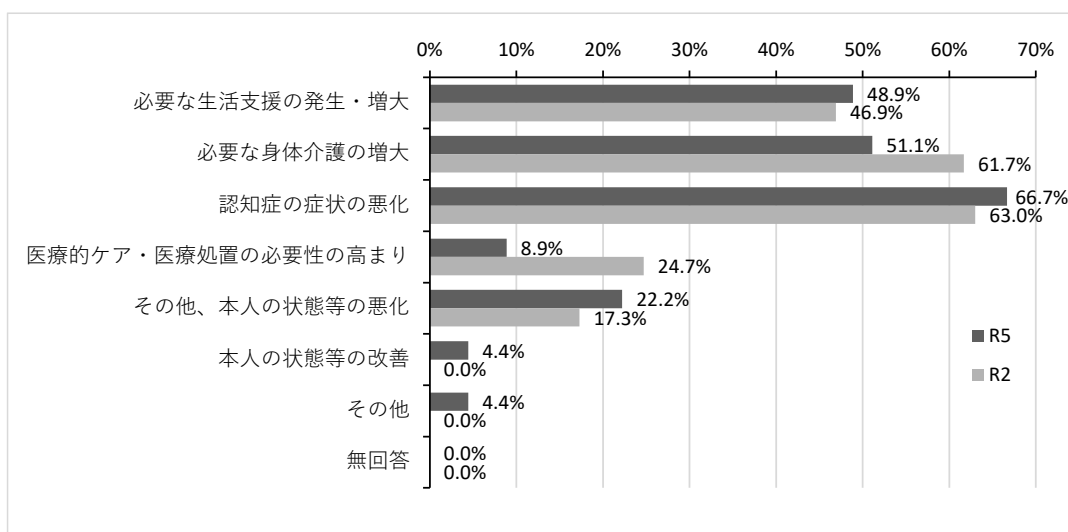


② 生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態に属する理由）

本人の状態による生活の維持が難しくなっている理由については、「合計」では「認知症の症状の悪化」が66.7%と最も高くなっていますが、「要介護3～要介護5」では、「必要な身体介護の増大」が66.7%と、ほかの理由よりも高くなっています。

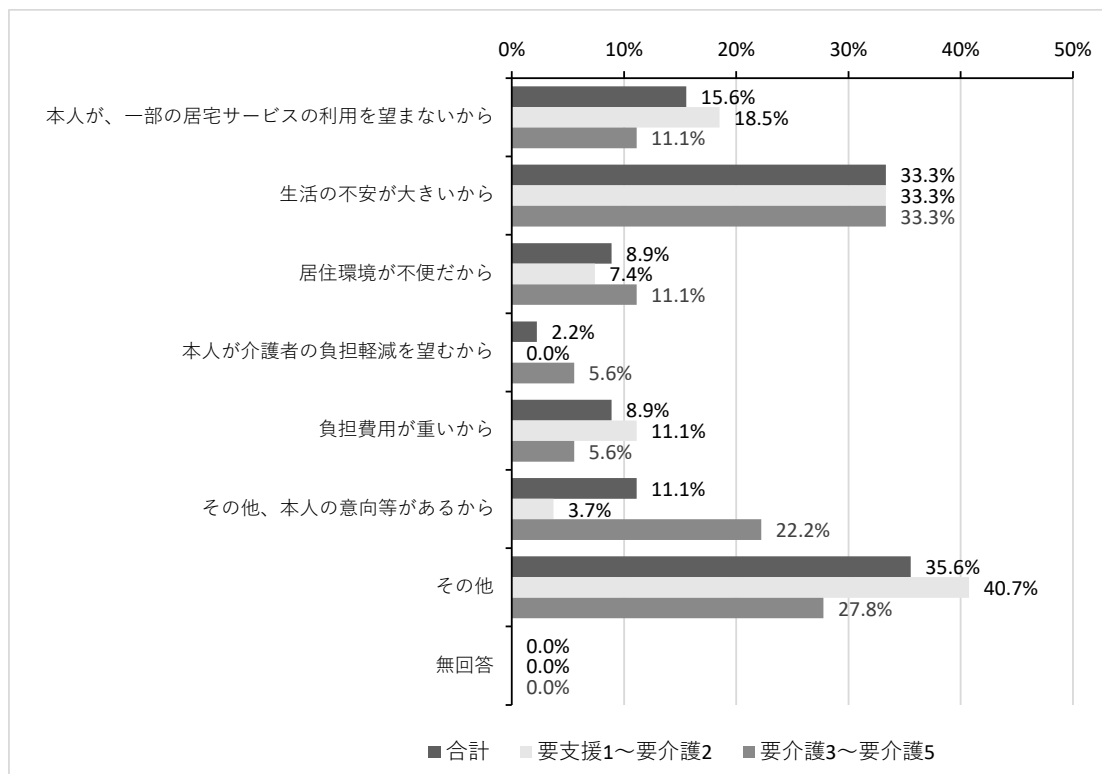


令和2(2020)年度調査結果（合計）と比較すると、「必要な身体介護の増大」が10.6ポイント減少しています。

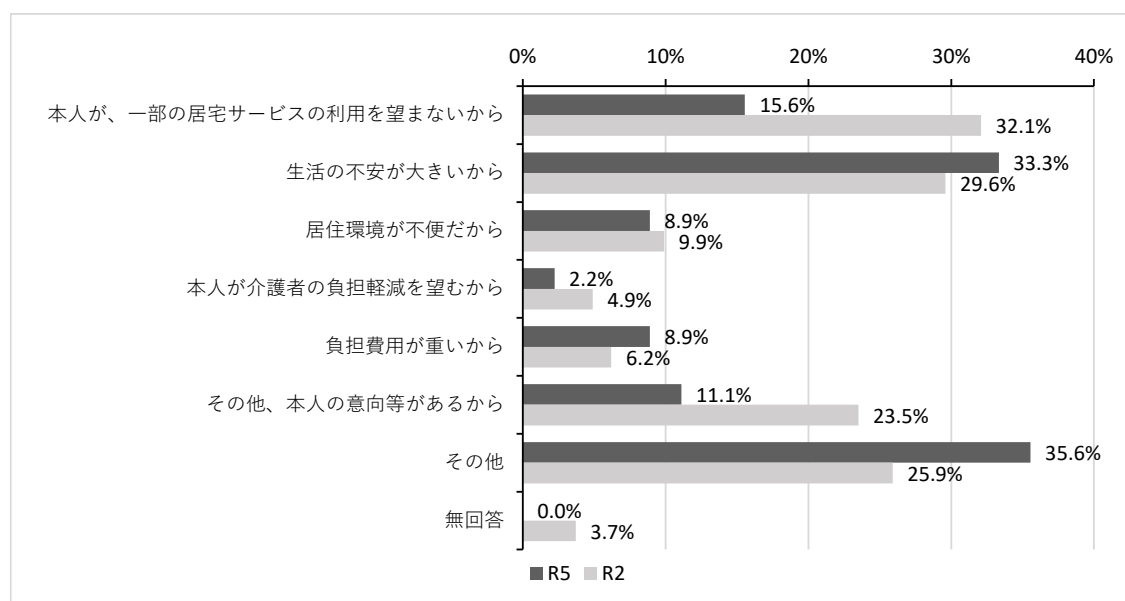


③ 生活の維持が難しくなっている理由（本人の意向に属する理由）

本人の意向による生活の維持が難しくなっている理由については、「合計」では「その他」が35.6%と最も高くなっていますが、「要介護3～要介護5」では、「生活の不安が大きいため」が最も高くなっています。

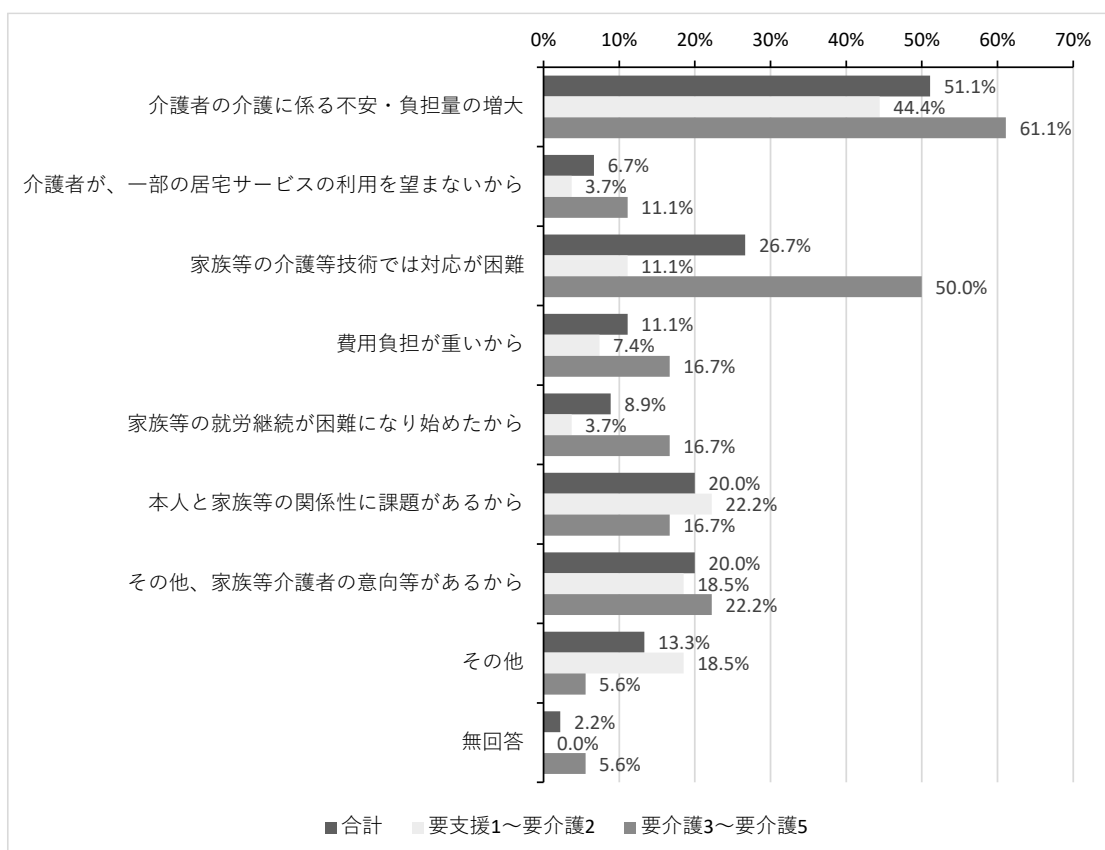


令和2(2020)年度調査結果（合計）と比較すると、「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」が16.5ポイント減少しており、「その他」が9.7ポイント増加しています。

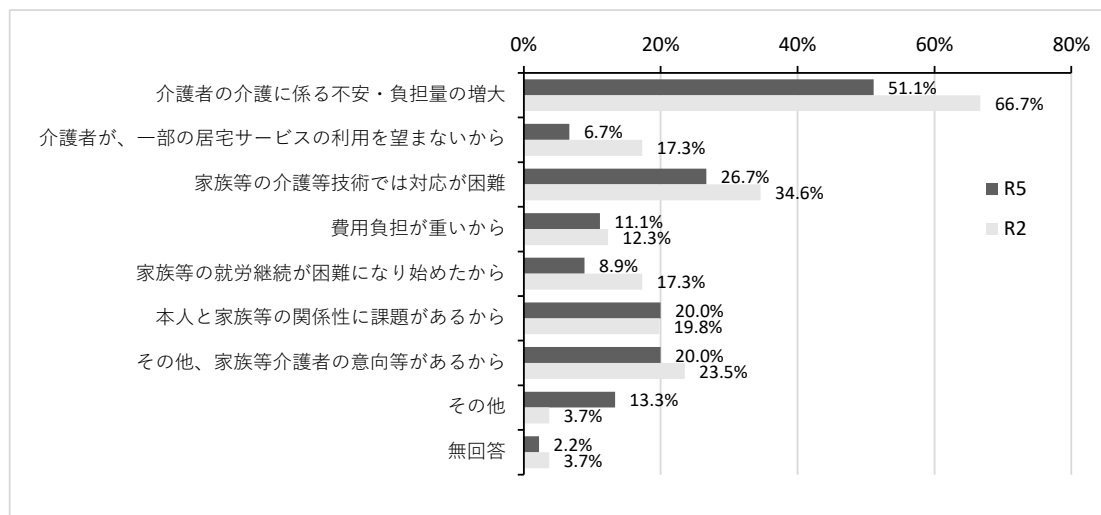


④ 生活の維持が難しくなっている理由（家族等介護者の意向・負担等に属する理由）

家族等介護者の意向・負担等による生活の維持が難しくなっている理由については、いずれの介護度でも、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が最も高くなっています。ほかの理由を見ると、「要支援1～要介護2」では、「本人と家族等の関係性に課題があるから」が次いで高く、「要介護3～要介護5」では、「家族等の介護等技術では対応が困難」が次いで高くなっています。



令和2(2020)年度調査結果(合計)と比較すると、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」は15.6ポイント減少しています。



第5節 介護事業所の現状（介護人材実態調査）

1 調査概要

(1) 目的

介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢別・資格の有無などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組み等を検討するため実施しました。

(2) 調査方法

令和5(2023)年5月25日に、施設系サービスの管理者へ書面送付。

(3) 調査対象

構成各町の施設・居宅サービス事業所

(4) 回答者

構成各町合計 27 施設（うち該当者数 405 人）

サービス種別	施設数
施設・居住系サービス	18
通所系サービス	3
不明	6
合計	27

2 調査結果

(1) 事業所の職員数（正規・非正規・男女）

① 事業所の職員数（総数）

単位:人

正規職員	非正規職員	合計
325	96	421

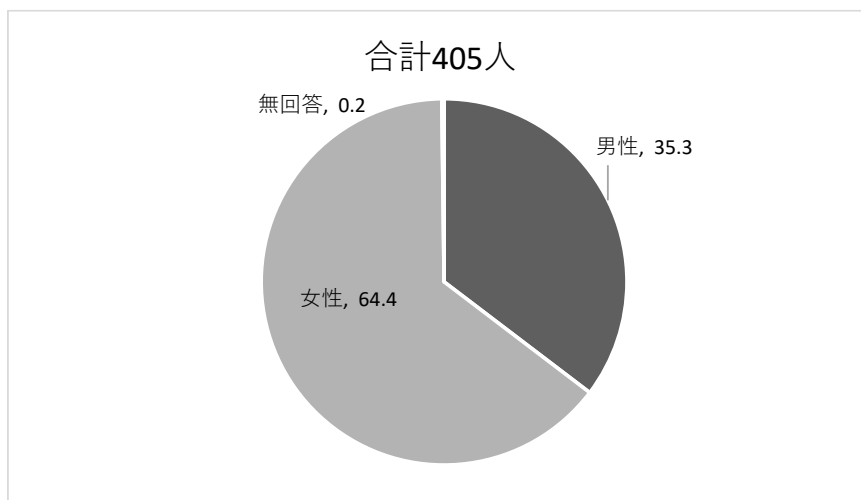
単位:人

	男性	女性	合計
正規社員	134	174	308
非正規社員	8	87	95
合計	142	261	403

※ 施設に所属している介護職員が未記入の人は除いており、合計が総数と一致しない。

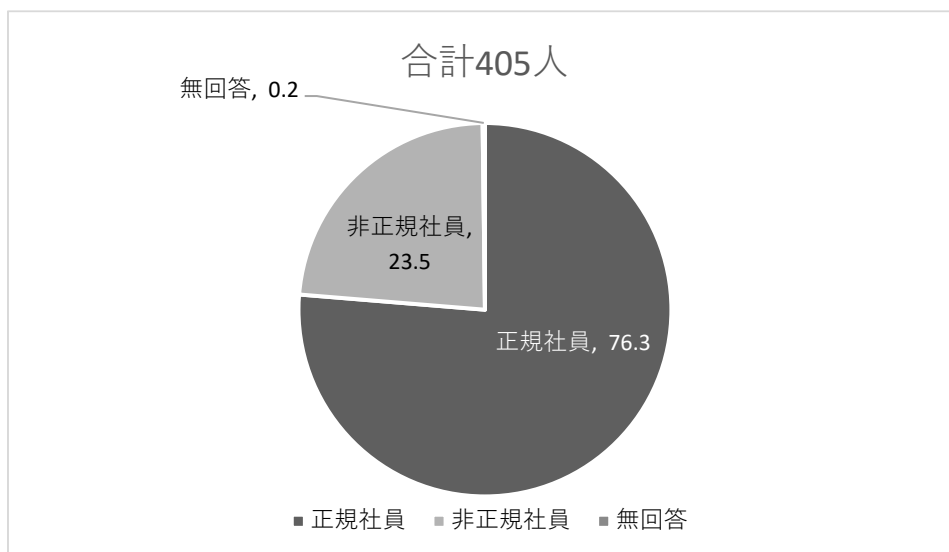
② 男女比較

性別を見ると、全体では「男性」が35.3%、「女性」が64.4%でした。



③ 就業形態比較

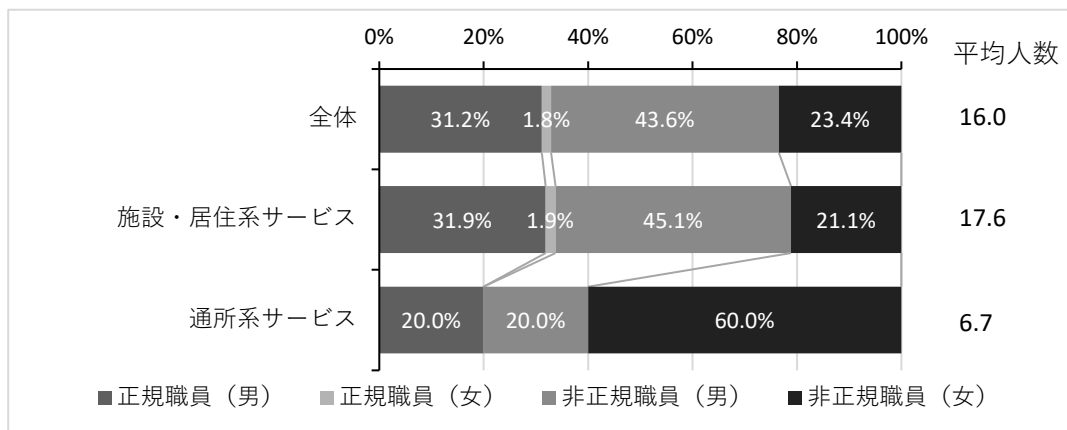
就業形態比較を見ると、全体では「正規職員」が76.3%、「非正規職員」が23.5%でした。



④ 全職員の就業形態（介護保険サービス系列別）

回答があった事業所の全職員数は合計すると 405 人で、1 事業所あたり平均人数は 16.0 人、施設・居住系サービスが 17.6 人、通所系サービスは 6.7 人でした。

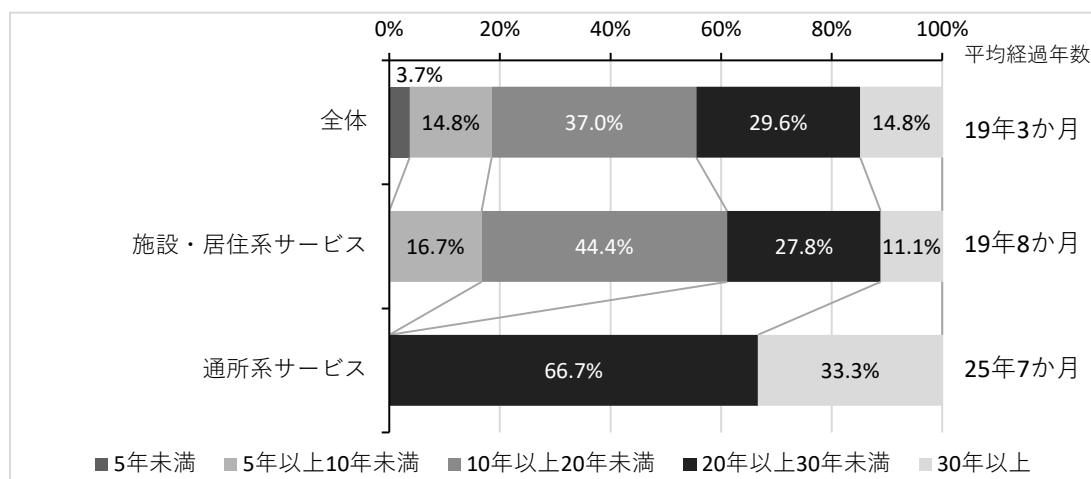
介護保険サービス系列別の就業形態を見ると、施設・居住系サービスの正規職員が 33.8%、通所系サービスの正規職員は 40.0%でした。



(2) 事業所の開設後経過年数

事業所の開設後経過年数を見ると、全体では平均 19 年 3 か月、経過年数階級別では「10 年以上 20 年未満」が 37.0%で最も高く、次いで「20 年以上 30 年未満」が 29.6%となっています。

介護保険サービス系列別では、施設・居住系サービスは、平均 19 年 8 か月、「10 年以上 20 年未満」が 44.4%で最も高く、次いで「20 年以上 30 年未満」が 27.8%でした。通所系サービスは平均 25 年 7 か月、「20 年以上 30 年未満」が 66.7%で最も高く、次いで「30 年以上」が 33.3%でした。



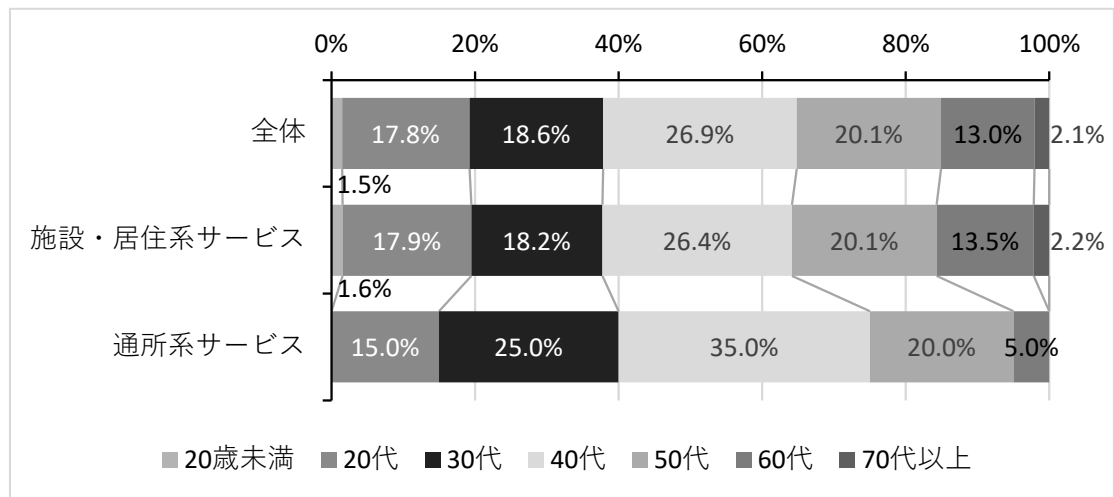
(3) 全職員の年齢構成及び在職年数構成

① 全職員の年齢構成及び在職年数構成（総数）

年代	人数(人)	構成比(%)	在職年数	人数(人)	構成比(%)
20歳未満	5	1.2	1年未満	56	13.8
20代	71	17.5	1年以上	345	85.2
30代	82	20.2	無回答	4	1.0
40代	107	26.4	合計	405	100.0
50代	81	20.0			
60代	51	12.6			
70代以上	8	2.0			
合計	405	100.0			

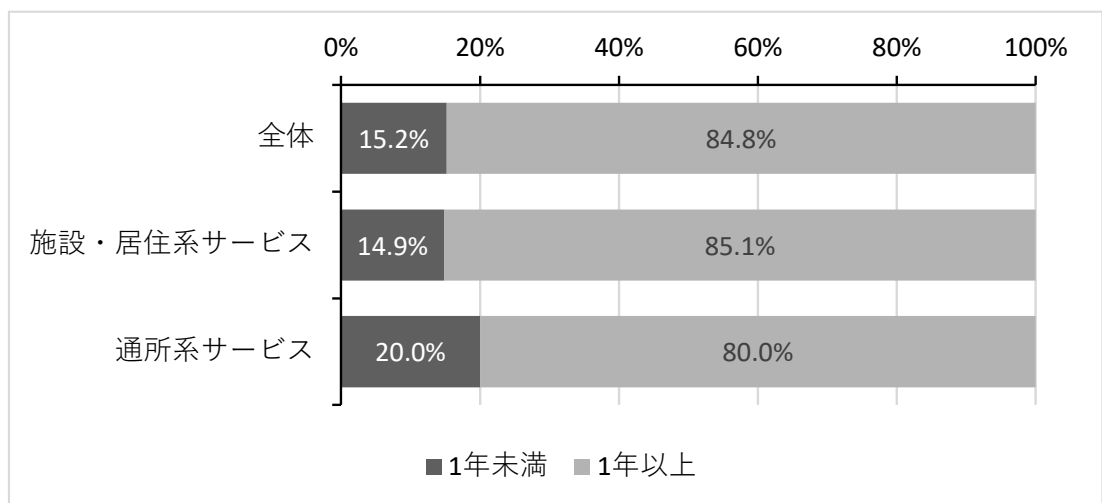
② 全職員の年齢構成（介護保険サービス系列別）

事業所の全職員の年齢構成を見ると、全体では「40代」が26.9%で最も高く、次いで「50代」が20.1%でした。また、全てのサービス系列で「20歳未満」が最も少ない結果となりました。



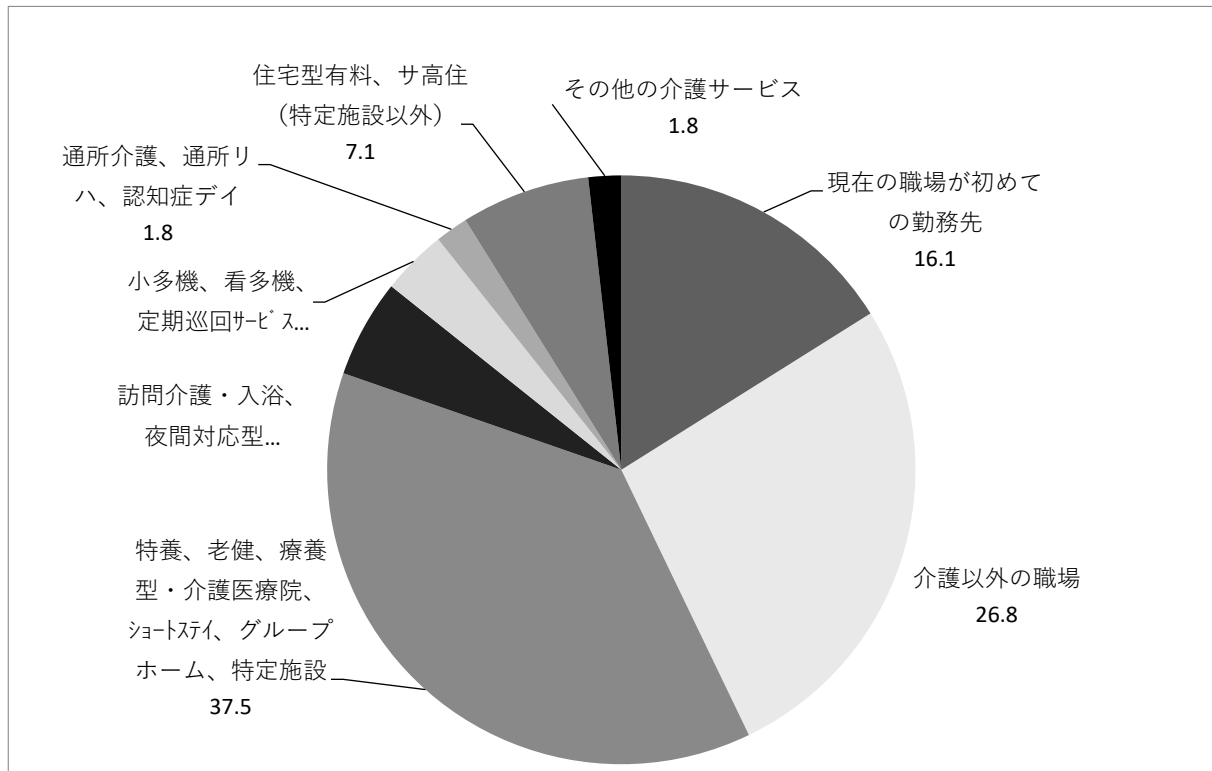
③ 全職員の在職年数（介護保険サービス系列別）

事業所の全職員の在職年数を見ると、全ての項目で「1年以上」が80%を超えていました。

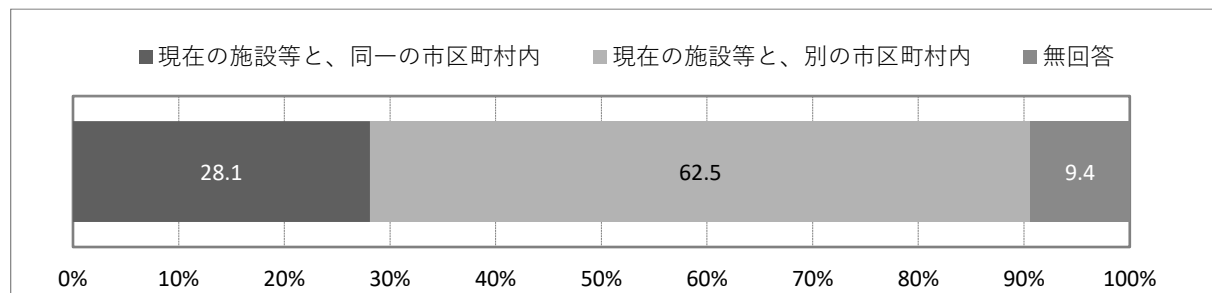


④ 現在の施設等に勤務する直前の職場

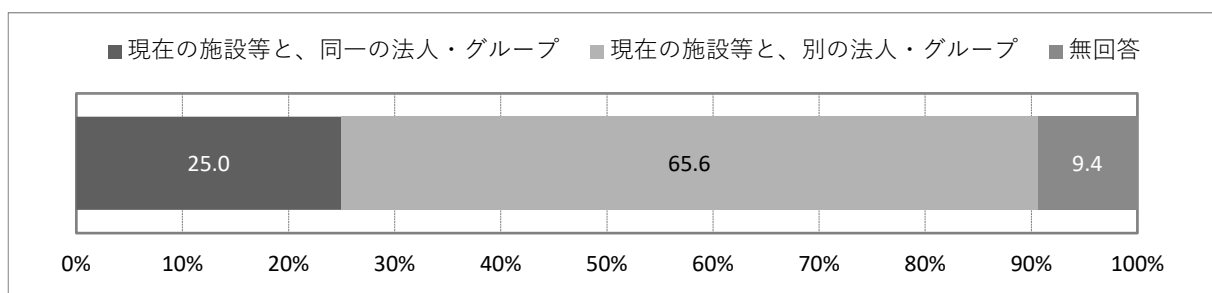
事業所の全職員の在職年数のうち、1年未満の方の直前の職場を見ると、「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」が37.5%で最も多く、次いで「介護以外の職場」が26.8%でした。



在職期間が1年未満の方のうち、直前の職場が介護の職場だった方を見ると、「現在の施設と、別の市区町村内」が62.5%であるのに対し、「同一の市区町村内」は28.1%でした。

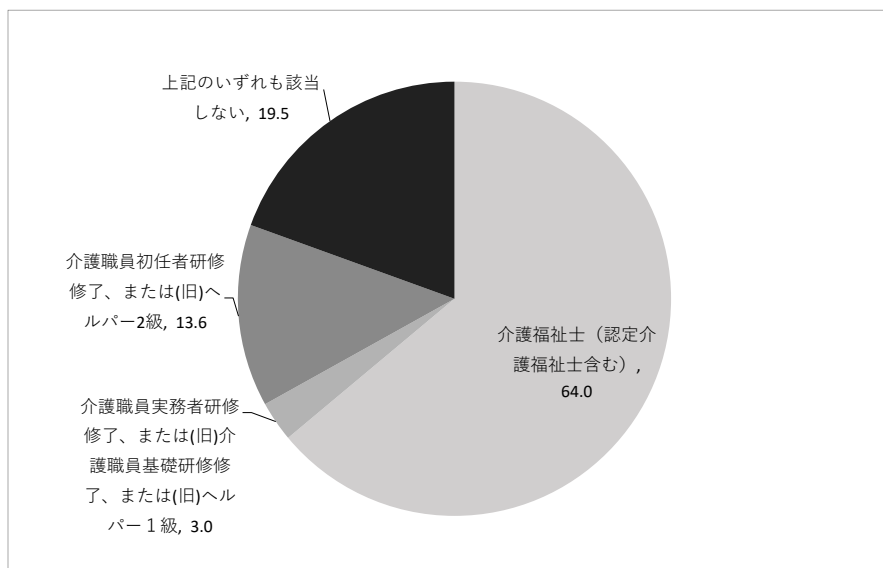


また、「現在の施設と、別の法人・グループ」が65.6%であるのに対し、「同一の法人・グループ」は25.0%でした。



(4) 資格の取得、研修の修了の状況

事業所の全職員の資格の取得、研修の修了の状況を見ると、全体では「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」が64.0%で最も高く、次いで「上記のいずれも該当しない」が19.5%でした。



(5) 1年間の採用数・就職数

① 1年間の採用者数

単位:人

過去1年の介護職員の採用者数	過去1年の介護職員の離職者数
80	74

② サービス別の1年間の採用者数

単位:人

	過去1年の介護職員の採用者数		過去1年の介護職員の退職者数	
	正規	非正規	正規	非正規
施設・居住系サービス	42	15	42	15
通所系サービス	4	3	3	4
無回答	6	2	8	0
合計	52	20	53	19

※ 離職者の正規・非正規、サービス系列の内訳が不明な人は除いており、合計が①と一致しない。

③ 年齢別の1年間の採用者数

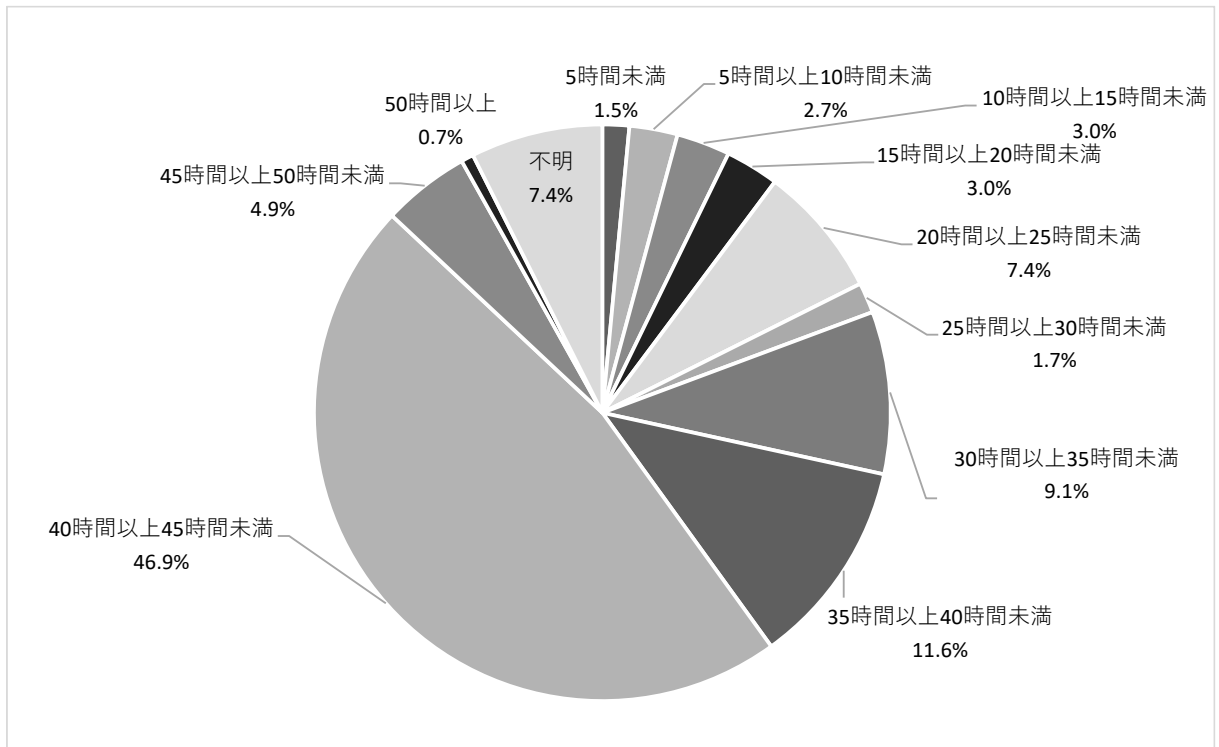
単位:人

	過去1年の介護職員の採用者数		過去1年の介護職員の退職者数	
	正規	非正規	正規	非正規
20歳未満	3	0	1	0
20代	19	4	13	2
30代	11	3	10	1
40代	7	6	10	8
50代	8	4	12	4
60代	4	3	6	4
70代以上	0	0	0	3
合計	52	20	52	22

※ 離職者の正規・非正規、年齢の内訳が不明な人は除いており、合計が①と一致しない。

(6) 過去1週間の勤務時間

事業所の全職員の過去1週間の勤務時間を見ると、全体では「40時間以上45時間未満」が46.9%で最も高く、次いで「35時間以上40時間未満」が11.6%でした。



第6節 各調査結果のまとめ

1 介護予防事業等の取組み効果

基本チェックリスト項目の分析結果から、「フレイルあり」（基本チェックリスト 8 項目以上該当）と判定された割合は当広域連合全体では 18.5%となり、前回調査（令和 2(2020)年に実施）の結果（24.4%）と比べて 5.9 ポイント減少し、全ての構成町においてもこの割合は低下しています。

このことから、住民の健康・介護予防に対する意識向上や構成各町の介護予防に関する取組みの成果が一定程度見られていると推察されます。

一方、「うつの割合」は 28.9%（前回調査は 24.3%）で 4.6 ポイント増加し、口腔機能低下者の割合、低栄養の傾向の割合なども微増となっており、保健事業と介護予防の一体化の推進や地域リハビリテーション活動支援事業等を活用した高齢者の通いの場等の充実を引き続き推進していく必要があります。

2 在宅での生活が困難となる住民の実態

在宅での生活が困難となった住民の属性は、独居の方の割合が 46.7%で、前回調査（27.1%）よりも 19.6 ポイント増加しており、独居高齢者の在宅生活の維持に向けた支援の充実がより求められています。

また、居所では「自宅等（持ち家）」が 62.2%と最も高くなっていますが、「サ高住・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホーム」が 17.8%で前回調査（4.9%）よりも 12.9 ポイント増加しており、住宅型施設の運営事業者と連携した取組みが求められています。

在宅生活の維持が困難になっている理由については、本人の状態に属する理由は前回調査に比べて減少している傾向にあります。

具体的には、「必要な身体介護」（51.1%）が高くなっていますが、前回調査と比べて 10.6 ポイント減少しています。

また、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」は 8.9%と前回調査（24.7%）と比べて、15.8 ポイント減少しています。

本人の意向に属する理由については、「生活の不安が大きいから」（33.3%）が前回よりもやや増加しています。一方、「その他」が 35.6%で前回調査よりも 9.7 ポイント増加していること、「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」は 15.6%と前回調査よりも 16.5 ポイント減少するなど、全般的に本人の意向による理由は減少しています。

さらに家族等介護者の意向・負担等に属する理由については、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が 51.1%で最も高くなっていますが、前回調査（66.7%）と比べて 15.6 ポイント減少しており、その他の項目についても前回調査よりも低下傾向にあります。

全体を通じて、認知症の症状の悪化、生活の不安が大きいといった本人の状態や意向に関する理由、介護に係る不安・負担量の増大を中心とした介護者の意向により、在宅生活の維持が困難になっていますが、前回調査と比べてその割合は低下しており、本人や

介護者が自宅での生活に固執せずに、将来の症状や要介護度が悪化、それに伴う介護負担の増加を見据えながら、自宅以外の居住系・施設サービスなどを選択している意識が高まっていることも推察されます。

3 在宅生活の維持に向けたニーズ

要介護（要支援）認定調査を受けている在宅生活者の主な介護者は「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」「外出の付き添い、送迎等」「食事の準備（調理等）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」など家事援助・生活支援全般でのサポートを行っており、今後、必要な支援・サービスとしては、現在サポートしている内容に関連するサービスのニーズが高くなっていますが、「外出同行（通院、買い物など）」が 37.8%で最も割合が高く、前回調査の 21.1%から 16.7 ポイント増加しています。

こうした介護が理由で「離職・転職」した介護者の割合は 5.4%となっていますが、在宅生活者の要介護度の悪化などにより、その割合が拡大することが懸念されます。

このことから、構成各町においては介護予防・生活支援サービスや任意事業の充実化を引き続き推進していく必要があります。

4 介護人材の維持・確保に向けた現状

介護事業所の全職員で在職年数 1 年未満の方の直前の職場では、「現在の職場が初めての勤務先」（16.1%）、「介護以外の職場」（26.8%）が全体の 42.9%を占め、直前の職場が介護の職場だった方の 62.5%が「現在の施設等と、別の市区町村内」を占めていました。

こうした実態を踏まえ、介護事業所による通常の求人活動に加えて、構成各町においては介護事業所と連携し、介護の仕事だけではなく、地域で暮らす魅力をアピールした移住定住施策を推進していく必要があります。

また、1 年間の正規職員における入職の状況を見ると、30 代以下の若年層の入職割合が 63.5%を占めており、こうした世代の定着を促進することで全体の介護人材の絶対数を維持することが重要です。

第3章 第8期計画の実施状況

第1節 第8期計画の基本目標

平成 27(2015)～平成 29(2017)年度の「大雪地区広域連合 第6期介護保険事業計画」から地域包括ケアシステムの推進を掲げ、「地域包括支援センターの機能強化」、「地域リハビリテーションの推進」、「高齢者福祉・介護を担う人材育成と確保」、「地域福祉の推進」に取り組んできました。

第8期計画においても、令和7(2025)年・令和22(2040)年を見据えて、引き続き地域包括ケア社会の深化・推進に向けた取組みが求められていることから、地域における「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」の5つのサービスを一体的に提供できるケア体制を強化していくことを当広域連合が目指す地域包括ケアシステムの姿としました。

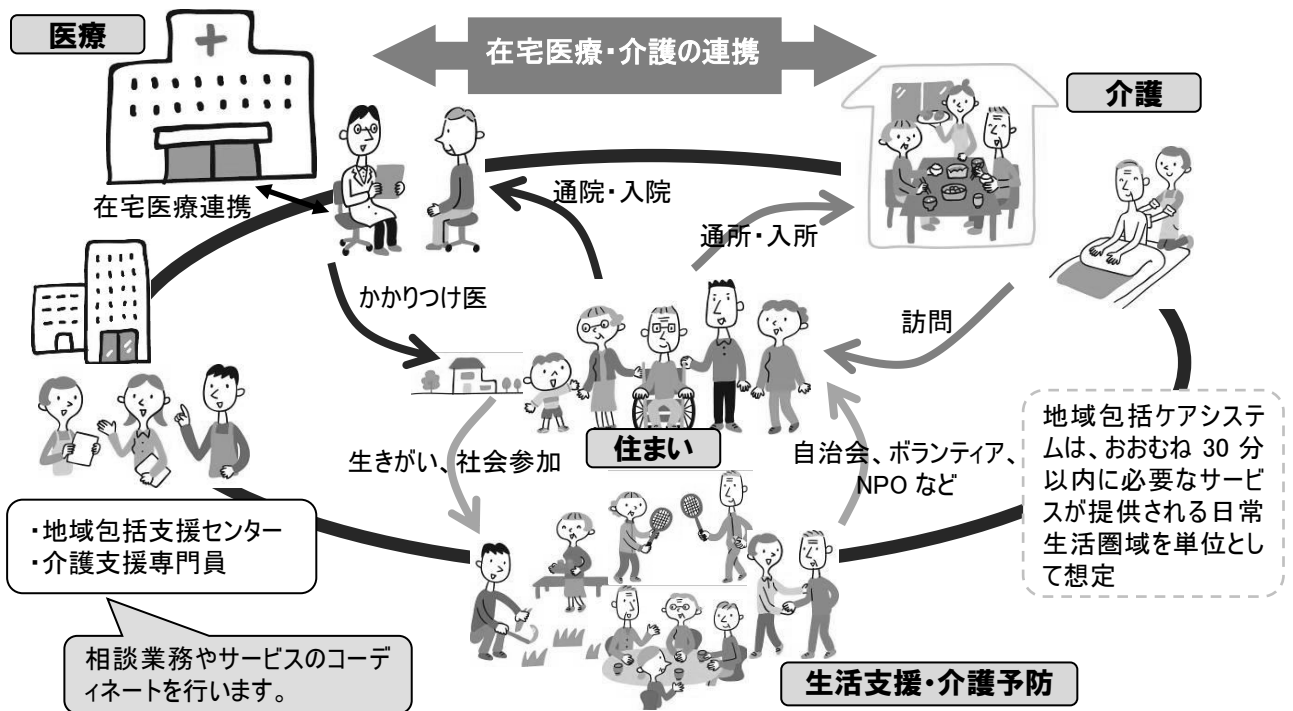
地域包括ケアシステムとは、全国一律ではなく、各地域で高齢化がピークに達するときを想定し、地域の実情や特性に合った体制を整えていくものです。ここでいう「地域」とは日常生活圏域を指し、おおむね30分以内に駆けつけられる場所を想定しており、高齢者の住居が自宅であるか施設であるかを問わず、地域での暮らしに関わる安心・安全なサービスを24時間毎日利用できることが目的です。

当広域連合の特性を活かした地域包括ケアシステムの深化・推進を目指して、地域の中で誰がどのような役割を担うか、どのように実践していくかを具体化し、取り組んでいくものとし、以下の基本目標を設定しました。

計画の基本目標

- 要介護状態の改善もしくは、悪化の防止、又は要介護状態となることへの予防を図っていきます。
- 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、地域のニーズに応じて、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めていながら、高齢者が安心して生活できるまちを目指します。
- 高齢者が要介護状態となった場合、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを支援します。

◆地域包括ケアシステム概念図



第2節 地域支援事業の実績

地域支援事業は、被保険者が要介護等状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談・支援体制や多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものです。

介護給付（要介護1～5）

介護予防給付（要支援1～2）

地域
支援
事業

介護予防・日常生活支援総合事業（要支援1～2など）

- 介護予防・生活支援サービス
 - ・訪問型サービス
 - ・通所型サービス
 - ・生活支援サービス（配食等）
 - ・介護予防支援事業（ケアマネジメント）
- 一般介護予防事業

包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

包括的支援事業（社会保障充実分）

- 地域ケア会議の推進
- 在宅医療・介護連携の推進
- 認知症施策の推進（認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等）
- 生活支援サービスの体制整備（コーディネーターの配置、協議体の設置など）

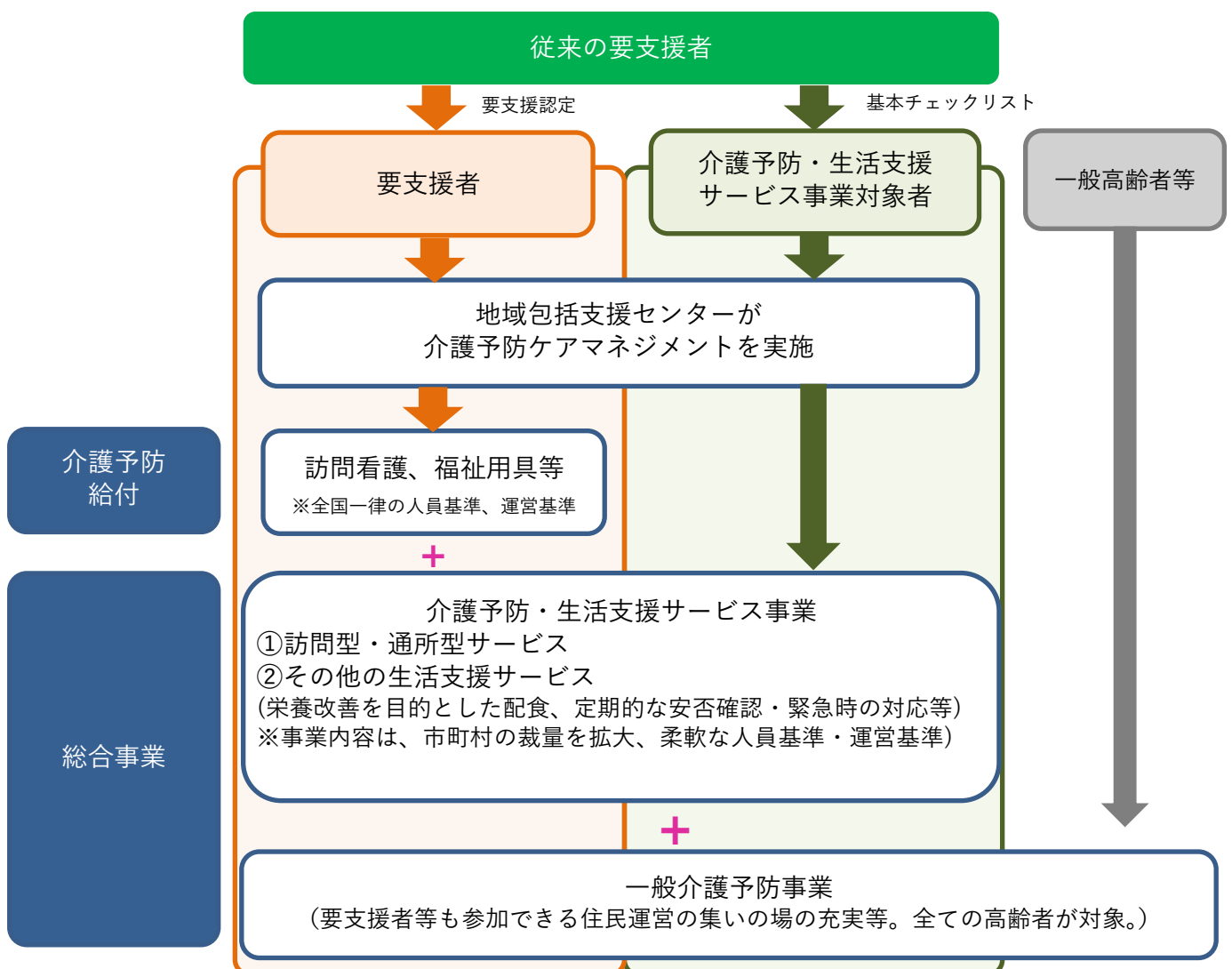
任意事業

- 介護給付費適正化事業
- その他の事業（成年後見制度利用支援事業、福祉用具・住宅改修支援事業、認知症サポーター等養成事業等）

1 介護予防・日常生活支援総合事業

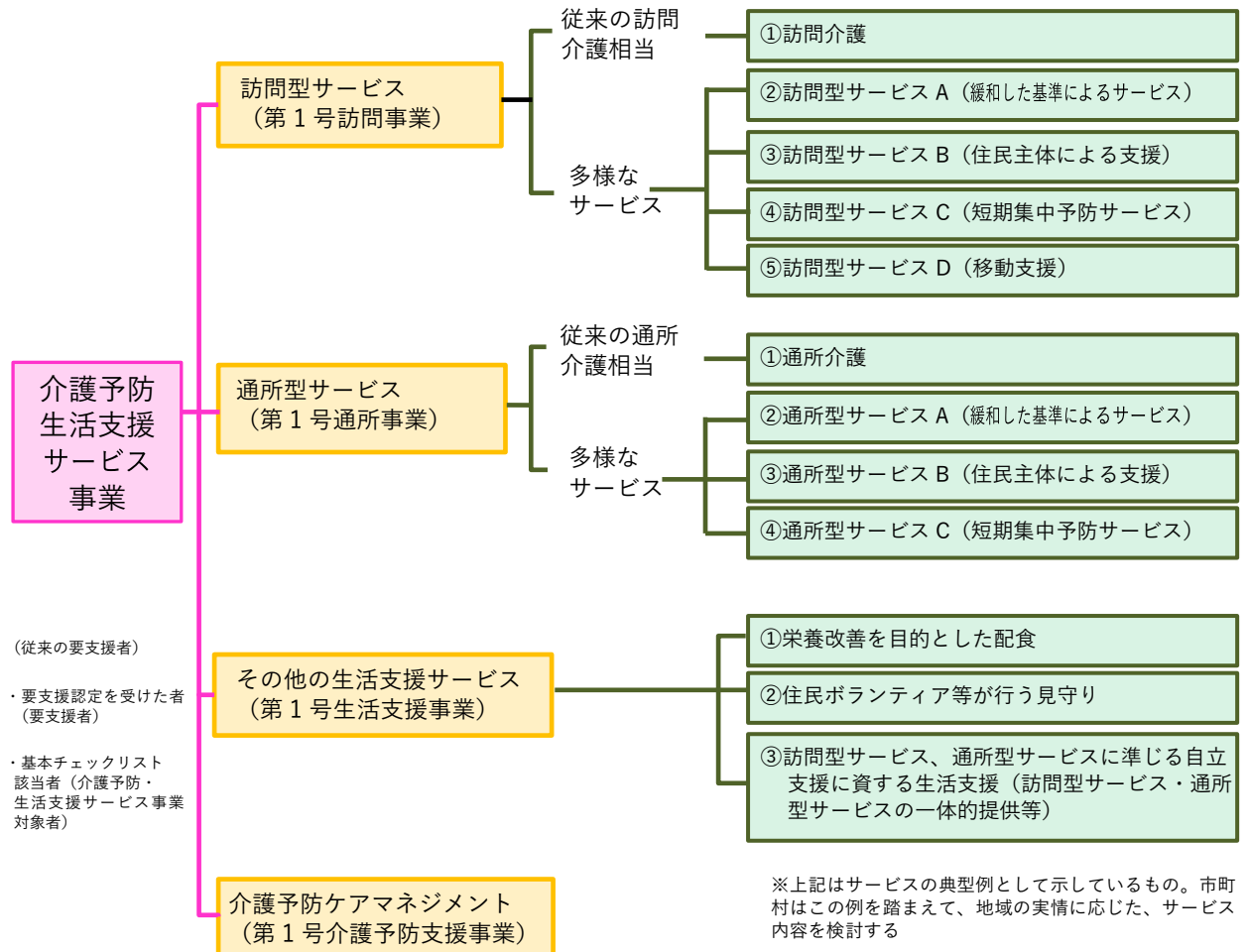
平成 26(2014)年の介護保険制度改正により、従来の介護予防訪問介護・介護予防通所介護は、全国一律の基準に基づくサービスから住民等の多様な主体によるサービス提供により市町村が効果的・効率的に実施することができる「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行することとされました。

総合事業では、従来、介護予防訪問介護・介護予防通所介護により提供されていた専門的なサービスに加え、住民主体の支援等の多様なサービス、一般介護予防事業の充実を図り、市町村の独自施策や民間企業により提供される生活支援サービスも活用することにより、要支援者等の能力を最大限活かしつつ、要支援者等の状態等に応じたサービスが選択できるようにすることが重要とされています。



(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来の介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスに加え、住民主体の支援等を含め、多様なサービスを制度の対象とするものです。



① 訪問型サービス (第1号訪問事業)

ア 訪問介護相当サービス

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	訪問介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のホームヘルプサービスを行いました。	50人/年
美瑛町	訪問介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のホームヘルプサービスを行いました。	420人/年
東神楽町	訪問介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のホームヘルプサービスを行いました。	30人/年

イ 訪問型サービス B (住民主体による支援)

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	-	-	-
美瑛町	-	-	-
東神楽町	住民主体サービス補助金交付事業	ボランティア団体等が高齢者等に対し、家事などの生活支援を行う場合、運営費の一部を補助しました。	-

② 通所型サービス（第1号通所事業）

ア 通所介護相当サービス

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	通所介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のデイサービスを行いました。	160人/年
美瑛町	通所介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のデイサービスを行いました。	516人/年
東神楽町	通所介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のデイサービスを行いました。	30人/年

イ 通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	通所型サービスA（あるくらぶ輪）	全3時間の短時間型サービスA事業を行いました。	912人/年
東神楽町	東神楽町高齢者基準緩和型通所サービス（あえるday）	事業該当者に対し、福祉レクを主体とした4時間相当の通所サービスを実施しました。	1,152人/年

ウ 通所型サービスC（短期集中予防サービス）

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	通所型サービスC（あるくらぶ輪）	介護予防リハビリを週2回、3～6か月の短期集中で行いました。	36人/年
東神楽町	—	—	—

③ その他生活支援サービス（第1号生活支援事業）

ア 訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	生活支援サービス（小規模多機能七彩、虹、燈、ひなた、ほたる）	小規模多機能居宅介護施設にて、訪問や通所を一体的に提供することにより、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援しました。	96人/年
東神楽町	—	—	—

④ 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

ア 訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業サービス利用計画の作成を行いました。	200件/年
美瑛町	介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業サービス利用計画の作成を行いました。	500件/年
東神楽町	介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業サービス利用計画の作成を行いました。	110件/年

(2) 一般介護予防事業

一般介護予防事業は、市町村の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、以下を目的に実施する事業です。

- ✓ 高齢者を年齢や心身の状況等に分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進すること
- ✓ 地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を活かした自立支援に資する取組みを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進すること

① 介護予防把握事業

地域の実態・ニーズ調査により収集した情報の活用により、自宅での閉じこもりやうつ病、栄養不足など何らかの問題を抱えた高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげることを目的としたものです。

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	介護予防訪問事業	保健師等による訪問事業を行いました。	200 世帯/年
美瑛町	介護予防把握事業	保健師等による訪問事業を行いました。	100 世帯/年
	後期高齢者保健事業	後期高齢者の生活習慣病重症化予防と介護予防を一体的に実施するため、保健師による個別支援を行いました。	100 世帯/年
東神楽町	高齢者実態把握訪問事業	独居又は高齢世帯を主対象とした保健師等による訪問事業を行いました。	80 世帯/年

② 介護予防普及啓発事業

介護予防に関する基本的な知識の普及を目的としたパンフレットの作成や講座の開催を通じ、住民一人一人の主体的な介護予防活動を支援していく事業です。介護予防教室や専門職を講師とした運動教室などが挙げられます。

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	いきいきセンター介護予防教室	介護予防が必要な方に対し、週1回の外出機会を設け、理学療法士や歯科衛生士、栄養士、保健師等と協力をしながら、各種機能向上に関する事業を行いました。	960 人/年
	地域まるごと元気アップ事業	町内 65 歳以上を対象とした、運動の専門家による、無理なく「安心」「安全」「科学的」に介護予防を目的とした健康づくりを行う事業を行いました。	850 人/年
	口腔講座	歯科衛生士による、口腔機能維持の体操等の講座を開催しました。	200 人/年
	介護予防講座	地域包括支援センター職員（主任ケアマネジャー、保健師）による介護予防の講座を開催しました。	200 人/年
	健康体操	理学療法士による健康づくり体操や森林ウォーキングを実施しました。	200 人/年
	健康相談	保健師による健康相談、血圧測定等を実施しました。	100 人/年

美瑛町	介護予防講座	地域包括支援センター職員（主任ケアマネジャー、保健師）等による介護予防の講座を開催しました。	93人/年
東神楽町	介護予防教室	健康運動指導士等を講師とする介護予防・認知症予防教室を開催しました。（2会場×4クール実施）	300人/年
	介護予防講師派遣助成事業	介護予防活動を行う自主団体に対し、介護予防プログラムの指導講師の派遣を行いました。	150人/年
	健康相談・指導事業	個人や地域の自主団体等を対象に、保健師等による訪問を行い、栄養、運動、口腔衛生、閉じこもりや転倒の予防、その他介護予防に関する相談・指導を行いました。	300人/年

③ 地域介護予防活動支援事業

介護予防の知識を有した住民ボランティアの育成や活動支援など、ボランティアが地域でより有意義な活動ができるよう支援する事業です。

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	生きがいデイサービス事業	閉じこもり状態にある等、日常生活で何らかの援助が必要な方を対象としたデイサービスをボランティア活動委託にて実施しました。	1,400人/年
	地域サロン活動推進事業	地域サロン活動推進事業を町内6か所で実施しました。	1,296人/年
	地域サロン事業	町民組織による地域サロンを町内3か所で実施しました。	598人/年
	ボランティアポイント事業	ボランティア活動を行った町民に対し、その実績に基づいてボランティアポイントを付与しました。	360人/年
東神楽町	高齢者交流サロン活動助成事業	地域交流を目的とした高齢者の自主活動サロンに対し、運営費を助成しました。	150人/年
	自主活動支援体験・リーダー養成事業	自主的な介護予防活動となる福祉レクリエーションの指導者養成講座の実施及び受講料の一部を助成しました。	60人/年

④ 一般介護予防事業評価事業

各々の事業が適切かつ効率的に実施されているかどうか、その実態を把握し、総合事業全体の改善を図る事業です。住民ボランティア活動への参加状況や認知度などが評価されます。

⑤ 地域リハビリテーション活動支援事業

住民、介護職員などを対象とし、リハビリ専門職等による介護予防に向けた具体的な助言を実施する事業です。

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリ専門職による訪問、リハビリ体操、地域ケア会議参加等の地域での活動支援を実施しました。	339人/年

東神楽町	地域リハビリテーション活動支援事業	地域で自主的な介護予防活動を行う団体に OT・PT 等のリハビリ専門職を派遣し、運動機能評価等を行うことで介護予防の取組みの強化を図りました。	60 人/年
------	-------------------	---	--------

2 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域で暮らす高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な援助を行うことで、地域住民の保健・医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するものです。そして、事業推進の役割を担う中核拠点として、日常生活圏域（当広域連合では町単位）ごとに地域包括支援センターを設置し、当センターを中核として、事業を実施しています。

(1) 地域包括支援センターの運営

実施町	第 8 期の実施内容	対象者数等
東川町	高齢者の多様なニーズに対する総合相談・支援事業や、尊厳ある生活の継続に向けた権利擁護事業等に取組みました。	—
美瑛町	権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメントの 4 事業のほか、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備に取組みました。	—
東神楽町	権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメントの 4 事業のほか、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備に取組みました。	—

【地域ケア会議】

実施町	第 8 期の実施内容	対象者数等
東川町	地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進しました。	12 回/年
美瑛町	地域包括支援センターにおいて、地域ケア会議を開催し、地域課題や個別の事例の検討を通して、多職種連携、地域ネットワークの強化・推進を図りました。	12 回/年
東神楽町	地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進しました。	2 回/年

① 総合相談支援業務

総合相談支援業務は、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態に応じ必要な支援等を幅広く把握し、相談を受けて、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげる支援を行うことです。

② 権利擁護業務

権利擁護業務は、地域の住民、民生委員、ケアマネジャーなどの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからないなどの困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し安心して生活できるよう、専門

的・継続的な視点から高齢者の権利擁護のために必要な支援を行うことを目的としています。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

包括的・継続的ケアマネジメント業務は、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ケアマネジャー、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、多職種の協働連携により、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していく業務で、地域における連携・協働の体制づくりとケアマネジャーに対する後方支援を行うことが目的となっています。

④ 介護予防ケアマネジメント

介護予防ケアマネジメントは、要支援者及び基本チェックリストの記入内容が事業対象者と判断できる者に対して、自立支援を目的として心身や置かれている環境等の状況に応じ、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスのほか、一般介護予防事業や独自施策、民間企業が提供する生活支援サービスも含め、要支援者等の状況に合った適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業です。

事業	内容
広報・普及啓発	高齢者虐待の対応窓口の住民への周知徹底、地域包括支援センター等の関係者への虐待防止に資する研修の実施等
ネットワーク構築	早期発見・見守り、保健医療福祉サービスの介入支援、関係機関介入支援等を図るためのネットワークの構築
行政機関連携	成年後見制度の町長申立、警察署長に対する援助要請等、措置を講ずるために必要な居室の確保等に関する関係行政機関等との連携、調整
相談・支援	虐待を行った養護者の不安や悩みを聞き助言等を行う相談機能の強化・支援体制の充実、発生した虐待の要因等を分析し、再発防止。介護事業者等に対し、介護施設従事者等への研修やストレス対策を適切に行うよう求める

(2) 生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターを配置し、既存の取組み・組織等を活用しながら、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとボランティア等のサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施することで地域の生活支援体制を整備するための事業です。

実施町	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを中心に関係団体と連携し、地域の生活支援ニーズの把握や生活支援サービスの充実につなげました。	—
美瑛町	第1層協議体（美瑛町地域福祉総合連携会議）、第2層協議体（美瑛町地域福祉圏域連携会議）の設置及び第1層生活支援コーディネーター、第2層生活支援コーディネーターの配置による体制整備を推進しました。	—
東神楽町	町による協議会の設置及び生活支援コーディネーターの配置（町社協委託）による体制整備を推進しました。	—

(3) 認知症総合支援事業

保健・医療・福祉の様々な分野の専門職が、初期の段階で認知症による症状の悪化防止のための支援や、認知症の方やその疑いのある方に対して、総合的な支援を行うための事業です。

認知症の容態に応じたサービスを受けられる仕組みの構築、認知症の方を介護する人への支援、認知症の方やその家族の視点に立った施策の推進等が求められています。そのため、構成各町の実施体制等を踏まえ、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に沿って、次の事業を実施しています。

事業	内容
認知症への理解を深めるための普及・啓発	認知症サポーターの養成や活動の支援など、社会全体で認知症の方を支える基盤整備の取組みを推進
認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	必要な医療・介護等が適切に提供される体制整備、医療・介護等に携わる人材の認知症対応力向上のための取組みを推進するとともに、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員について活用を図り、地域の実情に応じた体制整備を推進
認知症の方の介護者への支援	地域の実情に応じた認知症カフェ等の設置を推進し、精神的・身体的負担を軽減する観点からの支援や、介護者の生活と介護の両立を支援する取組みを推進
認知症の方を含む高齢者にやさしい地域づくり	地域での見守りの体制整備を進めるとともに、権利擁護の取組みの推進、市民後見人の育成・活用、支援体制の整備等を推進
認知症の方やその家族の視点を重視	初期段階の認知症の方のニーズ把握や生きがい支援など、認知症の方やその家族の視点を重視した取組みを推進

① 認知症総合支援事業

実施町	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を整えました。	15人/年
美瑛町	認知症初期集中支援チーム（医師・社会福祉士・主任ケアマネジャー 計3名）の設置による支援体制を確保しました。	5人/年
東神楽町	認知症初期集中支援チーム（医師・看護師・主任ケアマネジャー 計3名）の設置による支援体制を確保しました。	5人/年

② 認知症地域支援・ケア向上事業

実施町	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	認知症地域支援推進員を配置し、認知症患者・家族に対する相談支援やオレンジカフェの開催、医療機関・介護保険サービス事業所等の支援機関との連携強化を図りました。	—
美瑛町	認知症地域支援推進員は地域包括支援センターに配置し相談支援及び支援体制の構築を推進します。また、オレンジカフェの開設支援及び、認知症ケアパスの作成周知を図りました。	—
東神楽町	認知症地域支援推進員は地域包括支援センターに配置し相談支援及び支援体制の構築を推進しました。	—

③ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業

実施町	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	チームオレンジコーディネーターを配置した、チームオレンジの立ち上げに取組みました。	—
美瑛町	地域包括支援センター内にチームオレンジコーディネーターを配置し、チームオレンジの立ち上げに向けて取組みました。	—
東神楽町	チームオレンジコーディネーターを配置した、チームオレンジの立ち上げに取組みました。	—

(4) 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進することを目的としています。

事業	内容
医療・介護の資源の把握	地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、リスト・マップ化
在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催
切れ目のない在宅医療・介護の提供体制構築推進	地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進
医療・介護関係者の情報共有支援	情報共有シート、地域連携パス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
在宅医療・介護連携に関する相談支援	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組みを支援
医療介護関係者の研修	介護職を対象とした医療関連の研修会を開催
地域住民への普及啓発	在宅での看取りについての講演会の開催、在宅医療・介護サービスに関するパンフレット・チラシ等の配布
在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	複数の関係市町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議

実施町	第8期の実施内容	対象者数等
東川町 美瑛町 東神楽町	上川総合振興局を中心とした上川中部高齢者保健福祉圏域連絡協議会と連携し、地域の医療及び福祉・介護分野の情報を広域的に収集、多職種連携会議の実施、ケアマネジャー業務の支援など、医療機関や介護事業者等のネットワークづくりを推進しました。	3回/年

3 任意事業

任意事業は、地域の実情に応じ、創意工夫を活かした多様な取組みができる事業です。高齢者の自立支援に効果が期待できる事業を地域支援事業として実施しています。

(1) 家族介護支援事業

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	寝たきり者等介護用品購入助成事業	在宅生活する方で、寝たきりや認知症により常時オムツをしなければならない状態にある方を介護している方へのオムツ等の購入助成を行いました。	56人/年
東神楽町	—	—	—

(2) その他の事業

① 成年後見制度推進事業

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	成年後見制度推進事業	成年後見制度を活用する際、本人に代わって首長が家裁に申し立てを行いました。	1人/年
東神楽町	—	—	—

② 福祉用具・住宅改修支援事業

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)と契約しておらず、介護保険で福祉用具購入や住宅改修のみのサービスを希望する要介護者又は要支援者に対し、ケアマネジャーが福祉用具及び住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成し広域連合へ申請した場合の手数料を所属の居宅支援事業所に支払いました。	10件/年
東神楽町	住宅改修理由書作成等助成事業	ケアマネジャーが要支援認定者に対し、介護保険による住宅改修費の支給申請を行った場合の意見書の作成に関わる費用の助成を実施しました。	6件/年

③ 認知症サポーター等養成事業

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	認知症サポーター養成講座	認知症キャラバン・メイト協議会による認知症サポーター養成講座を開催しました。	25人/年
東神楽町	認知症サポーター養成講座	生活支援・介護予防推進協議会等による認知症サポーター養成講座を開催しました。	30人/年

④ 地域自立生活支援事業

実施町	事業名	第8期の実施内容	対象者数等
東川町	食の自立支援事業	食事を作ることができない在宅高齢者に対し配食サービスを行うことで、低栄養を防止するとともに、高齢者の状況を定期的に把握しました。	7,000 食/年
美瑛町	配食サービス事業	昼食を1食 500 円にて配食サービスを実施しました。	3,458 食/年
東神楽町	配食サービス事業	夕食配達による見守り及び栄養改善サービスを実施しました。	8,000 食/年
	緊急通報装置貸与事業	病弱な独居高齢者等に対して、急病や事故などの非常時に、委託警備員が駆けつけて救助や通報などを行う緊急通報装置を設置しました。	360 人/年

第3節 介護保険事業の実績

第8期計画期間における介護・介護予防サービスの状況は以下のとおりとなっています。また、令和5(2023)年度の各数値については見込みのものとなっています。

1 介護（予防）サービスの利用状況

(1) 居宅・介護予防サービス

① 訪問介護・介護予防訪問介護

介護福祉士や訪問介護員が身体上又は精神上的の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある高齢者の自宅を訪問して、日常生活を営めるように援助（身体の介護、家事、相談、助言など）を行うものです。

単位:人/年

区分		居宅サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	3,156	3,336	3,708
	計画	3,288	3,336	3,372
東川町	実績	732	888	1,056
	計画	630	639	646
美瑛町	実績	1,212	1,236	1,416
	計画	1,366	1,386	1,401
東神楽町	実績	1,212	1,212	1,236
	計画	1,292	1,311	1,325

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

介護士と看護師が居宅を訪問して、移動式の浴槽を提供して入浴介助を行うものです。また、介護予防訪問入浴介護は、「要支援1・2」の方を対象に予防効果をより重視したサービスを提供するものです。

単位:回/年

区分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	1,104	1,080	432	0	0	0
	計画	416	422	428	5	5	5
東川町	実績	456	396	72	0	0	0
	計画	87	88	89	5	5	5
美瑛町	実績	300	180	132	0	0	0
	計画	180	183	185	0	0	0
東神楽町	実績	348	504	228	0	0	0
	計画	149	151	154	0	0	0

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

主治医の指示に基づき、看護師が疾患を抱えている方の居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行うものです。また、介護予防訪問看護は、「要支援1・2」の方を対象に予防効果をより重視したサービスを提供するものです。

単位:回/年

区分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	11,112	10,212	9,744	612	1,128	1,068
	計画	12,167	12,731	12,988	1,094	1,114	1,133
東川町	実績	3,348	3,048	2,736	120	264	156
	計画	5,401	5,652	5,766	208	211	215
美瑛町	実績	4,284	4,308	4,236	336	600	576
	計画	4,333	4,533	4,624	634	647	658
東神楽町	実績	3,480	2,856	2,772	156	264	336
	計画	2,433	2,546	2,598	252	256	260

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

居宅での生活動作を向上させるため、理学療法士や作業療法士等が居宅を訪問して、リハビリテーション訓練を行うものです。また、介護予防訪問リハビリテーションは、「要支援1・2」の方を対象に予防効果をより重視したサービスを提供するものです。

単位:回/年

区分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	6,396	6,600	6,792	804	1,320	1,068
	計画	5,617	5,702	5,957	1,999	2,038	2,064
東川町	実績	2,352	2,496	2,784	456	1,056	636
	計画	2,267	2,302	2,404	1,484	1,513	1,532
美瑛町	実績	1,704	1,560	1,908	144	144	264
	計画	1,668	1,692	1,769	280	286	290
東神楽町	実績	2,340	2,544	2,100	204	120	168
	計画	1,682	1,708	1,784	235	239	242

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、医師・歯科医師・薬剤師等が通院困難な利用者に対し、心身の状況と環境等を把握し、療養上の管理指導を行い、療養生活の質の向上を図るものです。また、介護予防居宅療養管理指導は、「要支援1・2」の方を対象に予防効果をより重視したサービスを提供するものです。

単位:人/年

区分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	1,056	1,428	1,908	72	96	144
	計画	660	660	672	36	36	36
東川町	実績	252	288	396	12	24	60
	計画	96	96	98	10	10	10
美瑛町	実績	276	360	480	0	12	12
	計画	150	150	152	1	1	1
東神楽町	実績	528	780	1,032	60	60	72
	計画	414	414	422	25	25	25

⑥ 通所介護

虚弱、寝たきり、認知症のため介護を要する高齢者に対して、通所施設で入浴、食事、日常生活訓練等の各種サービスを提供するもので、高齢者の自立や高齢者相互のふれあいの機会を設けるとともに家族介護のリフレッシュを図ることを目的としています。

単位:人/年

区分		居宅サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	1,224	1,152	1,392
	計画	1,512	1,560	1,572
東川町	実績	252	180	180
	計画	361	372	375
美瑛町	実績	108	96	144
	計画	143	148	149
東神楽町	実績	864	876	1,068
	計画	1,008	1,040	1,048

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

老人保健施設等ではデイケア事業として、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うとともに、併せて食事、入浴のサービスを提供しています。また、介護予防通所リハビリテーションは、「要支援1・2」の方を対象に予防効果をより重視したサービスを提供するものです。

単位:人/年

区 分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広 域 連 合	実 績	2,088	2,136	2,508	1,056	1,032	1,116
	計 画	2,160	2,184	2,208	1,188	1,212	1,224
東 川 町	実 績	672	660	912	204	228	240
	計 画	865	875	884	302	308	311
美 瑛 町	実 績	912	996	1,104	612	564	612
	計 画	852	861	871	722	736	744
東 神 楽 町	実 績	504	480	492	240	240	264
	計 画	443	448	453	164	168	169

⑧ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

居宅において介護を受ける要介護者等が特別養護老人ホームや短期入所施設に短期間入所し、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活の世話や機能訓練を行うものです。また、介護予防短期入所生活介護は、「要支援1・2」の方を対象に予防効果をより重視したサービスを提供するものです。

単位:日/年

区 分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広 域 連 合	実 績	6,900	5,844	6,732	132	132	156
	計 画	8,381	8,510	8,772	97	98	100
東 川 町	実 績	2,172	2,052	2,364	24	48	72
	計 画	1,859	1,888	1,946	3	3	3
美 瑛 町	実 績	900	960	852	0	0	24
	計 画	1,316	1,335	1,377	44	45	46
東 神 楽 町	実 績	3,828	2,832	3,516	108	84	60
	計 画	5,206	5,287	5,449	50	50	51

⑨ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

居宅において介護を受ける要介護者等が介護老人保健施設や介護医療院などに短期入所し、医療や機能訓練、日常生活上の支援を行うものです。また、介護予防短期入所療養介護は、「要支援1・2」の方を対象に予防効果をより重視したサービスを提供するものです。

単位:日/年

区分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	2,448	2,208	2,280	120	60	48
	計画	2,243	2,274	2,384	60	61	62
東川町	実績	384	492	588	48	60	48
	計画	264	268	281	20	20	21
美瑛町	実績	1,536	1,668	1,608	72	0	0
	計画	1,897	1,923	2,016	33	34	34
東神楽町	実績	528	48	84	0	0	0
	計画	82	83	87	7	7	7

⑩ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

心身の機能が低下した高齢者に、日常生活の自立を助ける用具を貸し出すものです。また、介護予防福祉用具貸与は、「要支援1・2」の方を対象に予防効果をより重視した福祉用具を貸し出すものです。

単位:人/年

区分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	5,040	5,520	6,612	2,316	2,100	2,412
	計画	5,472	5,532	5,592	2,280	2,316	2,340
東川町	実績	1,428	1,452	1,740	456	480	564
	計画	1,330	1,344	1,359	423	429	434
美瑛町	実績	2,088	2,400	2,964	1,284	1,116	1,200
	計画	2,701	2,731	2,760	1,312	1,334	1,347
東神楽町	実績	1,524	1,668	1,908	576	504	648
	計画	1,441	1,457	1,473	545	553	559

⑪ 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

入浴や排泄などの日常生活に欠かせない用具について購入費を支給するものです。また、介護予防特定福祉用具販売は、「要支援1・2」の方を対象に予防効果をより重視した福祉用具の購入費を支給するものです。

単位:人/年

区 分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広 域 連 合	実 績	168	168	156	72	72	72
	計 画	84	84	84	48	48	48
東 川 町	実 績	60	60	36	24	24	24
	計 画	26	26	26	18	18	18
美 瑛 町	実 績	48	72	60	24	24	24
	計 画	30	30	30	19	19	19
東 神 楽 町	実 績	60	36	60	24	24	24
	計 画	28	28	28	11	11	11

⑫ 住宅改修・介護予防住宅改修

住居の廊下や階段の手すりの取り付け、段差の解消など小規模な改修について、その費用の一部を支給するものです。

単位:人/年

区 分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広 域 連 合	実 績	192	168	132	96	84	72
	計 画	84	84	84	60	60	60
東 川 町	実 績	60	48	48	24	24	24
	計 画	26	26	26	11	11	11
美 瑛 町	実 績	72	60	60	48	36	24
	計 画	30	30	30	31	31	31
東 神 楽 町	実 績	60	60	24	24	24	24
	計 画	28	28	28	18	18	18

⑬ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

介護保険の指定を受けた介護付有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などにおいて、入居している利用者に対して入浴・排泄・食事等の介護、その他必要な日常生活上の支援を行うものです。また、「要支援1・2」の方には、予防効果をより重視した支援を提供するものです。

単位:人/年

区分		居宅サービス			介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	732	744	804	168	132	192
	計画	696	708	720	168	168	168
東川町	実績	372	384	372	48	36	72
	計画	380	386	393	56	56	56
美瑛町	実績	180	144	180	12	0	12
	計画	126	129	131	84	84	84
東神楽町	実績	180	216	252	108	96	108
	計画	190	193	196	28	28	28

2 地域密着型・地域密着型介護予防サービス

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的に又は密接に連携しながら、定期巡回と随時対応を行うサービスを提供します。1つの事業所で訪問介護と訪問看護を一体的に提供する「一体型」と、訪問介護を行う事業者が地域の訪問看護事業所と連携をしてサービスを提供する「連携型」があります。

単位:人/年

区分		地域密着型サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	0	0	0
	計画	24	24	24
東川町	実績	0	0	0
	計画	0	0	0
美瑛町	実績	0	0	0
	計画	24	24	24
東神楽町	実績	0	0	0
	計画	0	0	0

(2) 地域密着型通所介護

日中、利用定員 18 人以下の小規模のデイサービスセンターなどに通い、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族負担の軽減を図るとともに、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスです。

単位:人/年

区 分		地域密着型サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
広 域 連 合	実 績	1,332	1,356	1,680
	計 画	1,500	1,524	1,548
東 川 町	実 績	336	336	408
	計 画	448	455	462
美 瑛 町	実 績	960	972	1,188
	計 画	969	985	1,000
東 神 楽 町	実 績	36	48	84
	計 画	83	84	86

(3) 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護（認知症対応デイサービス）

認知症の状態にある要介護者等に対して、デイサービス施設を通所の方法により利用し、入浴、食事、日常生活の世話や機能訓練等の各種サービスを提供します。

単位:回/年

区 分		地域密着型サービス			地域密着型介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広 域 連 合	実 績	0	12	24	0	0	0
	計 画	11	12	13	0	0	0
東 川 町	実 績	0	0	0	0	0	0
	計 画	5	6	7	0	0	0
美 瑛 町	実 績	0	0	0	0	0	0
	計 画	6	6	6	0	0	0
東 神 楽 町	実 績	0	12	24	0	0	0
	計 画	0	0	0	0	0	0

(4) 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、「通い」を中心として、要介護者の様態や希望に応じて「泊り」「訪問」を組み合わせて行うサービスであり、居宅における生活の維持を支援するサービスです。

単位:人/年

区分		地域密着型サービス			地域密着型介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	1,020	996	1,140	312	300	300
	計画	1,020	1,044	1,056	312	312	312
東川町	実績	12	24	0	0	0	0
	計画	0	0	0	0	0	0
美瑛町	実績	1,008	972	1,140	312	288	300
	計画	1,020	1,044	1,056	312	312	312
東神楽町	実績	0	0	0	0	12	0
	計画	0	0	0	0	0	0

(5) 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の高齢者に対して、少人数で共同生活を営みながら認知症の進行を和らげます。家庭的な雰囲気の中で、入浴・排泄・食事等の介護、その他日常生活上の世話及び機能訓練を受けるサービスです。

単位:人/年

区分		地域密着型サービス			地域密着型介護予防サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	1,284	1,116	1,272	0	0	0
	計画	1,272	1,296	1,320	0	0	0
東川町	実績	528	408	492	0	0	0
	計画	563	573	584	0	0	0
美瑛町	実績	288	300	324	0	0	0
	計画	244	249	254	0	0	0
東神楽町	実績	468	408	456	0	0	0
	計画	465	474	482	0	0	0

(6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設は、定員 29 人以下の小規模特別養護老人ホームに入居している要介護者に対し提供するサービスです。

単位:人/年

区分		地域密着型サービス		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	744	756	888
	計画	708	720	732
東川町	実績	0	12	36
	計画	0	0	0
美瑛町	実績	492	492	588
	計画	464	472	480
東神楽町	実績	252	252	264
	計画	244	248	252

3 施設サービス

(1) 老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

特別養護老人ホームは、おおむね 65 歳以上で常時介護を必要とし、在宅での介護を受けることが困難な方が利用できる施設です。

単位:人/年

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	150	145	175
	計画	167	170	172
東川町	実績	41	40	46
	計画	48	49	49
美瑛町	実績	62	60	76
	計画	73	75	76
東神楽町	実績	47	45	53
	計画	46	46	47

(2) 老人保健施設

介護老人保健施設は、入院治療の必要がなくても、リハビリテーションや看護、介護などが必要な寝たきりの方や認知症の方が利用できる施設です。

単位:人/年

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	155	144	171
	計画	187	189	192
東川町	実績	53	57	68
	計画	69	70	71
美瑛町	実績	68	61	78
	計画	81	82	83
東神楽町	実績	34	26	25
	計画	37	37	38

(3) 介護医療院

長期的な医療と介護の両方を必要とする高齢者を対象に、「日常的な医学管理」や「看取りやターミナルケア」等の医療機能と、「生活施設」としての機能を提供できる施設です。

単位:人/年

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	8	8	9
	計画	6	6	6
東川町	実績	2	3	4
	計画	2	2	2
美瑛町	実績	2	3	3
	計画	2	2	2
東神楽町	実績	4	2	2
	計画	2	2	2

(4) 介護療養型医療施設

急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする方のための介護療養施設です。介護医療院の創設に伴い令和6(2024)年3月末までの期間内に、介護医療院等への施設への移行等が必要となっています。

単位:人/年

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
広域連合	実績	1	2	1
	計画	3	3	3
東川町	実績	1	2	1
	計画	1	1	1
美瑛町	実績	0	0	0
	計画	1	1	1
東神楽町	実績	0	0	0
	計画	1	1	1

4 居宅介護支援・介護予防支援

要介護・要支援認定を受けた方が、自宅で適切にサービスを利用できるように、ケアマネジャーが心身の状況や生活環境、本人・家族の希望等に沿って、ケアプランの作成や、ケアプランに位置づけたサービスを提供する事業所等との連絡・調整などを行うサービスです。制度上「自宅（居宅）」とされる住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の利用者（入居者）も利用します。

なお、介護予防支援は地域包括支援センターで行っていますが、居宅介護支援事業所に業務委託をしている場合があります。

単位：人/年

区 分		居宅介護支援			介護予防支援		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広 域 連 合	実 績	7,632	7,932	8,400	1,656	2,760	3,144
	計 画	8,424	8,544	8,676	3,108	3,156	3,192
東 川 町	実 績	2,172	2,172	2,232	636	660	732
	計 画	1,994	2,022	2,053	681	691	699
美 瑛 町	実 績	3,024	3,204	3,660	312	1,452	1,584
	計 画	3,676	3,729	3,787	1,747	1,775	1,795
東 神 楽 町	実 績	2,436	2,556	2,508	708	648	828
	計 画	2,754	2,793	2,836	680	690	698

第4章 計画の基本理念及び基本目標

第1節 計画の基本理念

第9期計画においても、令和7(2025)年・令和22(2040)年を見据えて、引き続き地域包括ケア社会の深化・推進に向けた取組みが求められていることから、

地域における「住まい」、「医療」、「介護」、「予防」、「生活支援」の5つのサービスを一体的に提供できるケア体制の強化

を基本理念とします。

1 住まいと住まい方

生活の基盤として必要な住まいがきちんと整備され、本人の希望と経済力に沿った住まい方が確保されていることが地域包括ケアシステムの前提です。周囲のサポートは必要ですが、それと同時に高齢者のプライバシーや人間としての尊厳が十分に守られた住環境を実現する必要があります。

2 生活支援

心身の能力の低下、経済的理由、家族関係の変化などの要因があっても、尊厳ある生活を継続できるように生活支援を行います。生活支援の中には、食事の準備など、サービス化できる支援から、近隣住民の声かけや見守りなどの支援まで幅広く存在し、担い手も多様となっています。

3 介護・医療・予防

個々人の抱える課題に合わせて「介護・リハビリテーション」、「医療・看護」、「保健・予防」が専門職によって提供される（有機的に連携し、一体的に提供）ケアマネジメントに基づき、必要に応じて生活支援と一体的に提供します。

4 本人・家族の選択

「住まいと住まい方」、「生活支援」、「介護」、「医療」、「予防」の5つの構成要素には含まれないものの、地域包括ケアシステムを支えていく重要な要素として触れておく必要がある部分です。単身・高齢者のみ世帯が主流になっていくことが見込まれる中で、在宅生活を選択することの意味を、本人とその家族が理解し、心構えを持つことが重要です。

5 自助・互助・共助・公助から見る地域包括ケアシステム

「自助・互助・共助・公助」は、時代とともに範囲や役割を変化させていきます。令和7(2025)年には、一人暮らしや高齢者のみ世帯がより一層増加することが見込まれるため、「自助」、「互助」の概念や範囲、役割に新しい形が求められます。

住民間のつながりが希薄になってきている今日では、強い「互助」を期待するのが難しい一方で、民間サービス市場が大きく、「自助」によるサービス購入が可能な部分も多いと考えられています。また、自立したコミュニティの形成が期待できれば、民間市場が限定的であっても、「互助」の役割が期待できます。

「共助」、「公助」を求める声が根強いのは確かですが、少子高齢化や財政状況を考えると大幅な拡充は難しいため、「自助」、「互助」の果たす役割が大きくなることを意識した取組みが必要です。

6 地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくり

それぞれの地域の実情を踏まえて、地域住民による多様な活動の展開を含む、地域における保健医療サービス及び福祉サービスを総合的に提供するとともに、地域包括支援センターの適切な運営を通じて、多様な職種や機関との連携協働による地域包括支援ネットワークを構築することが求められています。

広域連合は、構成各町の広域的なニーズに対応するという観点から、介護保険事業の効率的かつ効果的な運営を図ることが求められています。

【地域包括ケアのイメージと求められる4つの助】



【公助】

- ・一般財源による高齢者福祉事業等
- ・生活保護、人権擁護・虐待対策
(例) 福祉除雪／など

【共助】

- ・介護保険制度・医療保険制度及びそのサービス
(例) 医療／訪問介護／デイサービス／など

【自助】

- ・自分のことは自分でする
- ・自らの健康管理（セルフケア） ・市場サービスの購入
(例) サービス付き高齢者住宅／フィットネス／
配食サービス／など

【互助】

- ・ボランティア活動、住民組織の活動
- ・当事者団体による取組み、高齢者の生きがい就労等
(例) 外出つきそいボランティア／交流の場づくり／など

※地域包括ケアシステムのイメージとして、国は植木鉢に例えたイメージを示しています。

本人・家族がどのように心構えを持つかという地域生活を継続する基礎を皿と捉え、生活の基盤となる「住まい」を植木鉢、その中に満たされた土を「介護予防・生活支援」、専門的なサービスである「医療・看護」「介護・リハビリテーション」「保健・福祉」を葉として描いています。

第2節 計画の基本目標

基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ① 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備を推進します。
- ② 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の関係機関の連携体制の構築を推進します。
- ③ 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスや地域密着型サービスの整備を推進します。
- ④ 高齢者の住まいの形態が多様化している状況を踏まえ、高齢者が利用する施設等に対する虐待防止対策を推進します。

基本目標2 地域包括ケアシステムを進める地域づくり

- ① 地域包括ケアシステムの構築は、住民が世代や背景を超えてつながり、相互に役割を持って支え合う「地域共生社会の実現」に向けた中核的な基盤となり得るものと捉え施策を展開します。
- ② 介護予防・日常生活支援総合事業を推進します。
- ③ 認知症に関する正しい知識の普及啓発により、認知症への地域社会の理解を深める取組みを推進します。
- ④ 多様な主体による介護予防や日常生活支援のサービスを総合的に実施できるよう、総合事業の充実化を推進します。
- ⑤ 高齢者の住まいや見守り、生活支援の一体的支援を推進します。
- ⑥ サービス基盤のあり方検討やケアマネジメントの質の向上を図るため、地域ケア会議の機能を高めます。
- ⑦ 認知症高齢者家族やヤングケアラーを含む家族介護者など包括的な支援体制の構築を推進します。

基本目標3 自立支援、介護予防、重度化防止の推進

- ① 地域リハビリテーション活動の支援体制の構築を推進します。
- ② 地域支援事業の連動性向上を推進し、事業の成果を高めます。
- ③ 高齢者の保健事業と介護予防の一体化の取組みを推進します。

基本目標4 サービス基盤、人的基盤の整備

- ① 地域包括支援センターや介護事業所等の介護現場の生産性の向上を推進します。
- ② 介護現場の安全性確保やリスクマネジメントを推進し、サービス事業者の適正・円滑な運営を推進します。
- ③ 介護保険財政の安定に向けて、介護給付の適正化の取組みを推進します。
- ④ ケアマネジメントやサービスの質の維持・向上を目的とした人材育成を図ります。
- ⑤ 研修体制の充実、ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりにより、福祉・介護人材の確保を推進します。

基本目標5 災害や感染症対策に係る体制整備

感染症や自然災害が発生した場合であっても、介護サービスが安定的・継続的に提供されるよう、介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）の策定等を推進します。

第3節 施策の体系

【基本理念】

地域における「住まい」、「医療」、「介護」、「予防」、「生活支援」の5つのサービスを一体的に提供できるケア体制の強化

基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進

- 1 地域包括ケアシステムの深化推進に向けたビジョン・戦略の推進
- 2 在宅療養者の支援に向けた医療機関との連携体制の構築
- 3 高齢者の状況に応じたサービスの提供
- 4 高齢者の虐待防止の推進

基本目標2 地域包括ケアシステムを進める地域づくり

- 1 地域共生社会を目指したまちづくりの推進
- 2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
- 3 認知症施策推進大綱を踏まえた施策の推進
- 4 高齢者の住まいと生活支援の一体化支援に向けた検討

基本目標3 自立支援、介護予防、重度化防止の推進

- 1 地域リハビリテーション支援体制の構築
- 2 地域支援事業の連動性の確保
- 3 高齢者の保健事業・介護予防の一体化の推進

基本目標4 サービス基盤、人的基盤の整備

- 1 介護サービスの生産性向上
- 2 介護サービス事業者の適正・円滑な運営
- 3 介護給付費の適正化（第6期給付適正化計画）
- 4 人材確保・育成の推進

基本目標5 災害や感染症対策に係る体制整備

第5章 施策の展開

基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進

1 地域包括ケアシステムの深化推進に向けたビジョン・戦略の推進

地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保等に向けては、地域包括ケアシステムの構築に向けた構成各町としてのビジョンを明確化したうえで、限られた資源を集中的に投下すべき事業の優先順位づけと、事業推進に向けた地域包括支援センター、関係機関との役割分担を行うことが必要不可欠です。

そのため、地域包括支援センターの運営や生活支援体制整備等の委託状況に限らず、町や社会福祉協議会等がそれぞれの活動状況や成果・課題を日々共有し、必要に応じて連携できる関係性を構築することが重要となります。

一般介護予防事業等の介護予防・日常生活支援総合事業や、新たな認知症施策等の包括的支援事業、更には重層的支援体制整備事業等が連動し相乗効果を発揮するためにも、こうした取組みを積み重ねながら、地域の実情や課題を洗い出し、町としてのあるべき方向性を示し、地域包括支援センターや社会福祉協議会等、関係機関を巻き込みながら進めることが重要です。

さらに、客観的なデータと併せて分析を行い、医療・介護に関連する関係者が実感・納得でき、共通理解が得られる町としてのビジョン・戦略を描くことで、行政・専門職がより主体的かつフレキシブルに業務推進にあたることができると考えます。

そのため、構成各町による検討を円滑に進めるためのビジョン・戦略策定に係る基礎データとなりうる KDB データの利用を促進しながら、保健事業と介護予防の一体的実施事業を効果的に推進するよう取組んでいきます。

2 在宅療養者の支援に向けた医療機関との連携体制の構築

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるためには、医療・介護の関係機関の連携が必要となります。

在宅療養者の生活の場において、医療と介護の連携した対応が求められる場面としては、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りがあり、地域の実情に応じた取組みを推進していくことが求められています。

構成各町において医療・介護機関との連携を図り、これらの場面ごとに現状分析・課題抽出を行い、具体的な対応策の実施検討を重ね、住民のニーズや限られた社会資源を正確に理解し、できる限り本人の望む形での最期が迎えられるような地域を目指す取組みを進めることが重要です。

地域における在宅医療と介護連携の4つの場面	
① 日常の療養支援	多職種協働による利用者、家族の生活を支える観点からの在宅医療・介護の提供、家族への支援等

② 入退院支援	医療・介護に係る機関との協働、情報共有による入退院支援及び、円滑なサービスの提供等
③ 急変時の対応	急変時に備えた地域における医療体制等の確認や情報共有の方法等
④ 看取り	人生の最終段階における意思決定に関する認識・理解促進に向けた取組み等

こうした取組みは、町ごとにおいて各地区別の基幹病院や町の医療機関、介護事業所等での連携が重要であり、構成各町だけではなく北海道等との連携を図りながら適宜、情報収集を進め、在宅療養者のより良い支援に向けたテレビ会議システムなどを活用した情報共有のあり方、多職種を理解を進めるための地域ケア会議のあり方などの具体的な手段について検討を進めます。

※構成各町における実施計画は、基本目標 2 の「2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進」に記載のとおりです。

3 高齢者の状況に応じたサービスの提供

単身・独居や高齢者のみの世帯、多様な介護ニーズに対応するため、柔軟なサービス提供によるケアの質の向上や、家族負担の軽減に資するよう、各種サービスの体制を整備します。

また、介護サービスに依存せず、可能な限り高齢者本人が望む在宅での生活を維持・継続する観点から、介護予防・生活支援サービスや生活支援体制整備事業、任意事業の活用により、構成各町の実態に応じた体制整備を推進します。

構成各町ともに高齢者の実態把握等を担う民生委員等、地域の担い手確保が課題となる中で、円滑・効率的に高齢者の健康状態や生活行動をモニタリングする ICT 導入を検討します。

4 高齢者の虐待防止の推進

効率的・効果的に住民の実態把握を行い、地域から支援を必要とする高齢者を見出し、総合相談につなげることで、適切な支援、継続的な見守りを推進します。

また、高齢者虐待の防止から個別支援に至る各段階において関係機関・団体等と連携協力し、虐待のおそれのある高齢者や養護者・家族に対する多面的な支援のできる体制構築を推進します。

基本目標2 地域包括ケアシステムを進める地域づくり

1 地域共生社会を目指したまちづくりの推進

介護保険法（平成9年法律第123号）においては、国及び地方公共団体は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現に資するよう努めなければならないこととされており、地域支援事業は介護予防・重度化防止や自立した日常生活の支援のための施策を、地域の実情に応じて多様な主体の参画を得つつ実施する事業であり、これらの取組みを推進していくことは、様々な生活上の困難を支え合う地域共生社会の実現を図っていくうえでも重要です。

このことを踏まえて、既存の介護サービス事業者に加えて、住民主体の取組みを含む、多様な主体によって介護予防や日常生活支援のサービスを総合的な実施を目指す介護予防日常生活支援事業の充実化を図っていきます。

2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

構成各町における実施計画は以下のとおりです。

(1) 介護予防・生活支援サービス

① 訪問型サービス（第1号訪問事業）

ア 訪問介護相当サービス

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	訪問介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のホームヘルプサービスを行います。	200人/年
美瑛町	訪問介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のホームヘルプサービスを行います。	420人/年
東神楽町	訪問介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のホームヘルプサービスを行います。	30人/年

イ 訪問型サービスB（住民主体による支援）

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	—	—	—
東神楽町	住民主体サービス補助金交付事業	ボランティア団体等が高齢者等に対し、家事などの生活支援を行う場合、運営費の一部を補助します。	25人/年

② 通所型サービス（第1号通所事業）

ア 通所介護相当サービス

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	通所介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のデイサービスを行います。	150人/年
美瑛町	通所介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のデイサービスを行います。	84人/年
東神楽町	通所介護相当サービス	要支援1、2の方に対する従前相当のデイサービスを行います。	360人/年

イ 通所型サービス A（緩和した基準によるサービス）

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	－	－	－
美瑛町	通所型サービス A （あるくらぶ輪）	全3時間の短時間型サービス A 事業を行います。	960 人/年
	通所型サービス A （生きがいデイサービス）	事業対象者と要支援1, 2の方に対し、生活の自立を支援し、生きがいを持てる主体的な活動を目的としたデイサービスを行います。	600 人/年
東神楽町	東神楽町高齢者基準緩和型通所サービス （あえる day）	事業該当者に対し、福祉レクを主体とした4時間相当の通所サービスを実施します。	960 人/年

ウ 通所型サービス C（短期集中予防サービス）

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	－	－	－
美瑛町	通所型サービス C （あるくらぶ輪）	介護予防リハビリを週2回、3～6か月の短期集中で行います。	72 人/年
東神楽町	－	－	－

③ その他生活支援サービス（第1号生活支援事業）

ア 訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	－	－	－
美瑛町	生活支援サービス （小規模多機能七彩、虹、 燈、ひなた、ほたる）	小規模多機能居宅介護施設にて、訪問や通所を一体的に提供することにより、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援します。	96 人/年
東神楽町	－	－	－

④ 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

ア 訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業サービス利用計画の作成を行います。	720 件/年
美瑛町	介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業サービス利用計画の作成を行います。	1,800 件/年
東神楽町	介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業サービス利用計画の作成を行います。	360 件/年

(2) 一般介護予防事業

① 介護予防把握事業

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	介護予防訪問事業	保健師等による訪問事業を行います。	200世帯/年
美瑛町	介護予防把握事業	保健師等による訪問事業を行います。	100世帯/年
	後期高齢者保健事業	後期高齢者の生活習慣病重症化予防と介護予防を一体的に実施するため、保健師による個別支援を行います。	100世帯/年
東神楽町	高齢者実態把握訪問事業	独居又は高齢世帯を主対象とした保健師等による訪問事業を行います。	120世帯/年

② 介護予防普及啓発事業

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	いきいきセンター介護予防教室	介護予防が必要な方に対し、週1回の外出機会を設け、理学療法士や歯科衛生士、栄養士、保健師等と協力をしながら、各種機能向上に関する事業を行います。	3,000人/年
	地域まるごと元気アップ事業	町内65歳以上を対象とした、運動の専門家による、無理なく「安心」「安全」「科学的」に介護予防を目的とした健康づくり事業を行います。	1,200人/年
	口腔講座	歯科衛生士による、口腔機能維持の体操等の講座を開催します。	200人/年
	介護予防講座	地域包括支援センター職員(主任ケアマネジャー、保健師)による介護予防の講座を開催します。	200人/年
	健康体操	理学療法士による健康づくり体操や森林ウォーキングを実施します。	200人/年
	健康相談	保健師による健康相談、血圧測定等を実施します。	100人/年
美瑛町	介護予防講座	地域包括支援センター職員(主任ケアマネジャー、保健師)等による介護予防の講座を開催します。	100人/年
	フレイル予防教室	体操やダンスプログラムによるフレイル予防を実施します。	720人/年
東神楽町	介護予防講座	リハビリ体操指導士の養成及び活動支援による自主活動の推進や管理栄養士・歯科衛生士・理学療法士等による介護予防の講座を開催します。	300人/年
	介護予防講師派遣助成事業	介護予防活動を行う自主団体に対し、介護予防プログラムの指導講師の派遣を行います。	150人/年
	健康相談・指導事業	個人や地域の自主団体等を対象に、保健師等による訪問を行い、栄養、運動、口腔衛生、閉じこもりや転倒の予防、その他介護予防に関する相談・指導を行います。	300人/年

③ 地域介護予防活動支援事業

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	高齢者いきいき活動支援事業	社会的孤立感の解消及び心身機能の維持、介護予防が必要な方に、通いの場を提供し、生きがい、食・健康づくり等の活動を実施します。	2,000人/年
美瑛町	地域サロン活動推進事業	地域サロン活動推進事業を町内7か所で実施します。	1,300人/年
	地域サロン事業	町民組織による地域サロンを町内3か所で実施します。	600人/年
	ボランティアポイント事業	ボランティア活動を行った町民に対し、その実績に基づいてボランティアポイントを付与します。	300人/年
東神楽町	高齢者交流サロン活動助成事業	地域交流を目的とした高齢者の自主活動サロンに対し、運営費を助成します。	100人/年
	自主活動支援体験・リーダー養成事業	自主的な介護予防活動であるリハビリ体操や福祉レクリエーションの指導者養成講座の実施及び受講料の一部を助成します。	40人/年
	地域介護予防活動助成事業	介護予防・健康づくりを目的とした高齢者の自主運動活動に対し、運営費を助成します。	150人/年

④ 地域リハビリテーション活動支援事業

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	—	—	—
美瑛町	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリ専門職による訪問、リハビリ体操、地域ケア会議参加等の地域での活動支援を実施します。	300人/年
東神楽町	地域リハビリテーション活動支援事業	地域で自主的な介護予防活動を行う団体にOT・PT等のリハビリ専門職を派遣し、運動機能評価等を行うことで介護予防の取組みの強化を図ります。	30人/年

(3) 包括的支援事業

① 地域包括支援センターの運営

実施町	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	高齢者の多様なニーズに対する総合相談・支援事業や、尊厳ある生活の継続に向けた権利擁護事業等に取り組めます。	—
美瑛町	権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメントの4事業のほか、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備に取り組めます。	—
東神楽町	権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメントの4事業のほか、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備に取り組めます。	—

② 在宅医療・介護連携推進事業

実施町	第9期の実施内容	対象者数等
東川町 美瑛町 東神楽町	上川総合振興局を中心とした上川中部高齢者保健福祉圏域連絡協議会と連携し、地域の医療及び福祉・介護分野の情報を広域的に収集、多職種連携会議の実施、ケアマネジャー業務の支援など、医療機関や介護事業者等のネットワークづくりを推進します。	3回/年

③ 生活支援体制整備事業

実施町	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを中心に関係団体と連携し、地域の生活支援ニーズの把握や生活支援サービスの充実につなげます。	—
美瑛町	協議体生活支援コーディネーターを中心に関係団体と連携し、地域の生活支援ニーズの把握や生活支援サービスの充実につなげます。	—
東神楽町	協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを中心に関係団体と連携し、地域の生活支援ニーズの把握や生活支援サービスの充実につなげます。	—

④ 認知症総合支援事業

実施町	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を整えます。	10人/年
美瑛町	認知症初期集中支援チーム（医師・社会福祉士・主任ケアマネジャー 計3名）の設置による支援体制を確保します。	5人/年
東神楽町	認知症初期集中支援チーム（医師・看護師・主任ケアマネジャー 計3名）の設置による支援体制を確保します。	5人/年

⑤ 認知症地域支援・ケア向上事業

実施町	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	認知症地域支援推進員を配置し、認知症患者・家族に対する相談支援やオレンジカフェの開催、医療機関・介護保険サービス事業所等の支援機関との連携強化を図ります。	—
美瑛町	認知症地域支援推進員は地域包括支援センターに配置し相談支援及び支援体制の構築を推進します。また、オレンジカフェの開設支援及び認知症ケアパスの作成周知を図ります。	—
東神楽町	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し相談支援及び支援体制の構築を推進します。	—

⑥ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業

実施町	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	チームオレンジコーディネーターを配置した、チームオレンジの立ち上げに取り組めます。	—
美瑛町	地域包括支援センター内にチームオレンジコーディネーターを配置し、チームオレンジの立ち上げを支援します。	—
東神楽町	チームオレンジコーディネーターを配置した、チームオレンジの立ち上げに取り組めます。	—

⑦ 地域ケア会議推進事業

実施町	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進します。	—
美瑛町	地域包括支援センターにおいて、地域ケア会議を開催し、地域課題や個別の事例の検討を通して、多職種連携、地域ネットワークの強化・推進を図ります。	—
東神楽町	地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進します。	—

(4) 任意事業

① 家族介護支援事業

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	-	-	-
美瑛町	寝たきり者等介護用品購入助成事業	在宅生活する方で、寝たきりや認知症により常時オムツをしなければならない状態にある方を介護している方へのオムツ等の購入助成を行います。	480人/年
東神楽町	-	-	-

② その他の事業

ア 成年後見制度推進事業

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を活用する費用のうち、本人に代わって首長が家裁に申し立てに要する経費、後見人等の報酬の助成を行います。	1人/年
美瑛町	成年後見制度推進事業	成年後見制度を活用する際、本人に代わって首長が家裁に申し立てを行うための経費や成年後見人等の報酬の助成を行います。	1人/年
東神楽町	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を活用する費用のうち、本人に代わって首長が家裁に申し立てに要する経費、後見人等の報酬の助成を行います。	1人/年

イ 福祉用具・住宅改修支援事業

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	-	-	-
美瑛町	福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)と契約しておらず、介護保険で福祉用具購入や住宅改修のみのサービスを希望する要介護者又は要支援者に対し、ケアマネジャーが福祉用具及び住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成し広域連合へ申請した場合の手数料を所属の居宅支援事業所に支払います。	20件/年
東神楽町	住宅改修理由書作成等助成事業	ケアマネジャーが要支援認定者に対し、介護保険による住宅改修費の支給申請を行った場合の意見書の作成に関わる費用の助成を実施します。	6件/年

ウ 認知症サポーター等養成事業

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	認知症サポーター養成講座	認知症キャラバン・メイト協議会による認知症サポーター養成講座を開催します。	100人/年
美瑛町	認知症サポーター養成講座	認知症キャラバン・メイト協議会による認知症サポーター養成講座を開催します。	30人/年
東神楽町	認知症サポーター養成講座	生活支援・介護予防推進協議会等による認知症サポーター養成講座を開催します。	100人/年

エ 地域自立生活支援事業

実施町	事業名	第9期の実施内容	対象者数等
東川町	安心みまもりサービス事業	病気等で緊急時に適切に行動できない一人暮らしの高齢者や、高齢者のみ世帯に対して、緊急通報装置を設置し、急病や事故等の非常時に、契約警備員が駆けつけて救助や通報などを行います。	10人/年
	食の自立支援事業	食事を作ることができない在宅高齢者に対し配食サービスを行うことで、低栄養を防止するとともに、高齢者の状況を定期的に把握します。	9,000食/年
美瑛町	配食サービス事業	昼食を1食550円にて配食サービスを実施します。	2,700食/年
東神楽町	配食サービス事業	夕食配達による見守り及び栄養改善サービスを実施します。	6,000食/年
	緊急通報装置貸与事業	病弱な独居高齢者等に対して、緊急通報装置を設置し、急病や事故などの非常時に、委託警備員が駆けつけて救助や通報などを行います。	360人/年

3 認知症施策推進大綱を踏まえた施策の推進

令和元(2019)年6月に策定された「認知症施策推進大綱」の中間評価(令和4(2022)年12月)を踏まえて、認知症総合支援事業を中心とする施策の評価と推進を図ります。

構成各町における実施計画は、「2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進」に記載のとおりです。

4 高齢者の住まいと生活支援の一体化支援に向けた検討

ケアマネジャー、社会福祉法人等との連携により、今後の構成各町における居住支援のあり方について検討を行います。

高齢者本人・家族、ケアマネジャー等を対象とした相談窓口の設置について検討を行います。

5 地域ケア会議の推進

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた重要な場となります。

構成各町においては、地域ケア会議は定期的開催され、個別ケースの検討や地域づくり・資源開発に向けての検討を進めています。

今後は、地域ケア会議の機能を強化し、個別ケースの事例検討を積み重ね、地域課題を抽出し、その課題解決策を検討するプロセスを更に推進する必要があります。

そのため、より質の高い地域ケア会議の運営に向け、リハビリテーション専門職など外部医療専門職との連携体制による自立支援型ケアマネジメントの推進を図ります。

構成各町における実施計画は、「2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進」に記載のとおりです。

6 包括的な支援体制の整備

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業の活用等により介護分野に限らず、障害分野、児童分野、困窮分野も含めた、属性や世代を問わない包括的な相談支援等の体制構築を推進します。

また、ヤングケアラーや認知症高齢者の家族を含めた家族介護者の支援の充実のためには、地域包括支援センターが総合相談支援機能を発揮できるように、基本目標1で掲げた「地域包括ケアシステムの深化推進に向けたビジョン・戦略の推進」により各関係者の役割分担を明確にします。

基本目標3 自立支援、介護予防、重度化防止の推進

1 高齢者による主体的な健康づくり・介護予防の推進

構成各町においては一般介護予防事業を中心に高齢者の介護予防を推進していますが、通いの場などを中心とした事業参加者は、従来一部の高齢者に限定されやすいことが課題となっていました。

地域包括支援センターや介護事業所における人手不足が大きな課題となる中で、高齢者が早い段階から、日常生活において健康づくりや介護予防につながる取組みを主体的に行ってもらうことで、医療・介護職による介入支援が必要な高齢者数を相対的に減らしていくことが不可欠です。

そのため、構成各町の地域包括支援センターや健康増進を担う保健関連部署、社会福祉協議会、高齢者大学等を運営している教育委員会等が連携し、介護やフレイルのリスクが低い高齢者向けの勉強会の開催を通じて、健康づくり・介護予防を推進するとともにICTの効果的な活用も検討します。

2 地域リハビリテーション支援体制の構築

構成各町においては、今後、高齢者の自立支援・重度化防止に向けて「自立支援型」地域ケア会議の運営や、自立支援型地域ケア会議等を契機とした自立支援型ケアプランの

作成を推進することが求められますが、こうした場面においてリハビリテーション専門職等の評価やアドバイス、あるいは個別相談に対するニーズが高いことがうかがえました。

また、保健事業と介護予防の一体的推進の観点、在宅医療・介護連携の観点からは、管理栄養士、歯科衛生士、リハビリテーション職においては言語聴覚士等との連携が必要となります。

一方、構成各町ではこうした取組みに関わることができるリハビリテーション専門職の確保が困難になりつつあります。

そのため、構成各町のニーズを踏まえ、リハビリテーション専門職の地域派遣に前向きな道内の医療機関と連携体制を構築し、構成各町における自立支援・重度化防止を目的に外部リハビリテーション専門職がオンライン等も活用しながら、高齢者の評価・アドバイスをを行う事業の実施を検討します。

構成各町における実施計画は、基本目標2「2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進」に記載のとおりです。

3 高齢者の保健事業・介護予防の一体化の推進

基本チェックリスト高齢者、とりわけ75歳以上の後期高齢者には、身体的な虚弱性や複数の慢性疾患、認知機能や社会的なつながりの低下といった多面的な課題を抱える、いわゆる「フレイル状態」の方が一定程度おり、これまでの保健・医療における疾病予防・重症化予防における個別対応のみならず、フレイル予防の観点からは社会参加の促進などを通じた介護予防の取組みと連動された取組みを推進することが求められています。

このため、構成各町において、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施を推進するため、医療専門職による高齢者に対する個別的支援や通いの場等への積極的な関与などを通じて、医療専門職と高齢者との接点づくりを推進します。

また、個別的支援が必要な高齢者の抽出や、円滑・効果的な介入と評価を行うため、KDBデータ等の利活用を促進していきます。

リハビリテーション専門職との連携体制構築については、「2 地域リハビリテーション支援体制の構築」に記載のとおりです。

4 地域支援事業の連動性の確保

構成各町においては、医療・介護資源が限られているため、地域支援事業においては、「住み慣れた地域で人生の最終段階まで自分らしく生活する」という目標を共有し、それぞれの事業が、連動（連携）しながら地域の仕組みを構築していくことが必要です。

各事業はそれぞれの事業目的だけでなく、その地域において設定・共有されている目標の達成に向けて、各事業が連携しながら、事業を推進していく必要があります。

そのため、前述した基本目標1「1 地域包括ケアシステムの深化推進に向けたビジョン・戦略の推進」や基本目標2「5 地域ケア会議の推進」などを通じて、介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携

推進事業の連動性を確保し、地域支援事業全体の効果を高めていくことを推進します。

基本目標4 サービス基盤、人的基盤の整備

1 介護サービスの生産性向上

自治体や地域包括支援センター、介護事業所・施設において人材が限られている中で、前述した業務の優先順位を明確化することに加えて、ICTの活用を含めた生産性向上の推進が不可欠であると考えます。

生産性の向上に向けては、職員等の業務負担の軽減や事業の円滑化に向けた具体的な検討、タブレットやWi-Fi通信環境などICTの利活用促進に向けた体制の整備が必要となります。

感染症の流行により、テレビ会議システムによる打ち合わせ、セミナー等の研修、特に民間事業者ではオンラインによるフィットネスサービス等の導入が進むなど、ICTを活用した遠隔による取組みが推進されています。

こうした状況を好機と捉えて、自治体や地域包括支援センター等においても、遠隔による取組みを推進し、業務の生産性向上につなげるため、外部専門職との円滑な連携や、構成各町の行政・専門職同士の連携を促進するためのICTの活用促進に向けた研修を推進します。

2 介護サービス事業者の適正・円滑な運営

介護施設における安全管理体制に関する基準や各施設系・居住系サービスごとに定められている事故発生時の対応の運営基準、介護報酬における特別養護老人ホーム等に対する安全管理体制の実施に係る加算・減算の制度などの周知・徹底を行います。

3 介護給付費の適正化【主要3事業】(第6期給付適正化計画)

(1) 要介護認定の適正化

① 取組みの概要

要介護認定の変更認定又は更新認定に係る認定調査の内容について、書面等の審査を通じて点検します。

② 実施方法

適切に認定審査が行われるよう認定審査会委員や訪問調査に従事する調査員に対する研修会等を通し、必要な知識の習得と質的向上を図るとともに、要介護認定調査の平準化に向けた取組みを実施します。

③ 実施目標

認定調査の内容を点検することにより、適切かつ公平な要介護認定の確保を図り、全件実施を目標とします。

区 分	実績			実施目標		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (見込み) (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
点 検 数	1,452	1,473	1,400	1,500	1,500	1,500

(2) ケアプランの点検

① 取組みの概要

介護保険制度の要であるケアマネジャーが作成した居宅介護サービス計画、介護予防サービス計画の記載内容について、書面等で点検及び支援を行います。

② 実施方法

居宅介護支援事業者のケアマネジャーが作成するケアプランを抽出し、利用者に適したケアプランとなっているかの検討を行い、結果についてケアマネジャーへの助言を行います。

帳票の抽出や助言にあたっては、地域ケア会議での検討のほか、外部の理学療法士、作業療法士等のリハビリテーション専門職種等のアドバイスをいただきます。

③ 実施目標

ケアプランを検討することにより、受給者が真に必要とするサービスを確保するとともに、その状態に適合していないサービス提供を改善します。

住宅改修の点検	改修工事を行おうとする利用者宅の実態確認や工事見積書の点検、竣工時の調査等を行って施行状況を点検します。
福祉用具購入・貸与調査	福祉用具利用者等に対し調査等を行って、福祉用具の必要性や利用状況等について点検します。

(3) 縦覧点検・医療情報との突合

① 取組みの概要

利用者ごとに介護報酬の支払状況（請求明細書内容）を確認し、提供されたサービスの整合性、算定回数・算定日数等の点検を行います。

利用者の後期高齢者医療や国民健康保険の入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行います。

② 実施方法

北海道国民健康保険団体連合会への委託により実施します。

③ 実施目標

点検を行うことにより、請求内容の誤り等を早期に発見して適切な措置を行い、医療と介護の重複請求の排除を図ります。

4 人材確保・育成の推進

(1) 地域包括支援センター職員の資質の向上

高齢者が、住み慣れた地域で効果的な包括的ケアを受けられるようにするためには、地域包括支援センターに配置された保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士等の専門職が、その知識や技能をお互いに生かしながら、地域で高齢者の抱える様々な生活課題を柔軟な手法を用いて解決していくことが必要であり、これらの人材の資質の向上が重要となります。

そのため、地域包括支援センターの職員を対象に、以下の内容に関する研修機会の充実を図ります。

- ✓ 地域包括ケアシステム構築に向けた目標設定方法等について
- ✓ 目標達成に向けた地域支援事業の各事業の連動性について
- ✓ KDB の利用・活用方法について
- ✓ 自立支援型地域ケア会議等の開催方法について
- ✓ 管内の医療・介護専門職による多職種連携について
- ✓ 生活支援体制整備の推進について
- ✓ 生産性向上に向けた ICT の利活用について

(2) サービス提供事業者の充実・質の向上

要介護度の維持や改善に向けては、事業者における人材確保などサービス提供体制整備の推進や、サービス利用者の ADL や生活機能等の維持・改善に向けた取組みを推進することが不可欠です。

そのため、サービス提供事業者やケアマネジャーによる適切な介護保険サービスを確保するため、国や道、関連団体の最新情報等の迅速な情報提供を図るとともに、不足するサービスを洗い出し、圏域でのサービスの充足について検討します。

事業者に対し、北海道が実施の人材育成等に取組む介護事業者の認証評価制度の周知及び活用を促進し、事業者における職員の人材育成・確保、就労環境などの改善につなげます。

利用者の自立支援・重度化防止を図るため、事業者介護報酬各種加算等の情報を提供し活用を促進し、利用者の満足度向上、介護度の改善等を図ります。また、こうした取組みを実施する事業者の情報について事業者間での共有を図ります。

さらに、介護サービス事業者に対し、独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉・保険医療の総合情報サイト WAM NET（ワムネット）の活用を促進します。

(3) 福祉・介護人材確保の推進

構成各町においては、介護人材の不足が今後の大きな課題となっています。

全国的に福祉・介護人材が不足し、人材確保に向けた競争が激化する中で、とりわけ地方部においては、ハローワーク等を活用した一般的な求人活動では人材確保は困難な状

況であり、他地域と差別化した人材確保策が必要となります。

① 若年層を中心とした人材確保施策の推進

ア 自治体の移住施策と連動した取組みの推進

介護人材実態調査では介護事業所において若年層の入職の割合が高いことが明らかになりました。

若年層の人材確保は地方創生を推進する自治体の重点施策であり、自治体の移住・定住施策と連携し福祉・介護人材を確保する視点が必要です。

構成各町は旭川市の都市機能を楽しみながら、地方部ならではの暮らしができる強みがあり、移住者が多い特徴があります。

こうした強みを生かしつつ、介護人材確保を目的とした地域おこし協力隊制度の活用や資格取得費用の補助制度等を組み合わせた取組みなど、自治体の重点施策として福祉・介護人材の確保を位置づけた施策展開を推進します。

イ 自治体や施設における実習体制の充実

厚生労働省では、福祉・介護人材の養成校における地方部での実習を促進することで、学生における地方部での暮らしや仕事に関する意識を醸成し、地方部での就労を促進するための研究事業を始めています。

こうした取組みの成果や課題を踏まえて、構成各町における実習の受入体制の整備と、養成校との連携体制構築により養成校生の実習の受入れを促進し、中長期的な構成各町での人材確保につなげていきます。

現在、構成各町においては介護人材の量的な不足が喫緊の課題となっていますが、生活支援体制整備事業あるいは重層的支援体制整備事業を中心とした地域共生のまちづくりの推進においては、ソーシャルワークを推進する社会福祉士の確保が重要であり、地域の実情に応じ、幅広い視点から、福祉・介護人材の確保の観点から取組む必要があります。

② 地域内の養成校との連携による人材確保

介護福祉士等を養成する東川町内の専門学校等との連携により、外国人も含めた卒業生の構成各町への就職を促進します。

基本目標5 災害や感染症対策に係る体制整備

在宅の高齢者で、災害発生時に情報の入手や自力での避難が困難な方は、大きな被害を受ける可能性があり、また、近年の災害においては、高齢者等の災害時要配慮者が、避難所等において長期間の避難生活を余儀なくされ、生活機能の低下や要介護度の重度化などの二次被害が生じている場合もあり、災害時要配慮者の避難生活中の福祉ニーズへの対応が必要になることから、災害時における支援体制の整備を推進します。

また、治療法が確立されていない感染症や人へのまん延が懸念されている新興感染症などへの対応も含めて、介護事業所等における災害や感染症対策についての周知啓発や研修等を推進するとともに、災害や感染症の発生時における、構成各町が行う必要な物資の備蓄・調達等について情報把握を行います。

第6章 介護保険事業等の見込み

第1節 要介護認定者数の見込み

1 人口推計

人口推計については、構成各町における住民基本台帳による人口（平成 20(2008)年、平成 25(2013)年、平成 30(2018)年、令和 5(2023)年（各年 10 月 1 日現在））を基準とし、コーホート変化率法により将来人口を推計しました。

平成 20(2008)年から平成 25(2013)年、平成 25(2013)年から平成 30(2018)年、平成 30(2018)年から令和 5(2023)年の 3 区間の人口の変化率を考慮したうえで、平成 25(2013)年、平成 30(2018)年、令和 5(2023)年を基準とし、平成 25(2013)年から平成 30(2018)年、平成 30(2018)年から令和 5(2023)年の 2 区間の平均した人口の変化率や各年の特定年齢人口割合等の平均値を用いて推計を行いました。

東川町は、基準年に人口が増加していることから、今後も人口は増加傾向にあり、令和 27(2045)年以降は 1 万人を超える推計結果となりました。しかしながら、東川町において今後、宅地開発と土地利用の状況から、これまでのような社会増が続くことは考えにくく、高齢化に伴う自然減も相まって、人口減少に転じることが想定されます。

このようなことから、東川町については、令和 17(2035)年までは緩やかな増加傾向になるものの、それ以降は緩やかな減少傾向になると見込み、調整のうえ下方修正しました。

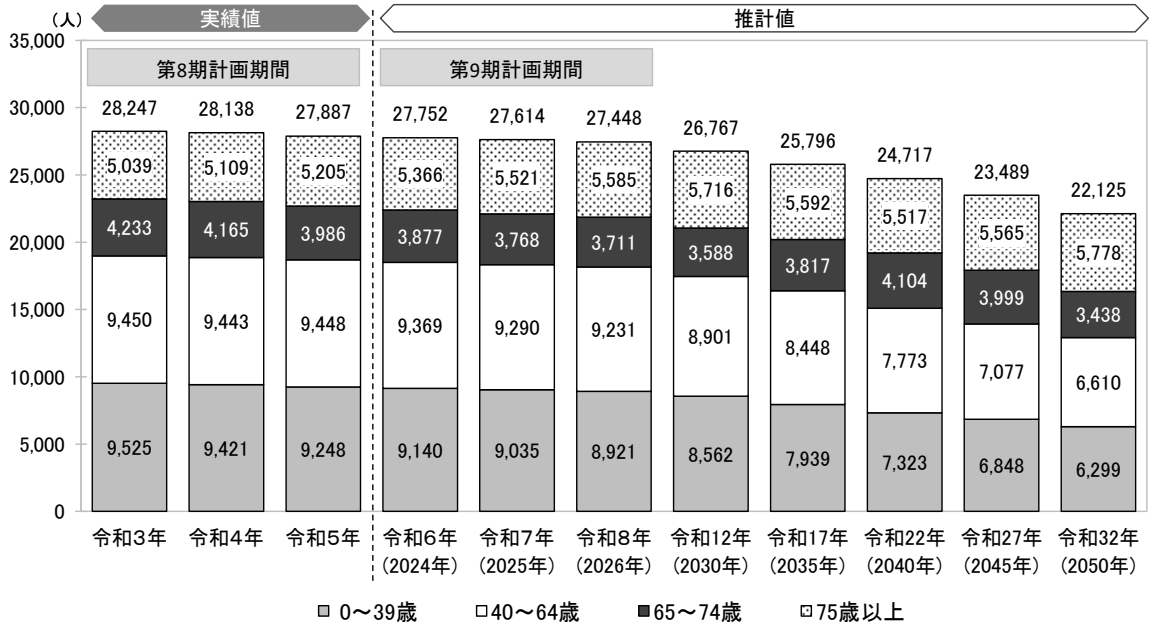
本計画期間（令和 6(2024)～令和 8(2026)年）及びそれ以降の広域連合区域内の総人口は減少傾向となり、計画期間最終年度の令和 8(2026)年には 27,448 人、令和 22(2040)年には 24,717 人まで減少することが見込まれます。また、65 歳以上の高齢者人口は令和 22(2040)年をピークとし、それ以降は減少傾向で推移することが見込まれます。

一方、高齢化率は令和 8(2026)年には 33.9%、令和 22(2040)年には 38.9%と増加することが見込まれ、総人口の減少による高齢化が進行すると予測しています。

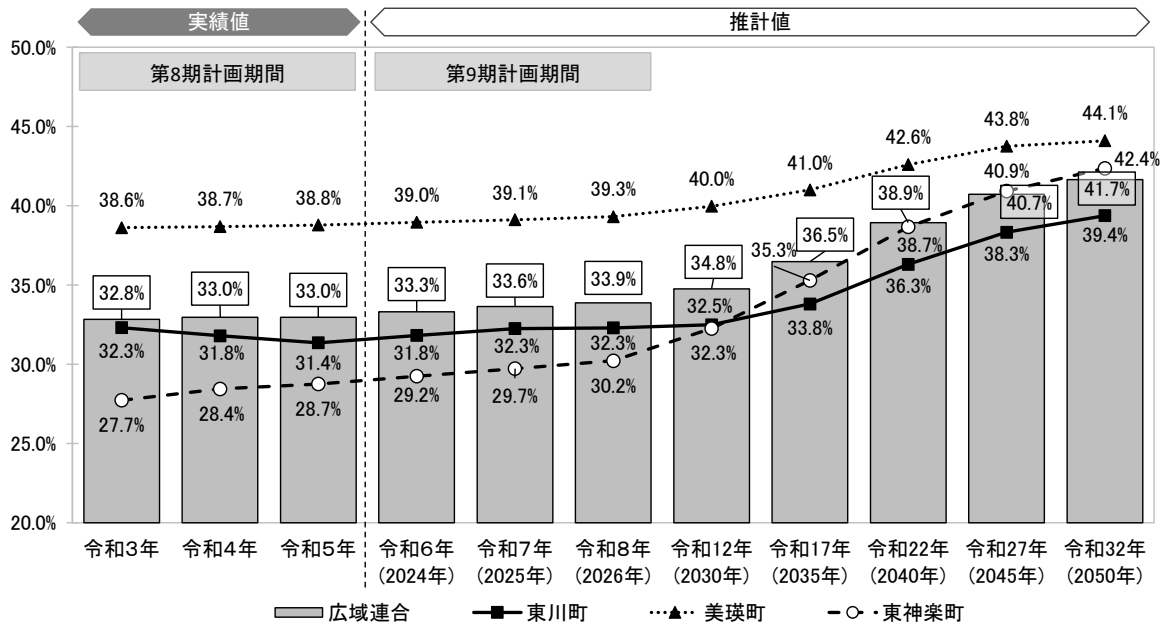
単位：人

区分	第9期計画値			中長期推計値				
	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
総人口	27,752	27,614	27,448	26,767	25,796	24,717	23,489	22,125
東川町	8,631	8,703	8,747	8,924	9,046	9,016	8,861	8,610
美瑛町	9,323	9,171	9,021	8,419	7,700	7,050	6,420	5,807
東神楽町	9,798	9,740	9,680	9,424	9,050	8,651	8,208	7,708
0～39歳	9,140	9,035	8,921	8,562	7,939	7,323	6,848	6,299
東川町	3,132	3,155	3,173	3,247	3,037	2,786	2,658	2,490
美瑛町	2,613	2,554	2,493	2,290	2,084	1,877	1,676	1,483
東神楽町	3,395	3,326	3,255	3,025	2,818	2,660	2,514	2,326
40～64歳	9,369	9,290	9,231	8,901	8,448	7,773	7,077	6,610
東川町	2,753	2,741	2,749	2,778	2,951	2,957	2,807	2,730
美瑛町	3,078	3,030	2,982	2,764	2,459	2,170	1,935	1,763
東神楽町	3,538	3,519	3,500	3,359	3,038	2,646	2,335	2,117
高齢者人口	9,243	9,289	9,296	9,304	9,409	9,621	9,564	9,216
東川町	2,746	2,807	2,825	2,899	3,058	3,273	3,396	3,390
美瑛町	3,632	3,587	3,546	3,365	3,157	3,003	2,809	2,561
東神楽町	2,865	2,895	2,925	3,040	3,194	3,345	3,359	3,265
65歳～74歳	3,877	3,768	3,711	3,588	3,817	4,104	3,999	3,438
東川町	1,096	1,042	1,035	1,008	1,175	1,385	1,419	1,203
美瑛町	1,432	1,389	1,349	1,253	1,233	1,220	1,137	966
東神楽町	1,349	1,337	1,327	1,327	1,409	1,499	1,443	1,269
75歳以上	5,366	5,521	5,585	5,716	5,592	5,517	5,565	5,778
東川町	1,650	1,765	1,790	1,891	1,883	1,888	1,977	2,187
美瑛町	2,200	2,198	2,197	2,112	1,924	1,783	1,672	1,595
東神楽町	1,516	1,558	1,598	1,713	1,785	1,846	1,916	1,996
高齢化率	33.3%	33.6%	33.9%	34.8%	36.5%	38.9%	40.7%	41.7%
東川町	31.8%	32.3%	32.3%	32.5%	33.8%	36.3%	38.3%	39.4%
美瑛町	39.0%	39.1%	39.3%	40.0%	41.0%	42.6%	43.8%	44.1%
東神楽町	29.2%	29.7%	30.2%	32.3%	35.3%	38.7%	40.9%	42.4%
前期高齢者比率	14.0%	13.6%	13.5%	13.4%	14.8%	16.6%	17.0%	15.5%
後期高齢者比率	19.3%	20.0%	20.3%	21.4%	21.7%	22.3%	23.7%	26.1%

【将来人口の推移】



【高齢化率の推移と比較】



2 要介護認定者数の推計

地域包括ケア「見える化」システム^注における認定者の推計は、令和 8(2026)年には 2,076 人、令和 22(2040)年には 2,229 人と見込まれます。また、出現率は令和 8(2026)年には 22.0%、令和 22(2040)年には 22.9%になると推計されます。

注) 地域包括ケア「見える化」システム…地方自治体の介護保険事業(支援)計画等の策定・実行を支援するために、厚生労働省が構築したシステム。

単位：人

区分	第9期計画値			中長期推計値				
	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
高齢者人口	9,243	9,289	9,296	9,304	9,409	9,621	9,564	9,216
東川町	2,746	2,807	2,825	2,899	3,058	3,273	3,396	3,390
美瑛町	3,632	3,587	3,546	3,365	3,157	3,003	2,809	2,561
東神楽町	2,865	2,895	2,925	3,040	3,194	3,345	3,359	3,265
第1号認定者	1,988	2,024	2,044	2,106	2,172	2,202	2,151	2,137
東川町	577	611	626	688	760	807	808	834
美瑛町	888	880	877	845	792	737	672	620
東神楽町	523	533	541	573	620	658	671	683
第2号認定者	32	32	32	32	30	27	26	26
東川町	6	6	6	6	6	6	6	6
美瑛町	16	16	16	16	15	12	12	12
東神楽町	10	10	10	10	9	9	8	8
要支援1	245	248	248	253	255	247	240	243
東川町	59	61	62	71	74	72	73	78
美瑛町	123	120	119	113	105	97	88	83
東神楽町	63	67	67	69	76	78	79	82
要支援2	290	293	297	301	308	302	292	297
東川町	88	90	92	97	105	103	103	111
美瑛町	128	127	128	122	115	107	97	90
東神楽町	74	76	77	82	88	92	92	96
要介護1	499	511	517	530	544	553	541	534
東川町	134	143	148	160	177	191	190	195
美瑛町	219	221	219	210	196	181	167	152
東神楽町	146	147	150	160	171	181	184	187
要介護2	353	360	362	373	386	396	388	382
東川町	108	117	118	130	144	156	157	160
美瑛町	156	154	154	148	140	129	118	110
東神楽町	89	89	90	95	102	111	113	112
要介護3	249	252	255	266	273	278	274	266
東川町	65	69	72	80	90	99	101	101
美瑛町	126	124	123	121	114	105	97	88
東神楽町	58	59	60	65	69	74	76	77
要介護4	226	231	234	247	262	269	261	260
東川町	74	80	82	92	107	116	113	116
美瑛町	95	94	94	93	87	82	74	68
東神楽町	57	57	58	62	68	71	74	76
要介護5	158	161	163	168	174	184	181	181
東川町	55	57	58	64	69	76	77	79
美瑛町	57	56	56	54	50	48	43	41
東神楽町	46	48	49	50	55	60	61	61
合計	2,020	2,056	2,076	2,138	2,202	2,229	2,177	2,163
東川町	583	617	632	694	766	813	814	840
美瑛町	904	896	893	861	807	749	684	632
東神楽町	533	543	551	583	629	667	679	691
出現率	21.5%	21.8%	22.0%	22.6%	23.1%	22.9%	22.5%	23.2%
東川町	21.0%	21.8%	22.2%	23.7%	24.9%	24.7%	23.8%	24.6%
美瑛町	24.4%	24.5%	24.7%	25.1%	25.1%	24.5%	23.9%	24.2%
東神楽町	18.3%	18.4%	18.5%	18.8%	19.4%	19.7%	20.0%	20.9%

第2節 介護給付等サービスの見込量

国から示された地域包括ケア「見える化」システムを用いて第9期計画の介護給付等対象サービスの見込量を推計しました。

1 介護給付サービス（1年あたり）

第9期計画の介護給付サービスの利用見込量は、以下のとおりです。

(1) 居宅サービス

① 訪問介護

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	3,312	3,408	3,468	3,504	3,720
東川町	869	894	910	920	976
美瑛町	1,255	1,291	1,314	1,327	1,409
東神楽町	1,188	1,223	1,244	1,257	1,335

② 訪問入浴介護

単位:回/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	210	245	245	210	245
東川町	74	87	87	74	87
美瑛町	49	57	57	49	57
東神楽町	87	101	101	87	101

③ 訪問看護

単位:回/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	10,553	10,807	10,807	10,964	11,707
東川町	3,102	3,177	3,177	3,223	3,441
美瑛町	4,357	4,462	4,462	4,527	4,834
東神楽町	3,094	3,168	3,168	3,214	3,432

④ 訪問リハビリテーション

単位:回/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	6,968	7,213	7,360	7,354	7,930
東川町	2,687	2,782	2,838	2,836	3,058
美瑛町	1,822	1,885	1,924	1,922	2,073
東神楽町	2,459	2,546	2,598	2,596	2,799

⑤ 居宅療養管理指導

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	1,188	1,236	1,260	1,272	1,344
東川町	253	263	269	271	286
美瑛町	302	314	320	323	342
東神楽町	633	659	671	678	716

⑥ 通所介護

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	1,152	1,188	1,200	1,224	1,308
東川町	187	193	195	199	212
美瑛町	107	110	111	113	121
東神楽町	858	885	894	912	975

⑦ 通所リハビリテーション

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	2,124	2,208	2,232	2,256	2,400
東川町	708	736	744	752	800
美瑛町	950	988	999	1,009	1,074
東神楽町	466	484	489	495	526

⑧ 短期入所生活介護

単位:日/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	4,804	5,269	5,269	5,239	5,664
東川町	1,625	1,782	1,782	1,772	1,916
美瑛町	669	734	734	730	789
東神楽町	2,510	2,753	2,753	2,737	2,959

⑨ 短期入所療養介護

単位:日/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	1,777	1,850	1,850	1,850	2,065
東川町	375	390	390	390	436
美瑛町	1,233	1,283	1,283	1,283	1,433
東神楽町	169	177	177	177	196

⑩ 福祉用具貸与

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	5,892	6,072	6,168	6,240	6,624
東川町	1,585	1,634	1,659	1,679	1,782
美瑛町	2,557	2,635	2,677	2,708	2,875
東神楽町	1,750	1,803	1,832	1,853	1,967

⑪ 特定福祉用具販売

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	72	72	72	84	84
東川町	23	23	23	27	27
美瑛町	26	26	26	30	30
東神楽町	23	23	23	27	27

⑫ 住宅改修費

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	60	60	60	72	72
東川町	19	19	19	23	23
美瑛町	23	23	23	28	28
東神楽町	18	18	18	21	21

⑬ 特定施設入居者生活介護

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	672	684	684	720	768
東川町	332	338	338	356	380
美瑛町	149	152	152	159	170
東神楽町	191	194	194	205	218

(2) 地域密着型サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	60	60	60	60	60
東川町	60	60	60	60	60
美瑛町	0	0	0	0	0
東神楽町	0	0	0	0	0

② 地域密着型通所介護

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	1,452	1,512	1,524	1,560	1,632
東川町	359	374	377	386	404
美瑛町	1,037	1,080	1,088	1,114	1,165
東神楽町	56	58	59	60	63

③ 小規模多機能型居宅介護

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	984	1,020	1,020	1,044	1,104
東川町	11	12	12	12	13
美瑛町	973	1,008	1,008	1,032	1,091
東神楽町	0	0	0	0	0

④ 認知症対応型共同生活介護

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	1,080	1,092	1,104	1,152	1,188
東川町	420	425	429	448	462
美瑛町	268	271	275	286	295
東神楽町	392	396	400	418	431

⑤ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	696	696	696	756	756
東川町	14	14	14	15	15
美瑛町	458	458	458	498	498
東神楽町	224	224	224	243	243

(3) 施設サービス

① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

単位:人

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	144	144	144	156	166
東川町	39	39	39	42	45
美瑛町	61	61	61	66	70
東神楽町	44	44	44	48	51

② 介護老人保健施設

単位:人

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	136	136	136	151	161
東川町	52	52	52	57	61
美瑛町	59	59	59	67	71
東神楽町	25	25	25	27	29

③ 介護医療院

単位:人

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	6	6	6	7	7
東川町	2	2	2	3	3
美瑛町	2	2	2	2	2
東神楽町	2	2	2	2	2

(4) 居宅介護支援

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	8,244	8,472	8,580	8,700	9,204
東川町	2,262	2,325	2,355	2,387	2,526
美瑛町	3,402	3,496	3,540	3,590	3,797
東神楽町	2,580	2,651	2,685	2,723	2,881

2 介護予防給付サービス（1年あたり）

第9期計画の介護予防給付サービスの利用見込量は、以下のとおりです。

(1) 介護予防サービス

① 介護予防訪問看護

単位:回/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	1,138	1,138	1,199	1,199	1,199
東川町	219	219	231	231	231
美瑛町	613	613	645	645	645
東神楽町	306	306	323	323	323

② 介護予防訪問リハビリテーション

単位:回/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	660	660	660	660	660
東川町	444	444	444	444	444
美瑛町	114	114	114	114	114
東神楽町	102	102	102	102	102

③ 介護予防居宅療養管理指導

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	120	120	120	120	120
東川町	37	37	37	37	37
美瑛町	9	9	9	9	9
東神楽町	74	74	74	74	74

④ 介護予防通所リハビリテーション

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	936	948	960	972	960
東川町	197	199	201	204	201
美瑛町	522	529	536	542	536
東神楽町	217	220	223	226	223

⑤ 介護予防福祉用具貸与

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	1,956	1,968	1,992	2,028	2,004
東川町	430	432	438	446	440
美瑛町	1,031	1,038	1,050	1,069	1,057
東神楽町	495	498	504	513	507

⑥ 特定介護予防福祉用具販売

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	12	12	12	12	12
東川町	4	4	4	4	4
美瑛町	4	4	4	4	4
東神楽町	4	4	4	4	4

⑦ 介護予防住宅改修

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	36	36	36	36	36
東川町	10	10	10	10	10
美瑛町	16	16	16	16	16
東神楽町	10	10	10	10	10

⑧ 介護予防特定施設入居者生活介護

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	144	144	144	156	156
東川町	46	46	46	49	49
美瑛町	7	7	7	8	8
東神楽町	91	91	91	99	99

(2) 地域密着型介護予防サービス

介護予防小規模多機能型居宅介護

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	252	252	264	276	264
東川町	0	0	0	0	0
美瑛町	249	249	261	272	261
東神楽町	3	3	3	4	3

(3) 介護予防支援

単位:人/年

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
広域連合	2,628	2,652	2,676	2,724	2,700
東川町	705	712	718	731	724
美瑛町	1,164	1,174	1,185	1,206	1,196
東神楽町	759	766	773	787	780

第3節 介護保険サービス事業費の見込み

国から示された地域包括ケア「見える化」システムを用いて第9期計画の介護給付費の見込額を推計しました。

1 介護サービス給付費の推計

単位:千円

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
(1)居宅サービス	956,989	991,692	1,004,792	1,016,335	1,087,547
訪問介護	392,598	406,156	415,163	415,986	443,120
訪問入浴介護	2,611	3,043	3,043	2,614	3,043
訪問看護	54,645	56,000	56,000	56,845	60,675
訪問リハビリテーション	20,295	21,024	21,463	21,447	23,125
居宅療養管理指導	13,047	13,577	13,860	13,956	14,767
通所介護	79,333	82,070	82,761	84,241	90,073
通所リハビリテーション	124,800	130,609	132,121	132,754	141,947
短期入所生活介護	38,266	42,478	42,478	41,653	45,436
短期入所療養介護	21,189	22,204	22,204	22,204	24,646
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	66,834	69,016	70,184	70,559	75,193
特定福祉用具購入費	3,655	3,655	3,655	4,471	4,471
住宅改修費	4,012	4,012	4,012	4,691	4,691
特定施設入居者生活介護	135,704	137,848	137,848	144,914	156,360
(2)地域密着型サービス	787,932	803,186	807,097	845,288	871,081
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9,727	9,740	9,740	9,740	9,740
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	88,758	92,505	93,057	95,532	99,814
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	207,914	215,790	215,790	220,939	232,811
認知症対応型共同生活介護	291,524	294,902	298,261	311,447	321,086
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	190,009	190,249	190,249	207,630	207,630
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
(3)施設サービス	954,793	956,001	956,001	1,053,183	1,121,903
介護老人福祉施設	439,587	440,143	440,143	478,759	511,289
介護老人保健施設	487,426	488,043	488,043	541,973	578,163
介護医療院	27,780	27,815	27,815	32,451	32,451
(4)居宅介護支援	124,089	127,727	129,415	131,141	138,738
合計	2,823,803	2,878,606	2,897,305	3,045,947	3,219,269

2 介護予防サービス給付費の推計

単位:千円

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
(1) 介護予防サービス	68,289	68,929	69,993	71,598	71,210
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	7,276	7,286	7,715	7,715	7,715
介護予防訪問リハビリテーション	1,795	1,797	1,797	1,797	1,797
介護予防居宅療養管理指導	1,183	1,185	1,185	1,185	1,185
介護予防通所リハビリテーション	32,713	33,258	33,761	34,024	33,761
介護予防短期入所生活介護	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	10,569	10,635	10,767	10,958	10,833
特定介護予防福祉用具購入費	367	367	367	367	367
介護予防住宅改修	2,576	2,576	2,576	2,576	2,576
介護予防特定施設入居者生活介護	11,810	11,825	11,825	12,976	12,976
(2) 地域密着型介護予防サービス	20,082	20,107	21,305	21,998	21,305
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	20,082	20,107	21,305	21,998	21,305
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	12,150	12,277	12,388	12,610	12,499
合計	100,521	101,313	103,686	106,206	105,014

3 給付額の推計

(1) 標準給付費の推計

単位:円

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
標準給付費見込額(A)	3,127,780,210	3,184,593,217	3,206,838,097	3,376,926,448	3,567,796,134
総給付費	2,924,324,000	2,979,919,000	3,000,991,000	3,152,153,000	3,324,283,000
特定入所者介護 サービス費等給付額	113,674,754	114,310,524	114,930,237	125,550,381	136,017,678
高額介護サービス費等 給付額	76,772,445	77,285,179	77,755,708	84,515,100	91,561,233
高額医療合算介護 サービス費等給付額	10,769,771	10,826,830	10,895,324	12,004,559	13,005,395
算定対象審査支払 手数料	2,239,240	2,251,684	2,265,828	2,703,408	2,928,828
審査支払手数料支払 件数	32,930 件	33,113 件	33,321 件	39,756 件	43,071 件

(2) 地域支援事業費の推計

単位:円

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
地域支援事業費(B)	197,886,000	197,886,000	197,886,000	194,445,650	191,948,730
介護予防・日常生活 支援総合事業費	110,366,000	110,366,000	110,366,000	109,789,853	105,182,690
包括的支援事業(地域 包括支援センターの運 営)及び任意事業費	70,235,000	70,235,000	70,235,000	66,268,797	68,379,040
包括的支援事業 (社会保障充実分)	17,285,000	17,285,000	17,285,000	18,387,000	18,387,000

(3) 総給付費の推計

単位:円

区分	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
標準給付費見込額(A)	3,127,780,210	3,184,593,217	3,206,838,097	3,376,926,448	3,567,796,134
地域支援事業費(B)	197,886,000	197,886,000	197,886,000	194,445,650	191,948,730
総給付費合計	3,325,666,210	3,382,479,217	3,404,724,097	3,571,372,098	3,759,744,864

第4節 介護保険サービス等における施設の見込み

1 地域密着型介護サービスの整備

(1) 地域密着型介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	3	3	3	3
	定員(人)	63	63	63	63
東川町	施設数(施設)	0	0	0	0
	定員(人)	0	0	0	0
美瑛町	施設数(施設)	2	2	2	2
	定員(人)	43	43	43	43
東神楽町	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	20	20	20	20

該当施設 美瑛町：サテライト特養 燈（定員18）、美瑛慈光園（定員25）

東神楽町：アゼリアハイツ（定員20）

(2) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	6 (11ユニット)	6 (11ユニット)	6 (11ユニット)	6 (11ユニット)
	定員(人)	99	99	99	99
東川町	施設数(施設)	2 (4ユニット)	2 (4ユニット)	2 (4ユニット)	2 (4ユニット)
	定員(人)	36	36	36	36
美瑛町	施設数(施設)	2 (3ユニット)	2 (3ユニット)	2 (3ユニット)	2 (3ユニット)
	定員(人)	27	27	27	27
東神楽町	施設数(施設)	2 (4ユニット)	2 (4ユニット)	2 (4ユニット)	2 (4ユニット)
	定員(人)	36	36	36	36

該当施設 東川町：GHファミリー（2ユニット：定員18）、GHゆう（2ユニット：定員18）

美瑛町：GH虹（1ユニット：定員9）、GHびえいの郷（2ユニット：定員18）

東神楽町：GHひばり（2ユニット：定員18）、GHひじり野（2ユニット：定員18）

(3) 地域密着型通所介護

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	4	4	4	4
	東川町	1	1	1	1
	美瑛町	3	3	3	3
	東神楽町	0	0	0	0

該当施設 東川町：東川町デイサービスセンター

美瑛町：デイサービスセンターあすか、美瑛慈光園デイサービスセンター

美瑛慈光園デイサービスセンター輪

(4) 小規模多機能型居宅介護

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	5	5	5	5
	定員(人)	117	117	117	117
東川町	施設数(施設)	0	0	0	0
	定員(人)	0	0	0	0
美瑛町	施設数(施設)	5	5	5	5
	定員(人)	117	117	117	117
東神楽町	施設数(施設)	0	0	0	0
	定員(人)	0	0	0	0

該当施設 美瑛町：七彩(定員18)、虹(定員24)、燈(定員27)

ひなた(定員24)、ほたる(定員24)

(5) 居宅介護支援事業所

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	10	10	10	10
	東川町	4	4	4	4
	美瑛町	3	3	3	3
	東神楽町	3	3	3	3

該当施設 東川町：居宅介護支援事業所ゆう、ひだまりの里居宅介護支援事業所

東川町社協居宅介護支援事業所、ひがしかわ介護相談センター

美瑛町：美瑛慈光園居宅介護支援事業所、美瑛町ケアプラン相談センター

シルバーハウス居宅介護支援事業所、

東神楽町：回生苑居宅介護支援事業所、東神楽町ケアプラン相談センター

居宅介護支援事業所ひばり

2 施設サービスの整備

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	3	3	3	3
	定員(人)	160	160	160	160
東川町	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	50	50	50	50
美瑛町	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	60	60	60	60
東神楽町	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	50	50	50	50

該当施設 東川町：東川町羽衣園（定員 50）

美瑛町：美瑛慈光園（定員 60）

東神楽町：アゼリアハイツ（定員 50）

(2) 老人保健施設

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	3	3	3	3
	定員(人)	240	240	240	240
東川町	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	80	80	80	80
美瑛町	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	60	60	60	60
東神楽町	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	100	100	100	100

該当施設 東川町：ひだまりの里（定員 80）

美瑛町：ほの香（定員 60）

東神楽町：回生苑（定員 100）

※介護医療院 該当なし

3 その他の施設の整備

(1) 有料老人ホーム（①～③の合計）

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	12	12	12	12
	定員(人)	395	395	395	395
東川町	施設数(施設)	6	6	6	6
	定員(人)	136	136	136	136
美瑛町	施設数(施設)	2	2	2	2
	定員(人)	80	80	80	80
東神楽町	施設数(施設)	4	4	4	4
	定員(人)	179	179	179	179

① 介護付有料老人ホーム

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	3	3	3	3
	定員(人)	158	158	158	158
東川町	施設数(施設)	2	2	2	2
	定員(人)	58	58	58	58
美瑛町	施設数(施設)	0	0	0	0
	定員(人)	0	0	0	0
東神楽町	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	100	100	100	100

該当施設 東川町：ゆう（定員22）、介護付ホームファミリー（定員36）
東神楽町：さわやか東神楽館（定員100）

② 住宅型有料老人ホーム

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	8	8	8	8
	定員(人)	183	183	183	183
東川町	施設数(施設)	4	4	4	4
	定員(人)	74	74	74	74
美瑛町	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	30	30	30	30
東神楽町	施設数(施設)	3	3	3	3
	定員(人)	79	79	79	79

該当施設 東川町：縁結び（定員20）、華（定員30）
わくらば（定員6）、わくらばⅡ（定員18）
美瑛町：びえいの郷（定員30）
東神楽町：ひがしかぐらふらわーはうす（定員18）
ひばりの森（定員31）、花時計（定員30）

③ 軽費老人ホーム

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	50	50	50	50
東川町	施設数(施設)	0	0	0	0
	定員(人)	0	0	0	0
美瑛町	施設数(施設)	1	1	1	1
	定員(人)	50	50	50	50
東神楽町	施設数(施設)	0	0	0	0
	定員(人)	0	0	0	0

該当施設 美瑛町：ケアハウスびえい（定員50）

(2) サービス付き高齢者向け住宅

区分		令和5年度 (整備済み)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
広域連合	施設数(施設)	1	2	3	3
	定員(人)	30	67	98	98
東川町	施設数(施設)	1	2	3	3
	定員(人)	30	67	98	98
美瑛町	施設数(施設)	0	0	0	0
	定員(人)	0	0	0	0
東神楽町	施設数(施設)	0	0	0	0
	定員(人)	0	0	0	0

該当施設 東川町：サービス付き高齢者住宅ゆう（定員30）
桜華（定員37）、新設（定員31）

第5節 介護施設整備に係る基本方針

施設整備については、これまでの介護施設の整備状況に加えて、有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの整備状況、高齢者や要介護認定者の人口動態、介護人材の確保状況、施設・居住系サービスと地域密着型サービスのバランスなど総合的に評価し、費用対効果も念頭においた効率的・効果的な施設整備となるよう、中長期的な視点で検討する必要があります。

近年、近隣の施設数は増加しており、地域全体で介護施設によるサービスが供給過多で飽和状態となり、既存事業所の経営状態が逼迫することがないよう、新規参入には地域の実情・ニーズを見極めたうえで慎重に対応する必要があります。

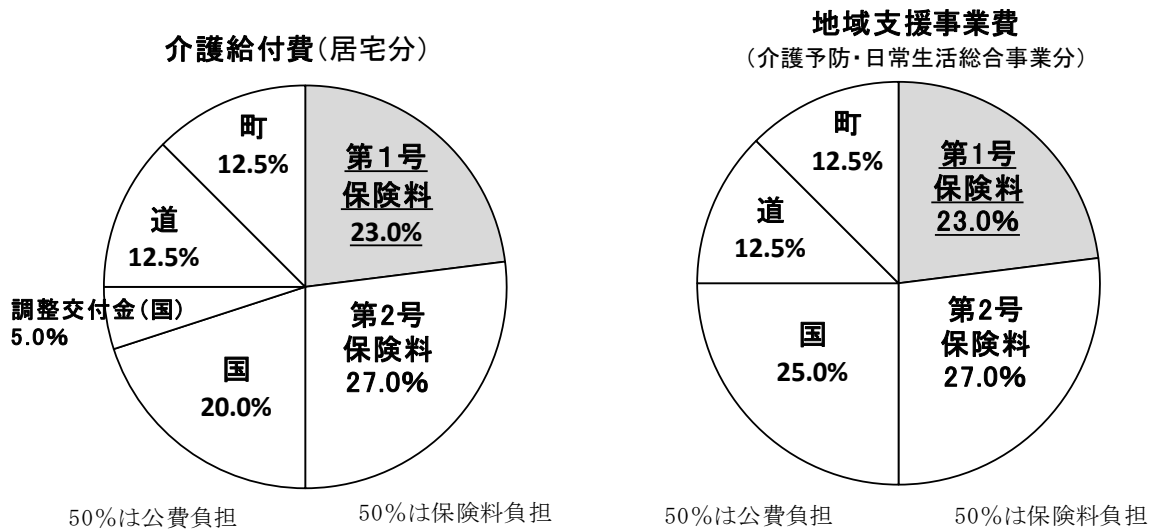
また、施設の入居状況、空き状況を踏まえ、当広域連合区域内にある施設の利用を優先的に考えたうえで、待機者の状況を踏まえ、施設整備の可否を判断することとします。

第6節 第1号被保険者の介護保険料試算

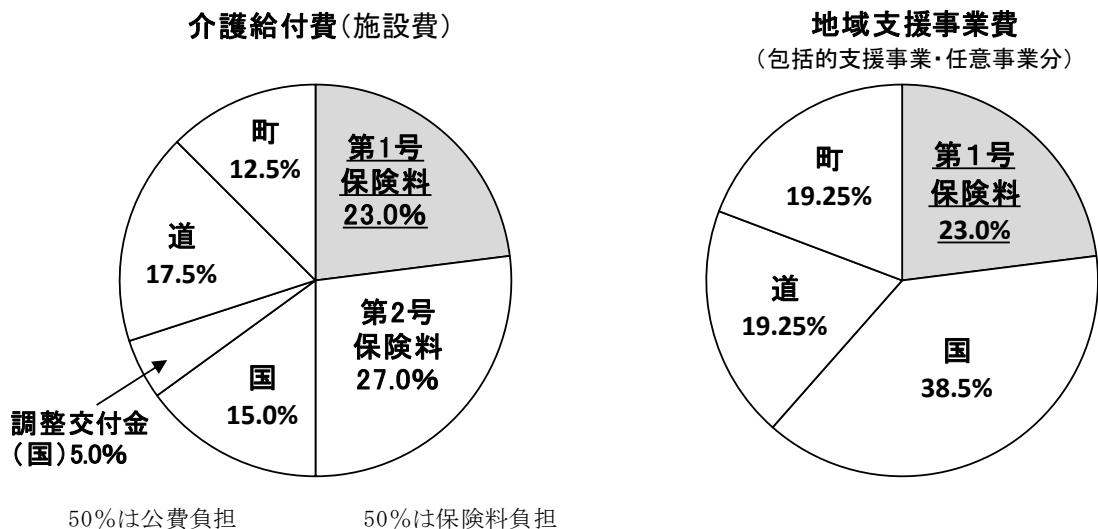
1 介護費用の財源

第1号被保険者（65歳以上）の方の介護保険料は、3年ごとに策定する介護保険事業計画で、計画期間中における介護保険給付費等を見込んで算定します。介護保険給付費等に係る費用負担については、第1号被保険者及び第2号被保険者（40～64歳の医療保険加入者）の方が納める保険料で50%、国・道・広域連合の公費で50%を負担します。

第5期	第6期	第7期～第9期
(負担割合) 第1号被保険者 21.0% 第2号被保険者 29.0%	(負担割合) 第1号被保険者 22.0% 第2号被保険者 28.0%	(負担割合) 第1号被保険者 23.0% 第2号被保険者 27.0%



介護保険費用の財源



※第2号被保険者の介護保険料は医療保険者が医療保険に上乗せ徴収し、支払基金を通じ広域連合に支払われます。

2 保険料基準額（試算）

介護保険料は、市町村ごとに定める保険料基準額に本人及び世帯の課税状況などにより区分された所得段階別の負担割合を乗じて決定されます。

第9期では、介護給付費の増加に伴い保険料負担も増大している中で、より安定的な介護制度運営のためには、これまで以上にそれぞれの被保険者の方の負担能力に応じて保険料を算定する必要があると考え、引き続き被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料負担段階の設定を行います。

単位：人

	合計	第9期		
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
第1号被保険者数	27,724	9,210	9,255	9,259
前期(65～74歳)	11,323	3,866	3,758	3,699
後期(75歳～)	16,401	5,344	5,497	5,560
後期(75歳～84歳)	10,384	3,377	3,485	3,522
後期(85歳～)	6,017	1,967	2,012	2,038
保険料設定を弾力化した場合の 所得段階別被保険者数	27,724	9,210	9,255	9,259
第1段階	4,631	1,542	1,545	1,544
第2段階	3,511	1,167	1,172	1,172
第3段階	3,083	1,023	1,030	1,030
第4段階	2,449	813	817	819
第5段階	3,588	1,191	1,198	1,199
第6段階	4,694	1,559	1,567	1,568
第7段階	3,242	1,076	1,082	1,084
第8段階	1,367	454	456	457
第9段階	449	149	150	150
第10段階	198	66	66	66
第11段階	115	38	39	38
第12段階	89	30	30	29
第13段階	50	16	17	17
第14段階	45	15	15	15
第15段階	30	10	10	10
第16段階	183	61	61	61
弾力化した場合の所得段階別加入割合 補正後被保険者数	26,871	8,924	8,972	8,975

単位:円

	合計	第9期		
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
標準給付費見込額 (A)	9,519,211,524	3,127,780,210	3,184,593,217	3,206,838,097
地域支援事業費(B)	593,658,000	197,886,000	197,886,000	197,886,000
第1号被保険者負担分相当額(C)	2,325,959,991	764,903,228	777,970,220	783,086,542
調整交付金相当額(D)	492,515,476	161,907,311	164,747,961	165,860,205
調整交付金見込額(E)	726,507,000	243,185,000	244,815,000	238,507,000
調整交付金見込交付割合(F)		7.51%	7.43%	7.19%
後期高齢者加入割合補正係数(G)		0.9266	0.9305	0.9411
所得段階別加入割合補正係数(H)		0.9613	0.9613	0.9613
財政調整基金取崩額(I)	40,000,000			
保険料収納必要額(J) = (C) + (D) - (E) - (I)	2,051,968,467			
予定保険料収納率	99.00%			
第9期 保険料基準額(月額)	6,428			

【介護保険料基準額の算出フロー】

Step 1. 標準給付費見込額+地域支援事業費（第9期計画期間中）

10,112,869,524 円…① ((A) + (B))



Step 2. 第1号被保険者負担額相当分（第9期計画期間中）

2,325,959,991 円 (①×23%) (C)



<介護保険事業財政調整基金の活用>

介護給付費が介護サービスの見込みを下回った場合は、余剰金を介護保険事業財政調整基金に積み立てています。

第9期計画では、この基金を取り崩して保険料の急激な上昇を抑制します。

+ 調整交付金相当額(D) 492,515,476 円

▲ 調整交付金見込額(E) 726,507,000 円

▲ 財政調整基金取崩額(I) 40,000,000 円



Step 3. 介護保険料収納必要額（第9期計画期間中）(J)

2,051,968,467 円 (収納率 99.00%で補正前) …②



Step 4. 所得段階別加入割合補正後の被保険者数 26,871 人…③

(基準額の割合によって補正した第9期計画期間中の被保険者数)



Step 5. 介護保険料（月額）の算定 6,400 円 (百円未満は、四捨五入で処理)

(2,051,968,467 円 (②) ÷ 99.00% ÷ 26,871 人 (③) ÷ 12 ヶ月) = 6,428 円

3 第1号被保険者の介護保険料段階と保険料額

所得段階	対象者要件	基準額に対する割合	保険料 (年額:円)
第1段階	生活保護の受給者、世帯全員住民税非課税で老齢福祉年金の受給者又は本人の前年の合計所得金額+課税年金収入額の合計が80万円以下の方	基準額×0.455 公費軽減後 (基準額×0.285)	34,900円 公費軽減後 (21,900円)
第2段階	世帯全員住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額+課税年金収入額の合計が80万円を超え、120万円以下の方	基準額×0.639 公費軽減後 (基準額×0.439)	49,100円 公費軽減後 (33,700円)
第3段階	世帯全員住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額+課税年金収入額の合計が120万円を超える方	基準額×0.69 公費軽減後 (基準額×0.685)	53,000円 公費軽減後 (52,600円)
第4段階	住民税課税世帯で、本人が住民税非課税であり、前年の合計所得金額+課税年金収入額の合計が80万円以下の方	基準額×0.86	66,000円
第5段階	住民税課税世帯で、本人が住民税非課税であり、前年の合計所得金額+課税年金収入額の合計が80万円を超える方	基準額 76,800円×1.00	76,800円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得120万円未満の方	基準額×1.26	96,800円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得120万円以上210万円未満の方	基準額×1.31	100,600円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得210万円以上320万円未満の方	基準額×1.59	122,100円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得320万円以上420万円未満の方	基準額×1.63	125,200円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得420万円以上520万円未満の方	基準額×1.90	145,900円
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得520万円以上620万円未満の方	基準額×2.165	166,300円
第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得620万円以上720万円未満の方	基準額×2.365	181,600円
第13段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得720万円以上820万円未満の方	基準額×2.565	197,000円
第14段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得820万円以上920万円未満の方	基準額×2.575	197,800円
第15段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得920万円以上1,020万円未満の方	基準額×2.585	198,500円
第16段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が所得1,020万円以上の方	基準額×2.595	199,300円

* 端数処理 百円未満は、四捨五入して処理しています。

※合計所得金額：収入金額から必要経費に相当する金額を控除した金額、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。ただし、第1～5段階については、「公的年金等に係る雑所得」を控除した金額を用います。また、土地・建物の売却等に係る特別控除がある場合は、「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額」を控除した金額を用います。

第7節 低所得者支援

1 介護保険料の軽減対策

(1) 消費税を財源とする軽減対策について

介護保険料第1段階から第3段階の方に対し、消費税を財源として、負担割合の軽減を行っています。これにより、基準となる第5段階を1.0とすると、第1段階では、0.455の負担割合が0.285、第2段階では0.639の負担割合が0.439、第3段階では0.69の負担割合が0.685となります。

2 介護保険利用負担の軽減対策

(1) 社会福祉法人による利用者負担軽減制度について

社会福祉法人では、その公益的な役割等により、当該法人が提供する訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特別養護老人ホーム等のサービスに関する利用者負担について、次の要件を満たす被保険者を対象に、利用料と食費、居住費等について、法人の負担による軽減を実施しています（あらかじめ軽減を実施する旨を届け出た法人に限る）。今後も引き続き軽減対策が実施されるよう、関係機関との調整を行います。

○対象者

生活保護受給者及び次の全ての条件を満たす方（別世帯に同一生計者がいる場合は世帯員に含む）

ア 住民税非課税世帯。

イ 年間収入が単身世帯で150万円、世帯員が1人増えるごとに50万円を加算した額以下。

ウ 預貯金等の額が単身世帯で350万円、世帯員が1人増えるごとに100万円を加算した額以下。

エ 世帯全員が居住用資産及びその他日常生活に必要な資産以外に活用できる資産を所有していない。

オ 負担能力のある親族等に扶養されていない（税法上の扶養親族となっている場合を含む）。

カ 介護保険料を滞納していない。

資料

1. 大雪地区広域連合 介護保険運営協議会委員名簿

所属町	介護区分	氏名	備考
東川町	学識	馬場 伸二	会長
	学識	宮崎 伸二	
	被保険者	牧 清隆	
	被保険者	守屋 弘美	
	医療	佐々木 千悦子	
	医療	松山 岳人	
美瑛町	学識	村上 順子	
	学識	安倍 信一	
	被保険者	小野寺 雅芳	
	被保険者	三田 裕子	
	医療	山崎 清智	
	医療	小林 利夫	
東神楽町	学識	筒井 聡一	
	学識	末澤 勝典	
	被保険者	中田 裕久	
	被保険者	村椿 智子	
	医療	高橋 千穂	
	医療	杉山 祥晃	

(順不同、敬称略)

大雪地区広域連合第9期介護保険事業計画

◆発行 令和6(2024)年3月

◆発行者 大雪地区広域連合（介護保険対策室）

〒071-1423

上川郡東川町東町1丁目16番1号

TEL(0166)82-3697（直通）

FAX(0166)82-3618